

2018 年度
JICA 研究所活動報告

2019 年 7 月

JICA 研究所

2018 年度 JICA 研究所活動報告

目次

概観	p. 1
1. 第 4 期中期目標・中期計画及び 2018 年度の年度計画	p. 5
2. 研究プロジェクト等の実施状況	p. 6
3. 研究成果の対外発信状況	p. 22
(1) ワーキング・ペーパー	
(2) ポリシー・ノート	
(3) 書籍	
(4) 報告書	
(5) 開発協力文献レビュー	
(6) その他論文等	
(7) 学術誌・書籍等への掲載	
(8) シンポジウム、セミナー等	
(9) 学会発表、外部講演、政策担当者等へのブリーフィング等	
4. JICA 研究人材育成への貢献	p.37
(1) JICA 事業へのフィードバック	
(2) 研究人材育成への貢献	
5. 実施体制	p.44
(1) 予算	
(2) 研究部門の体制	
(3) 研究実施体制の強化に向けた取組	
(4) 成果発信の強化に向けた取組	
6. 第 8 回第三者評価委員会の指摘事項に対する回答及び対応状況	p.49

別添資料1:研究者リスト

別添資料2:ワーキング・ペーパー発刊状況

別添資料3:書籍発刊状況

別添資料4:報告書発刊状況

概観

1. JICA 研究所の概要等

(1) 設立経緯

2008年10月1日、JICAとJBICの海外経済協力部門が統合して新JICAとなり、研究が改正国際協力機構法で業務範囲の一つに加わったことを機に、研究に特化した拠点としてJICA研究所を設立した。我が国のODA純支出額が低下するなか、国際開発における有力なアクターとしてのプレゼンスを強固なものとするために、豊富な開発協力経験を背景とした知的発信力の強化が必要であると認識されたこと、また、開発協力の効果分析と、新たな分野での開発協力方針の探求が求められたことが背景。

【国際協力機構法(平成14年12月6日法律第136号)】(抜粋)

(業務の範囲)

第13条第1項第8号 前各号に掲げる業務に関連して必要な調査及び研究を行うこと。

【組織規程】(抜粋)

(研究所の事務)

第49条 研究所においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 研究に関すること(他部の所掌に属するものを除く。)
- (2) 図書館の運営に関すること。

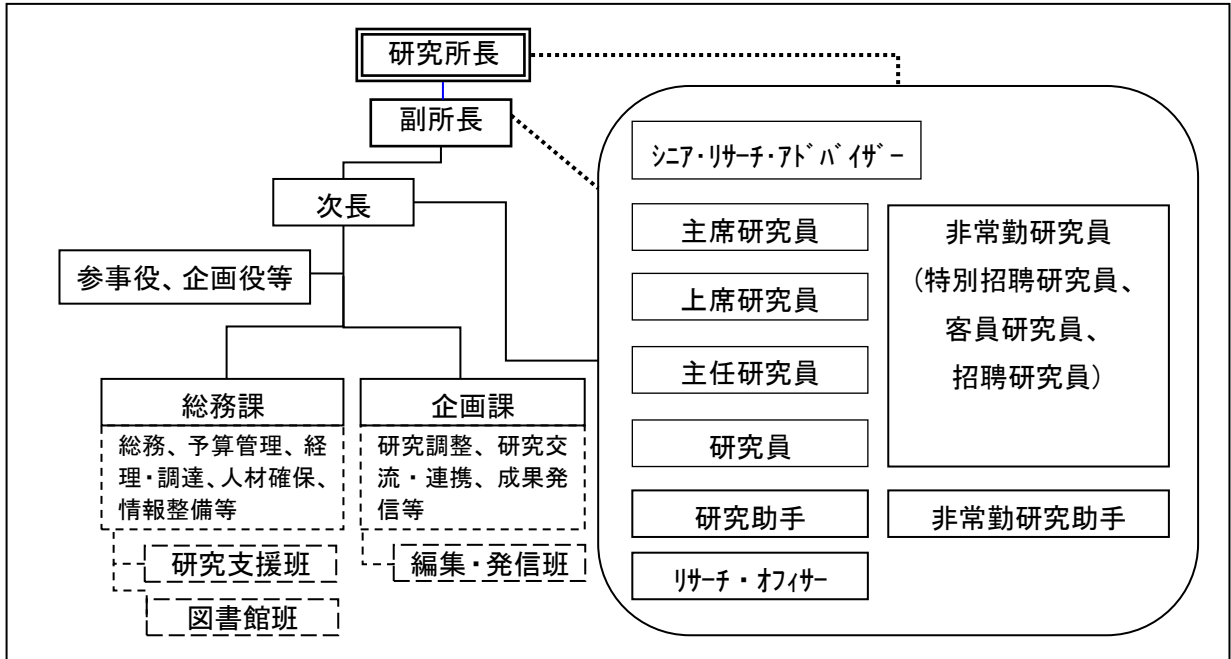
(2) 研究目的

JICA事業へのフィードバックと国際開発潮流への働きかけを二大目的とする。

(3) 研究手法

開発協力実施機関内に置かれる研究所としての強みと特色を生かし、開発途上国の現場での事業を通じて得た経験やデータを基盤とした研究を推進する。研究方法としては、事例分析と計量分析の双方を用いる。

(4) 組織図



2. 2018 年度の活動実績概要

- (1) 2018 年度は、27 件(新規案件 3 件、継続案件 24 件)の研究プロジェクトを実施した。新規案件としては、海外留学が途上国開発に与えるインパクトに関する研究、カンボジアにおける金融包摂に関する研究、持続可能な開発目標(SDGs)の中心的課題である「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関するブルッキングス研究所との共同研究を立ち上げた。
- (2) 27 件の研究プロジェクトのうち 4 件は、海外の研究機関との連携案件である。具体的には、米国のブルッキングス研究所(2 件)、コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)(1 件)、グローバル・デベロップメント・ネットワーク(GDN)(1 件)の 3 機関と連携した研究を実施し、これらの研究を通じて国際的なネットワークを強化し、発信の充実につなげた。
- (3) 研究プロジェクトの成果を各種媒体で積極的に発信した(研究所設立以降の主要な発信媒体の発行件数、及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は次ページの表のとおり)。国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指した査読付英文学術論文であるワーキング・ペーパーは 2018 年度も 20 本を発刊し、累計の発刊数は 192 本に達した。また、ワーキング・ペーパー等にまとめた研究成果の蓄積をメッセージ性のある形で発信することを企図し、12 冊の書籍を発刊した(累計発刊数は 67 冊)。さらに、昨年度に着手し、学術的な研究成果を実務者向けに咀嚼し、有益な政策提言や事業実施上の提言を取りまとめたポリシー・ノートについて「障害と教育」、「新興国の開発協力」、「人間の安全保障」、「母子保健」、「アフリカの米生産」の 5 件をテーマに新たに発刊したほか、日本の開発協力の歴史研究の過程で執筆されたバックグラウンドペーパー(査読付)も 4 本公開した。加えて、15 本の論文が査読付き学術誌に掲載され、12 件の執筆物が書籍等に掲載された(各発信媒体に関する詳細説明については、「3. 研究成果の対外発信状況」の(1)～(7)を参照)。
- (4) 研究成果については、発刊物以外の形でも引き続き戦略的に発信しており、28 件のシンポジウム、セミナー等を開催したほか、学会発表、外部講演、個別のブリーフィング等に積極的に対応すること

で、研究者のみならず開発協力実施機関や開発途上国の政策担当者への共有を進めた。また、事業関係者に対するフィードバックも積極的に行った。特に、2019年6月のG20大阪サミットの開催に向けて、G20のエンゲージメントグループの一つである「T20(Think 20)日本」の活動を積極的に行った(SDGsとアフリカ協力という2つの分科会を担当し、2018年度内に政策提言の作成を概ね完了)。

JICA 研究所の成果発信状況(設立以降)

年度 媒体	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	25	25	20	20	192
ポリシー・ブリーフ/ポリシー・ノート(本)*1	0	1	4	5	0	1	1	—	—	—	5	17
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	7	3	4	7	40
書籍(日本語)(冊)	0	0	2	2	4	4	3	2	1	4	5	27
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	9	4	8	12	67
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	0	5	2	1	22
開発協力文献レビュー(本)	-	-	-	-	-	-	-	4	6	2	2	14
査読付学術誌掲載論文(本)*2	0	1	0	4	6	5	6	3	9 (7)	11 (3)	15 (9)	60
その他論文等(本)*3	0	0	1	4	3	5	2	2	3	10	16	46
シンポジウム、セミナー等(回)	5	8	12	23	23	26	26	31	33	26	28	241

*1 2014年度までの実績はポリシー・ブリーフ、2018年度の実績はポリシー・ノート。

*2 2015年度以前は英文学術誌に限った本数。2016年度以降は和文学術誌への掲載も含んでおり、カッコ内が英文学術誌への掲載実績。

*3 2018年度の実績には日本の開発協力の歴史研究等のバックグラウンドペーパーを含む。

- (5) JICA 研究所が、国際開発動向や開発協力に関する内外の知見を多様な関係者で共有・相互学習し、新しいアイデアを生み出していくオープンな場(Knowledge Co-Creation Platform)として機能することを目指し、「JICA 研究所ナレッジフォーラム」を立ち上げた。
- (6) JICA 全体の取組として注力している「JICA 開発大学院連携」において、JICA 研究所は全 17 大学 30 プログラムのうち、法・政治、経済、社会開発の各分野に関し、9 大学で 10 プログラムを立ち上げ、開発途上国からの留学生が日本の開発経験について学ぶ機会を充実させた。また、立命館大学、京都大学、一橋大学、広島大学、早稲田大学では、研究所スタッフが我が国の開発協力の経験に関する講義を実施し、日本のドナーとしての知見を提供した。さらに、留学生の日本理解促進を目的とした放送大学の講義放送の企画を行った。

3. JICA 研究所の評価

- (1) 研究体制の強化や、研究成果の発信に努めた結果、米国ペンシルバニア大学ローダー研究所「シンクタンクと市民社会プログラム」の2018年グローバルシンクタンクランキング(Global Go To Think Tank Index 2018)の「国際開発部門」で、JICA 研究所は29位(去年は36位)となり、日本ではアジア開発銀行研究所に続き2位(アジアで5位)に位置づけられている。また、「地域部門(中国、インド、日本、韓国)」においても、34位(去年は65位)にランクインしており、引き続き認知度を高めている。
- (2) 第4期中期目標期間(2017~2021年度)の業務実績の評価にあたっての関連指標の基準値及び2018年度の達成状況は以下のとおり。

関連指標	基準値	2018年度
研究成果のダウンロード数(万件)	5.2	10.8 ^{*1}
国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例(件)	15	17 ^{*2}
JICA 事業へのフィードバック事例(件)	15	17 ^{*3}

*1 5. (4)「成果発信の強化に向けた取組」(47~48ページ)参照。

*2 3. (8)「シンポジウム、セミナー等」及び(9)「学会発表、外部講演、政策担当者等へのブリーフィング等」(31~36ページ)で「★」を付した事例が対象。

*3 4. (1)「JIC 事業へのフィードバック」(37~42ページ)で「☆」を付した事例が対象。

なお、2017年度の業務実績評価については、主務大臣による評価において、「A: 中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる」(※)と評価された。

(※)「A」は5段階評価(S、A、B、C、D)の上から2番目。

1. 第4期中期目標・中期計画及び2018年度の年度計画

2018年度は第4期中期目標・中期計画(2017～2021年度)の2年度目にあたり、以下の目標、計画を踏まえて、年度計画を作成して業務に取り組んだ。

第4期中期目標

3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

(8) 事業実施基盤の強化

事業の質の向上と国際援助潮流の形成に向けて研究を実施し、研究成果の積極的な発信を行う。

関連指標: 研究成果のダウンロード数、国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例／機構事業へのフィードバック事例の件数

第4期中期計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

実施基盤の強化

(8) 事業実施基盤の強化

エ 知的基盤の強化

機構の事業現場での経験を活用しつつ、SDGsの達成に向けた研究等、開発協力事業の効果向上と国際援助潮流の形成につながる研究を実施し、研究成果を事業にフィードバックする。また、勉強会、セミナー、シンポジウム等の開催やウェブサイト等を通じて研究成果を公開し、研究成果を開発途上地域の関係者を含む内外の援助実務者や研究者に発信する。研究の実施に当たっては、機構内の研究人材育成や、国内外の研究者・研究機関との連携強化に留意する。

2018年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

実施基盤の強化

(8) 事業実施基盤の強化

エ 知的基盤の強化

- ・SDGs達成に向けた効果的な事業実施や国際援助潮流の形成に資する研究を、新たな開発ニーズにも柔軟に対応しつつ実施し、研究成果を事業にフィードバックする。特に、日本の開発協力の歴史、中国等の新興国の開発協力、インフラ事業等のインパクト評価、アジアのインフラ需要推計、質の高い成長、留学インパクト、人間の安全保障等に関する研究を行う。
- ・国内外の研究者・研究機関とのネットワークの充実により研究事業の質の向上と発信の強化を図り、あわせて研究事業を通じた機構の人材育成にも貢献する。
- ・ワーキング・ペーパー及び書籍等の発刊やウェブサイトの活用、学術誌への投稿を通じて研究成果を公開する。主催・共催するシンポジウムやセミナー、国際会議等の場を活用し、国際機関、研究機関、政策担当者や援助実務者に対して、研究成果を発信する。

2. 研究プロジェクト等の実施状況

2018年度も、これまでに引き続き「平和と開発」、「成長と貧困削減」、「環境と開発／気候変動」、「援助戦略」の4つの研究領域において研究活動を推進したほか、JICA全体としての新たな取組であるJICA開発大学院連携関係の業務も本格的に開始した。なお、研究所の事業の方向性が中期計画や国際的な開発潮流に沿ったものとなるよう、2019年度からは、SDGsの上位概念である5つのPにあわせて「経済成長と貧困削減」(Prosperity)、「人間開発」(People)、「平和と開発」(Peace)、「地球環境」(Planet)、「開発協力戦略」(Partnership)の5つの研究領域で研究を実施する体制に移行する(次ページの図参照)。

2018年度に実施した研究プロジェクトは27件(うち4件は、海外の研究機関等との連携案件)であり、新規研究案件としては、海外留学が途上国開発に与えるインパクトに関する研究、カンボジアにおける金融包摂に関する研究、持続可能な開発目標(SDGs)の中心的課題である「誰も取り残さない(Leave No One Behind)」に関するブルッキングス研究所との共同研究の3件を立ち上げた。2017年度に終了した案件は5件あるが、新規案件3件に加え、過年度から実施していた研究活動を研究プロジェクトに発展させた案件1件があるため、全体としての案件数は昨年度(28件)とほぼ同等。実施した研究プロジェクトは全て、国内外の研究者と共同して実施しており、延べ173名の外部研究者(国内49機関より91名、海外47機関より82名)の参加を得た。

2018年度の戦略的取組としては以下のとおり。

(1) 日本の開発協力の歴史に関する研究

日本の開発協力に関する歴史の客観的・多角的な検討と、散逸しがちな貴重な歴史的史料の確保・収集を目的として、法政大学 下村恭民名誉教授、東京大学 佐藤仁教授(JICA研究所客員研究員)、早稲田大学 黒田一雄教授(JICA研究所客員研究員)、同志社大学 峯陽一教授(JICA研究所客員研究員)、京都大学 高橋基樹教授をはじめとする外部研究者の参加も得つつ研究を実施している。日本の開発協力は国際的に見てどのような特徴をもち、どのように変遷してきたのか、日本が得意とするインフラ整備や人材育成への貢献は長期的視野から見てどのように評価できるのか、開発途上国の現場で人々は日本の開発協力をどう受け止めてきたのか、開発協力の学術知と実践知はどのように相互作用してきたのか等、今後の日本の開発協力を考えていく上で欠かせない論点について、研究結果を和文書籍(全7巻)にまとめ、学術的な基盤を提供するもの。2018年度は、成果の発刊に向けた執筆者の準備会合及びアジア・アフリカでの現地調査等を実施し、中間的な成果として、国際開発学会第19回春季大会で研究の成果を発表したほか、バックグラウンドペーパー4本を公開した。

(2) 新興国の開発協力に関する研究

新興国の開発協力に関する研究を継続しており、中国、インド、タイ、インドネシア、南アフリカ、ロシア等による開発協力を、国際援助規範との関係、被援助国との関係、新興国の国内体制との関係から多角的に分析し、その多様性の解明を図っている。2018年度は、英国サセックス大学開発学研究所(IDS)と

第4期中期目標とJICA研究所事業の関連（5領域体制）



第4期中期目標（2017年4月～2022年3月）

●重点課題への取組 ●連携の強化 ●事業実施基盤の強化 ●地域の重点取組 ●安全対策の強化 ●その他重要事項

●重点課題への取組

⑤「開発協力戦略」領域 (Partnership)



①「経済成長と貧困削減」領域 (Prosperity)

(1) 経済成長の基礎及び原動力の確保

【継続案件】

- ・質の高い成長
- ・アジアのインフラ需要推計
- ・フィリピンとタジキスタン海外送金
- ・カンボジア自国通貨利用促進
- ・アフリカ小規模農民商業化による貧困緩和 (SHEP)
- ・フィリピン職業教育訓練
- ・エジプト若年失業

【新規案件】

- ・カンボジア金融包摂
- 【企画段階】
- ・日本の産業開発・開発協力経験 ※⑤領域扱い



②「人間開発」領域 (People)

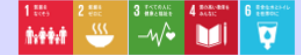
(2) 基礎的生活を支える人間中心の開発の推進

【継続案件】

- ・質の高い成長(再掲)
- ・東アジア出生率低下※⑤領域扱い
- ・日本の国際教育協力の歴史
- ・保護者による学習支援
- ・ミャンマー都市給水※①領域扱い

【新規案件】

- ・海外留学インパクト
- 【企画段階】
- ・保健/UHCに関する研究
- ・スポーツと平和・開発※⑤領域扱い



③「平和と開発」領域 (Peace)

(3) 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現

【継続案件】

- ・紛争中・紛争後の教育
- ・紛争とジェンダーに基づく暴力
- 【終了案件】
- ・東アジアにおける人間の安全保障
- ・二国間援助機関による人道危機対応

【企画段階】

- ・持続的な平和に向けた国際協力
- ・人間の安全保障(新フェーズ)



④「地球環境」領域 (Planet)

(4) 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築

【継続案件】

- ・不確実性下の気候変動適応対策
- ・JICA環境社会配慮の質向上
- ・サブサハラ・アフリカにおける米増産拡大(CARD)※①領域扱い

【企画段階】

- ・SDGs下の環境/気候変動制度・政策



【継続案件】

- ・開発のための質と生産性向上 (GDN)
- 【新規案件】
- ・Leave No One Behind(ブルッキングス)

【終了案件】

- ・アフリカにおける質の高い成長 (IPD)
- ・サミットから解決へ(ブルッキングス)

【企画段階】

- ・アフリカにおける技術進歩と雇用 (IPD)
- ・アフリカのSDGs達成(ブルッキングス)

●連携の強化

ボランティア/NGO/市民社会

【継続案件】

- ・国際ボランティアとグローバル市民社会の形成

大学・研究機関

- ・JICA開発大学院連携

●実施基盤の強化

開発協力人材の育成促進・確保

- ・論文の書き方セミナー
- ・研究の杜
- ・研究プロポーザル事業
- ・フィールド・レポート

●その他重要事項

効果的・効率的な開発協力の推進

【継続案件】

- ・日本の開発協力の歴史

国際的な議論への積極的貢献及び国際機関・他ドナー等との連携強化

【継続案件】

- ・新興国の開発協力とその影響

【企画段階】

- ・新興国の開発協力(新フェーズ)

【継続案件】FY2017以前に開始した案件 【終了案件】FY2018に終了した案件 【新規案件】FY2018以降に開始した案件 【企画段階】立上げを検討中の案件

共同で同研究所が発行する国際ジャーナル(IDS Bulletin)の特集号「Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation」を刊行した。IDS、ドイツ開発政策研究所(DIE)でセミナーを開催し、開発協力関係者に対して同誌の内容を紹介するとともに、新興国と開発途上国間の知的交流に注目する重要性について情報発信した。さらに、同研究の成果を実務者向けに取りまとめたポリシー・ノート「新興ドナーとの戦略的パートナーシップ構築を目指して」を発刊して、新興ドナーとの協力関係構築に向けた実務的提言を行ったほか、論文「中国の対外援助：現状と課題」等を発刊、国際的関心が高い中国の開発援助に関するタイムリーな情報発信を行った。

(3) アジアのインフラ需要推計に関する研究

2030年までのアジアにおけるインフラ需要を推計し、資金ギャップ解消に向けた政策提言を行うことを目的としたアジア開発銀行(ADB)との共同研究「アジアのインフラ需要推計にかかる研究」を継続実施した。JICA研究所においては社会インフラ、防災インフラ、都市・高速鉄道インフラの需要推計を行うことで、ADBが行う経済インフラの需要推計を補完している。2018年度は、社会インフラ需要推計の方法論を検討したインドネシア、タイの事例研究の報告書を刊行したほか、アジア地域全体の需要推計の研究結果について、ADBと連携して幅広い研究者、実務者に2019年度に発表すべく報告書の作成を進めた。

(4) 質の高い成長に関する研究

開発協力大綱で掲げられている重点課題である「質の高い成長」について、その概念を体系的に整理し、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発信していく際の理論的支柱を提示するとなることを目指して研究を行っている。2018年度は、経済学的論考とケース・スタディから成る2冊の書籍の2019年度中の発刊に向けて、現地調査、執筆作業等を実施した。

(5) 開発途上国における海外留学のインパクトに関する研究

海外留学が開発途上国の社会・経済発展に与えたインパクトを明らかにすることを目的として、カンボジア、インドネシア、マレーシア、ベトナムの主要な大学を取り上げて、質的・量的研究を実施している。2018年度は、調査対象大学と連携して、開発途上地域の大学教員に対する海外留学のインパクトの事例収集等を進めた。この成果も踏まえ、今後の日本の留学生受入事業や大学の留学生受入の取組に示唆を与える研究成果を導出していく予定。

(6) 人間の安全保障に関する研究

国毎に多様な動きのある東アジア地域(日本、中国、韓国、ASEAN8ヶ国)に焦点を当て、人間の安全保障に関する認識(perception)と実践(practice)を2つの段階に分けて研究に取り組んできた。2018年度は、研究成果をまとめた学術書籍として、人間の安全保障の規範が東アジア各国でどのように受け入れられているかを探究した「Human Security Norms in East Asia」、東アジア各国での人間の安全保障の実践について論じた「Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia」を国際的に著名な出版社であるPalgrave Macmillan社から商業出版した。前者の書籍の成果については、チュラロンコン大学社会調査研究所と共催した、故スリン・ピッスワン特別招聘研究員／元ASEAN事務総長メモリアルシンポジウムにおいて発信した。後者の書籍については、国連事務総長より推薦文が寄せられた。また、発刊記念シンポジウム「ASEAN+3における人間の安全保障の実践：研究と実務からの提言」の開催に

加え、第四回世界社会科学フォーラムでの発表を通じて成果を発信した。加えて、研究成果を実務者向けに取りまとめたポリシー・ノート「人間の安全保障の再考－東アジア11か国の研究からの提言－」を発刊し、「政府による保護から人々の能力強化へ」等の実務的観点から提言を行った。

(7) 国際的な研究機関との共同研究

国際援助潮流形成に効果的に関与していくために、国際的に影響のある研究機関との連携、ネットワークの構築に積極的に取り組んでおり、2018年度は、米国のブルッキングス研究所や、ステイグリッツ教授率いるコロンビア大学政策対話イニシアティブ (IPD)、グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN) との共同研究を通じ、セミナーの共催、研究者間の交流等の多くの連携を行っている。

① ブルッキングス研究所

開発に関わるアクターがSDGsの達成に向けて従来の取組をどのように変化させるべきか、どのような分野において先駆的なアプローチが求められるか、といった点について検討する共同研究「サミットから解決策へ：グローバル目標達成のためのイノベーション」を実施し、2018年度には研究成果として書籍「From Summits to Solutions: Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals」を発刊した(このうち「グローバル・ヘルス」、「統計の能力開発」に関する章はJICA事業部門の職員が執筆しており、JICA事業を題材とした研究成果を発信した)。SDGsの達成に向けて実施すべき施策を検証し、市場経済にSDGsを取り込むための企業インセンティブ、経済回廊・海洋等国家単位を超えた取組、SDGsを達成できなかった場合の説明責任といった新たな論点を提供した。ニューヨークの国連本部、ワシントンD.C.にて開催された発刊記念イベントや、研究所主催の書籍発刊記念セミナー「SDGs達成に向けて世界はどう変わるべきか」において、これらの論点について多くの研究者、実務者と共有、議論した。

また、ブルッキングス研究所との次の共同研究案件として、SDGs 達成における中心的な課題である「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」をテーマとした案件の立上げを行った。同研究は極度の貧困問題を解決するため、ジェンダー、マイノリティ、最貧困層、社会階級といった問題を取り上げ、開発における平等の概念を再検証し、包括的な社会実現に向けた提言を取りまとめるもので、2019年9月の国連SDGsサミットに合わせ書籍を発刊する予定である。

② コロンビア大学政策対話イニシアティブ(IPD)

アフリカにおける質の高い経済的・社会的成長を実現させるための方策について、アフリカの政策決定者に対し提言を行うことを目的としたIPDとの共同研究「アフリカにおける質の高い成長」を実施。2018年度は、成果品として論文集が完成した。これまでのJICAの取組について取りまとめた「産業構造改革」と「開発と環境保全」に関する章はJICA研究所の研究員が執筆し、提出した。同論文集の書籍としての発刊は第7回アフリカ開発会議(TICAD7)に合わせ、2019年8月を予定している。また2019年度にはアフリカの技術進歩と雇用に関する共同研究を開始する予定としている。

③ グローバル・デベロップメント・ネットワーク(GDN)

GDNは開発途上国及び先進国の研究者や政策実務者の開発に係る知識を共有し、調査研究活動と実務的活動のギャップを埋めることを目的に、世界銀行のイニシアティブで1997年に設立されたプ

ラットフォームであり、JICA 研究所は 11 地域のネットワークの一つである日本ネットワーク (GDN-Japan) のハブ機関としての役割を担っている。2018 年度は、産業競争力を高めるための方策としての「KAIZEN」の効果进行分析し、その結果を広く共有することを目的とする共同研究「開発のための質と生産性向上～KAIZEN 事例分析～」を引き続き実施し、事業部の関係者を含む JICA 側の執筆者と GDN 側のブラジル、ガーナ、フィリピン、ベトナムの執筆者とで中間執筆者会合を開催、カイゼンについての現場調査等を実施した。2019 年 10 月の GDN 総会(ドイツ)で成果発表を行い、書籍を刊行する予定。

(8) JICA 開発大学院連携

JICAは国内の大学と連携して開発途上国の人材に日本の開発経験について学ぶ機会を提供することを目的として、2018年度に「JICA開発大学院連携」事業を開始した。これを受けて、研究所においても2018年度に法・政治、経済、社会開発の各分野に関し、9大学で10プログラムを立ち上げ、日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見について英語で学ぶ機会を充実させた。また、立命館大学、京都大学、一橋大学、広島大学、早稲田大学では、主に研究所スタッフを講師として派遣し、我が国の開発協力の経験に関する講義を実施し、戦後日本のドナーとしての知見を提供するとともに、JICAの取組及びドナーとしての特徴に関する理解を深める機会を充実させた結果、各大学及び履修した学生より実際の現場体験に裏付けられた具体的な内容であった等の好意的な反応を得た。2018年10月より、GRIPSグローバル・ガバナンス・プログラム(G-cube)の博士後期課程及び国際大学日本型開発学プログラム(JDP)の共同運営を開始し、さらに、本邦で就学中の留学生の日本理解促進を目的として放送大学を通じた日本理解に関する講義放送「日本の近代化を知る7章」(2019年4月放送開始)を開始すべく、コンテンツ面の企画を行った。

各研究プロジェクトの実施状況は次表のとおり。

1. 2018年度実施研究プロジェクト一覧

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
平和 と 開発	東アジアにおける人間の安全保障の実践	継続	2013.10 ~ 2019.3 (2019 から FU)	<p>① <第1段階> 東アジア(日中韓・ASEAN)各国で人間の安全保障の概念がどのように理解されているのか、また、何が人間の安全保障上の脅威と認識されているかに係る調査、分析</p> <p><第2段階> 人間の安全保障上の脅威に対し東アジアで行われている様々な実践について、以下3点からの比較事例分析:(a)国境を越えた対応において国家主権の問題をどう扱うか、(b)異なるアクターの伝統的役割(開発支援、人道支援等)を超えた包括的取組みを如何に実現するか、(c)上からの「保護」に止まらず下からの「エンパワーメント」を如何に促進するか。分析対象事例は次のとおり:(自然災害)四川大地震、サイクロン・ナルギス、東日本大震災、台風ハイヤン、(感染症)エボラ、(武力紛争)ミャンマー、カンボジア、(混合・その他)アチェ、人身売買、韓国難民。</p> <p>② <第1段階> 文献レビュー、キーインタビュー、フォーカスグループディスカッション</p> <p><第2段階> 事例研究</p> <p>③ 日本、中国、韓国、及びASEAN10 各国。第2段階では一部域外国で発生した脅威も対象(西アフリカにおけるエボラ・パンデミック)。</p> <p>④ 国際協力専門員、社会基盤・平和構築部職員が研究分担者として参加。</p>	14	—	<p>執筆者会合(2013.11、2014.4、2015.4、2016.9)</p> <p>編集者会議(2014.12)</p> <p>The Global Studies Conference(米)発表(2016.6)</p> <p>公開セミナー開催(2016.9)</p> <p>人間開発とケイパビリティ学会(南ア)発表(2016.9)</p> <p>人間の安全保障学会発表(2016.11)</p> <p>清華大学主催セミナー(中国)にて発表(2017.1)</p> <p>書籍「人間の安全保障と平和構築」一章執筆(2017.3)</p> <p>WP 発刊(2016.9)</p> <p>WP 発刊(2017.6)</p> <p>書籍発刊準備、編集者会合(2017.8)</p> <p>英国開発学会発表(2017.9)</p> <p>人間開発とケイパビリティ学会(南ア)発表(2017.10)</p> <p>ポリシー・ノート発刊(和・英、2018.9)</p> <p>書籍発刊(2冊、2018.9 及び 2019.1)</p> <p>書籍発刊記念イベント(2018.9 及び 2018.12(バンコク))</p> <p>WSSF(国際会議)・人間の安全保障学会発表(2018.9 及び 2018.12)</p> <p>スピンオフ書籍発刊(2018.11)</p> <p>内部向け勉強会・一般向けセミナー(2018.11 及び 2019.3)</p>	
	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	継続	2015.1 ~ 2019.3 (2019 から FU)	<p>① 自然災害と紛争に由来して生じる2つの人道危機に対する国際社会の対応を研究対象として、日本及び他国の2国間援助機関の政策及び実践における特徴と課題を明らかにする。</p> <p>② 二国間援助機関の政策に対する比較分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二国間援助機関(ドナー)の政策研究 ・下記の事例についての事例研究 現地調査を含む) <p>③ 事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害:インドネシア(津波)、フィリピン(ヨランダ)、ホンジュラス(ミッチ) ・紛争:東ティモール、シリア周辺国(ヨルダン、レバノン、トルコ)、南スーダン <p>④ 国際協力専門員が研究分担者として参加。</p>	2	—	<p>国連総会「人道と開発ファイナンスにかかるハイレベル・ラウンドテーブル」理事長スピーチに本研究の途中成果をインプット(2015.9)</p> <p>世界人道サミットにかかる日本政府ハイレベルパネルへのインプットとしてメッセージ、リサーチペーパーを作成し現地にて配布(2016.5)</p> <p>国連システム学術評議会(米)発表(2016.6)</p> <p>アジア太平洋安全保障協議会(韓)発表(2016.7)</p> <p>エラスムス大学(蘭)にて発表(2016.11)</p> <p>公開セミナー開催(2016.12)</p> <p>WP 発刊(2016.12)</p> <p>International Studies Association(米)発表(2017.2)</p> <p>防災グローバル・プラットフォーム(メキシコ)サイドイベントにて発表(2017.5)</p> <p>国際政治学会発表(2017.10)</p> <p>WP 発刊(2018.3)</p> <p>書籍発刊(2018.11)</p> <p>書籍発刊イベント(2018.11、京都大学・大阪大学)</p> <p>人道研究ジャーナル論文掲載(2019.1)</p> <p>国際公共政策研究査読論文掲載(2019.3)</p>	

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
平和 と 開発	失われた教育機会の回復：紛争中および紛争後の教育に関する研究	継続	2015.11 ~ 2020.3	<p>① (a) 紛争により教育へのアクセスが阻害されたまま学齢期を過ぎた人々が、その後いかなる活動(本人・家族の努力と外的支援の双方を含む)や社会的施策(国の教育政策や制度のあり方を含む)によって、どのようなプロセスを辿り、教育の“second chance”を得たか？ (b) その“second chance”において具体的に受けた教育はどのようなものであったか？ (c) そのプロセスにおいて、(教育機会回復の)モチベーションとなったものは何か？彼／彼女にとって、教育にはどのような意味・価値があるのか？当該教育を了したことで彼／彼女は自らが何を達成したと考えているか？ (d) 上記(a)～(c)から、紛争影響国における教育開発の実践においてどのような政策的含意を導き出さうか？</p> <p>② ライフ・ストーリーの収集と分析に基づく質的アプローチを採用。5つの紛争事例を選定し、各事例についてライフ・ストーリーの収集・分析を行う。</p> <p>③ ルワンダ、ウガンダ、東ティモール、ボスニア・ヘルツェゴビナ、パレスチナの5事例</p> <p>④ 南アジア部職員が研究分担者として参加。</p>	4	4 (WP 182 187 188 192)	<p>執筆者会合(2016.1、2016.6、2017.1) 外務省「NGO 研究会：紛争と教育」にて発表(2016.11～12) 国際教育関連ニュースレター(NORRAG)において案件紹介(2017.1) 学会パネル発表 The Education and Development Forum(UKFIET 2017.9) 論文掲載 比較教育研究 55号(2017.7) WP 発刊(2019.1、2019.3)</p>	WP1 本 国内外学会発表 学術誌投稿
	紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV)：被害者の救援要請と回復プロセスにおける援助の役割	継続	2017.4 ~ 2021.3	<p>① ウガンダ北部南スーダン難民を事例として、援助がGBV被害の発生から問題解決に至る一連のプロセス、援助者と被援助者との関係、援助者や援助の種類が、GBV被害者の救援要請行動、保護、救済と回復プロセス、予防にどのような影響を与えているのか、紛争影響下で援助を受ける人々の行動を制約する構造と彼らの意思決定の相互作用の分析を行う。</p> <p>② 南スーダン難民を対象としたフォーカスグループディスカッション、半構造的インタビュー調査等の現地調査</p> <p>③ 北部ウガンダ難民居住地、ケニアの南スーダン難民</p> <p>④ 国際協力専門員が研究分担者として参加。</p>	—	—	<p>執筆者間でのプレ会合(2017.5) 第1回執筆者会合(2017.7) UNHCR難民映画祭にて研究プロジェクト紹介(2017.10) 現地調査実施(2018.2、2018.12-2019.1) 第2回執筆者会合(2018.5) 第3回執筆者会合(2018.7) 国際政治学会ジェンダー分科会パネル発表(2018.11) マケレレ大学、UNWOMENでの現地調査中間発表(2018.5) パンフレット作成、配布</p>	WP6 本 学会発表 公開セミナー (TICAD サイドイベント) 学術誌投稿 ポリシー・ノート 報告書 書籍化
成長 と 貧困 削減	アフリカ小農民の商業化による貧困緩和の実証研究(SHEP研究)	継続	2015.4 ~ 2021.3	<p>① ケニアにおける小規模園芸農家を対象とした農民組織強化、生産・品質管理技術の向上及び流通システムの改善を目的としたプロジェクト活動の所得向上へのインパクトを測定する。所得向上の要因分析、新しい知識や技術を導入するかという選択行動に関する分析、social capital やジェンダーへの対応と生産性や所得の向上との関連、所得向上が住民の健康や栄養状態に与える影響についても分析を行う。</p> <p>② Randomized Control Trial、定量分析を実施予定。</p> <p>③ 技術協力プロジェクト「地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト(SHEP PLUS)」の対象農家グループ及び対象ではない周辺地域の農家グループ</p> <p>④ 農村開発部職員及び国際協力専門員、プロジェクト専門家等が研究分担者として参加。</p>	—	—	<p>1年次ベースライン調査実施(2015.11～2016.2) 日本学術会議主催公開シンポジウムで進捗報告(2016.2) 2年次ベースライン調査実施(2016.10～12) 3年次ベースライン調査実施(2017.10～12) 1年次ベースライン調査フォローアップ調査実施(2017.10～2018.6) 2年次ベースライン調査フォローアップ調査(2018.10～2019.6)</p>	WP5 本 学会発表 セミナー 日本語書籍出版

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長 と 貧困 削減	サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ2	継続	2014.9 ~ 2020.3	① サブサハラアフリカにおける食糧問題・貧困問題についての研究、同問題への対応策として国際社会が取り組んでいるアフリカ稲作振興のための共同体(CARD)をはじめとする米増産のための支援活動の有効性を検証し、効果的な米作技術移転のあり方の提言を行う。 ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析 ③ タンザニア、ウガンダ、セネガル、ガーナ、モザンビーク、コートジボワール、ケニア ④ 農村開発部職員が研究副代表及び研究分担者として参加、アフリカ部職員が研究分担者として参加。	5 (フェーズ1も含めると累計12本)	1 (WP174)	東京、ワシントンDCにて発刊記念セミナー開催(2015.10) 書籍の発刊(2016.1) TICAD VIでイベント開催(2016.8) 研究会実施(2017.4、2017.7、2017.10、2018.1) タンザニア機械化予備調査(2017.8) モザンビーク、モザンビークインパクト評価ベースライン調査(2017.8~2018.5) ケニア・ムエア灌漑コスト積算(2017.10~2018.5) WP発刊(2018.6) ガーナ第3回調査(2018.9~12) タンザニア広域調査(2018.8~2019.2) ポリシー・ノート(英)発刊(2019.3)	WP11本 書籍発刊 学術論文 ポリシー・ノート(和) TICAD7用冊子
	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関する分析	継続	2016.7 ~ 2020.3	① エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチ及び学位インフレに関するモデルを構築し、データ分析を行う。 ② 経済学モデル(マクロ労働)を元にしたデータ分析 ③ エジプト、マイクロデータ ④ 2016年度科研費助成事業	—	—	データ取得(2017.1) データ解析 現地調査(情報収集、ヒアリング)	WP1本 学術誌投稿
	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	継続	2013.12 ~ 2020.3	① カンボジア経済のドル化の要因を分析し、自国通貨流通促進に向けた必要な施策を検討する。 ② ミクロ計量分析、比較制度分析 ③ 家計、企業、金融機関に対する聞き取り調査 ④ カンボジア事務所の提案に基づき実施。	3	1 (WP185)	公開セミナーを開催(2014.6)、アジア政経学会にて報告 JICA-IMF 合同会議にて中間成果を発表(2015.2) アジア政経学会(2015.11)及び Western Economic Association International(2016.1)にて家計のドル借入に関し報告 一般向け調査結果ワークショップ開催(2016.10、プノンペン) WP発刊(2017.3) パイロット調査・第2次サーベイ(家計・企業)(2017.4~2018.3) 第2次調査(銀行・MFI)のパイロット調査実施(2017.8~2018.3) WP発刊(2018.1) 国際学会「East Asian Economic Association」にて、研究成果発信(2018.10) 査読付き国際学術雑誌「Journal of Asian Economics」にて、論文を2本出版(2018.10) アジア政経学会発刊の「アジア研究」(査読付き)にてドル化研究の特集号発刊(本プロジェクトから3本の関連論文掲載)(2019.1) 研究会を開催しカンボジア中央銀行から4名を招聘(2019.1) WP発刊(2019.1) 第2回サーベイの一般向け調査結果ワークショップ開催(2019.3、プノンペン) カンボジア中央銀行開催のイベントにて研究成果報告(2019.3)	WP14本 書籍発刊 ポリシー・ノート 国内外学会発表 学術誌投稿 現地ワークショップ

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長 と 貧困 削減	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	継続	2015.3 ~ 2020.3	① フィリピンとタジキスタンの農村地域を事例として、海外送金や金融リテラシー能力が如何にフォーマルな金融アクセスへの向上、貯蓄、投資、ビジネス起業に影響を与えるかを分析する。 ② 家計調査、出稼ぎ労働者調査、金融機関への聞き取り調査、フォーカスグループディスカッション、マイクロ計量分析 ③ フィリピン、タジキスタン ④ タジキスタン支所長(当時)の提案に基づき実施。	1	1 (WP 181)	ADB Forum on Promoting Remittance for Development Finance にて現地研究者と研究内容報告(2015.3、マニラ) フィリピン調査実施 タジキスタン:研究者会合実施、(2013年世銀実施の Central Asia Longitudinal Inclusive Society Survey (CALISS)の家計の追跡調査実施が合意) タジキスタン:現地調査コンサルタント契約・データ収集実施 フィリピン:データクリーニング、分析・論文執筆開始 CALISS パネル調査実施(2018.7~9) WP 発刊(2019.1) WP181 の学会発表(IZA, WEAI, SEHO) タジキスタン現地セミナー開催(2019.2) L2T 調査:世銀との EFO 締結、更新(2017.2、2019.3) L2T 調査データ収集(2017.8~2018.8)	WP8 本 学術誌投稿 Brookings 書籍 チャプター 研究会開催 学会発表
	フィリピンにおける中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	継続	2015.3 ~ 2020.3	① フィリピンにおける技術職業高校に関し、(a)教育生産関数、(b)教育の収益率、(c)教育が雇用確率や就職満足度に与える影響、(d)卒業生の進路の決定要因、(e)新たに導入される11、12年生の専門科目が希望職種への就職や賃金等に与える影響、(f)同科目が卒業生の職業選択に与える影響、について研究する。 ② 学校、卒業生、家計、労働市場のマイクロデータを用いたマイクロ実証分析 ③ 学校、卒業生、家計、労働市場を対象とし、フィリピン7地域で収集した現地調査データ ④ フィリピン事務所ナショナルスタッフが研究分担者として参加。	—	—	国際開発学会にて中間成果発表(2015.11) 研究者会議開催(2016.3) 招聘研究員来日(3回) Philippines Statistics Authority カンファレンスにて中間調査データの暫定結果発表(2016.10) 第3次調査調達手続き(2017.10~2018.3)	WP2 本
	ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究	継続	2018.1 ~ 2020.9	① JICAは無償資金協力によりマンダレー市南部の区域において配管給水施設の整備を実施している。本研究では、住民の水利用パターンの変化、人々の厚生水準の変化、水道水の利用促進のために追加的な介入の効果という観点から分析を行う。 ② 家計調査に基づくマイクロ実証分析(差分の差法の適用を想定) ③ マンダレー市ピジータゴンタウンシップの事業サイト、1350世帯の家計データ ④ 神戸大学と協働し、先端融合環プロジェクトの取り組みとして、「貧困削減のための持続可能なコミュニティ開発」プロジェクトに位置づけ、実施する。資金協力業務部職員が研究分担者として参加。	—	—	ローカルコンサルタント契約(2018.3) ベースライン調査実施(2018.4~6) フォローアップ調査実施(2018.8、2018.12、2019.2) ミッドライン調査実施(2019.3)	WP3 本 学術誌投稿 現地成果発表セ ミナー
	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	新規	2019.2 ~ 2023.3	① 金融機関、家計(含む農家、女性)、企業の3つの視点から分析を行い、包括的な金融包摂促進にかかる政策インプリケーションを引き出すことを目指す。併せて政策当局の政策立案能力を強化も実施。 ② 本研究は金融包摂を阻害する要因を分析するとともにそれを Fintech などの新技術でどのように克服できるのかについても考察を行う。 ③ 研究成果は今後の JICA プロジェクトへの提言や開発途上国への政策提言として活用する。 ④ 2018年度科研費助成事業	—	—		WP4 本

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
環境 と開 発/ 気 候 変 動	不確実性下における気候変動 適応対策の経済的評価に関する研究	継続	2015.5 ~ 2020.3	① JICA 事業に将来的に応用可能な気候変動適応対策の効果の評価手法、とりわけ不確実性を考慮した評価手法について検討 ② 既存の案件形成促進調査のデータ等を基にシミュレーション分析を行う。 ③ ケニア・ムエア灌漑開発事業(円借款事業)を主要なケースとして分析。 ④ 地球環境部と共同実施(地球環境部職員が共同研究代表者として参加)。	—	—	国内関係機関を対象に中間成果の発表(2017.3) 現地関係機関ヒアリングの実施(2017.5) 国連気候変動枠組条約第 23 回締約国会議サイドイベントで発表(2017.11) The Society for Decision Making under Deep Uncertainty (DMDU) 2 でポスター発表(2018.12)	WP2 本 学術誌投稿 国際機関との知 見共有
	JICA 環境社会配慮(計画段階) の質の向上	継続	2015.6 ~ 2020.3	① JICA 環境社会配慮報告書の質を向上させる具体的方法とその理由を明らかにする。 ② JICA 環境社会配慮報告書の質を評価し、その評点及び代替案分析や住民参加を統計分析する。 ③ 2001 年から 2012 年までの各年 10 冊、計 120 冊の JICA 環境社会配慮報告書を対象とする。データの種類の順位尺度、間隔尺度と比率尺度 ④ 審査部職員、地球環境部職員が研究分担者として参加。	5	2 (WP 177 183)	本邦英文学術誌 1 本掲載(2015.3) WP3 本発表(2015.10、2016.1、2017.3) 国際学術誌掲載(2016.5) 国際アセスメント学会(2016.5)研究発表 国際アセスメント学会(2017.4)研究発表 国際学術誌掲載(2017.5) 研究成果発表(2017.6) ベトナムとタイにおいて研究成果発表(2017.8) 国際アセスメント学会研究発表(2018.5) アジア環境アセスメント会議研究発表(2018.8) 国際アセスメント学会特別会合研究発表(2018.10) WP 発刊(2018.9、2019.2)	WP2 本 国内外学会発表 学術誌投稿
援助 戦略	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究:カンボジアを事例に	継続	2015.12 ~ 2020.3	① カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について解明する。 ② 文献調査、定性・定量データの収集及び分析 ③ カンボジアの 4 州の小学校(小学生、その保護者、校長、教員) ④ 2015 年度科研費助成事業。広報室職員(元人間開発部職員)が研究分担者として参加。	—	—	カンボジアでの現地調査(2017.2) カンボジア教育省との MOC 締結(2017.2) カンボジア教育省等との協議(2017.3) カンボジアでの対外発信(調査対象小学校でのセミナー、教育省への成果共有)(2019.3)	WP2 本 学術誌投稿 学会発表
	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	継続	2016.9 ~ 2020.3	① アジア開発銀行(ADB)と共同でアジアにおける 2030 年までのインフラ需要を推計するとともに、現状との資金ギャップを埋めるための政策提言を行う。 ② ADB は 2009 年に発表した Infrastructure for Seamless Asia(2010~2020 年で約 8 兆ドル)をレビューする形で、電力・通信・運輸・水衛生の 4 つの経済セクターを対象に 2030 年までのインフラ需要推計を行う。JICA は ADB に推計に含まれない社会セクターや防災(治水)セクター及び都市高速鉄道について、日本の事例研究に基づき需要推計モデルを作成し、推計を行う。 ③ アジア全域(アジア開発銀行の全協力国) ④ JICA の担当する需要推計は(a)社会インフラ需要推計、(b)治水・防災インフラ需要推計、及び(c)都市・高速鉄道インフラ需要推計の 3 分野。国際協力専門員、東南アジア・大洋州部職員、企画部職員、東北センター職員が研究分担者として参加。	1	1 (WP 191)	ADB の実施するワークショップへの参加(2016.8) ADB による経済インフラ需要推計(2016~2030)報告書に Box 記事を提供(2017.2) ADB 報告書東京ローンチにて発表(2017.3) 研究会を 4 回開催(2017.4(2 回)、2017.6、2017.11) ADB 総会サイドイベントにて発表(2017.5) 韓国「水と災害ハイレベルパネル」会合にて治水インフラ需要推計を発表(2017.10) 社会インフラ需要推計手法について応用経済学会で発表(2018.5) モデル国における事例研究報告書(インドネシア・タイ)の公開(2018.8) アジア全域における社会インフラ需要推計の実施(2018.9~2019.9) アジア全域における防災インフラ需要推計の実施(2017.10~2019.9) WP 発刊(2019.3)	WP1 本 報告書作成 学術誌投稿 公開セミナー開催 学会・国際会議 等での成果発信 ADB での発表

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
援助 戦略	国際ボランティアが途上国にも たらず変化とグローバル市民社 会の形成	継続	2016.12 ~ 2020.3	① JOCV の活動を事例に取り上げ、また、他機関の国際ボランティアとの比 較を通して、国際ボランティア活動が途上国にもたらず変化を分析する。そ れによって、国際ボランティアが開発協力に貢献できることを実証するとと もに、グローバル市民社会の形成に及ぼす影響を明らかにする。 ② JOCV へのアンケート調査分析、定性的な事例研究、文献レビュー ③ 全世界。定性的な事例研究に関しては、対象国・地域を選抜予定。	—	—	青年海外協力隊事務局との拡大研究会開催(2017.5) 第 8 回公開セミナー開催(2017.6、岡山) 国際ボランティア会議(IVCO2017)で発表(2017.10) 青年海外協力隊事務局との拡大研究会開催(2018.7) ISTR2018 で発表(2018.7) 国際ボランティア会議(IVCO2018)で発表(2018.10) 第 9 回公開セミナー(2019.1、石川)	論文(WP 等)5 本 国際ボランティア 会議(IVCO 2019) 等での成 果発信 青年海外協力隊 事務局との拡大 研究会開催 公開セミナー開 催(地方)
	日本の開発協力の歴史	継続	2016.9 ~ 2021.3	① 開発協力の ODA の成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提 言・批判を受けた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、今後の開発協 力 ODA 政策策定や開発協力研 ODA 研究の学術的な基盤を提供する。 ② 研究者及び JICA 研究所による体制(編集委員会)を構築し、文献調査、 国内外の関係者へのインタビュー等を踏まえて分析を行い、数巻から構 成される和文書籍を作成する。 ③ 日本の開発協力全般 ④ 理事が研究分担者として参加。	—	—	編集委員会(2016.11、2017.3) 編集委員会(2017.5、2017.12、2018.3) 研究会(2017.7) 国際開発学会第 28 回大会で発表(2017.11) バックグラウンドペーパー中間報告 7 回(2017.7(3 回)、 2017.8(3 回)、2018.1) 編集委員会(2018.6、2018.9、2018.12、2019.3) 国際開発学会第 19 回春季大会で発表(2018.6) バックグラウンドペーパー 4 本発刊	書籍発刊 バックグラウンド ペーパー発刊 発刊イベント 学会発表
	東アジアの出生率低下の背景 に関する実証研究(東南アジア 途上国を中心に)	継続	2016.9 ~ 2020.3	① 東南アジアを含む東アジアの出生率低下について、女性就労等との関係 に焦点をあてて要因を分析する。 ② データ分析、文献レビュー ③ 東アジア ④ 国際協力専門員、人間開発部職員が研究分担者として参加。	1	—	日本応用経済学会にディスカッサントとして参加 (2016.11) 国際学術誌 1 本(2018.1) WP 発刊(2018.3)	WP1 本 学術誌投稿
	「質の高い成長」にかかる研究	継続	2016.12 ~ 2020.3	① さまざまな国際的な議論の場において、成長の「質」の重要性が取り上げ られる機会は多いが、「質の高い成長」をテーマの中心として取り上げた 研究はそれほどなされていない。本研究では「質の高い成長」の概念を体 系的に整理する。その成果は、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発 信していく際の理論的支柱となることを目指す。 具体的には以下の 2 冊の書籍の出版。 ・「質の高い成長」にかかる経済学的論考(和文、広田幸紀客員研究員 (元 JICA チーフエコノミスト編)) ・「質の高い成長」にかかるケーススタディ(タイトル未定、英文、細野昭雄 シニア・リサーチ・アドバイザー編) ② 研究所研究員による先行研究レビュー及びその分析。ケーススタディ、必 要に応じて現地調査。 ③ ケース国候補(ベトナム、ペルー、インドネシア、コスタリカ、マダガスカル) ④ 国際協力専門員、審査部職員、ベトナム事務所職員、ペルー事務所職員、 米国外務省職員が研究分担者として参加。	—	—	開発協力文献レビューにかかるランチタイムセミナーを開 催(計 4 回) 開発協力文献レビュー 12 本発刊(2015~2017) 開発協力文献レビュー 1 本発刊(2018.7) 書籍原稿の執筆(2017.4~2019.9) タイ東部臨海地域でのインタビュー調査の実施(2019.1)	書籍 2 冊発刊 開発協力文献レ ビュー

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (③ 基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊 数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
援助 戦略	新興国の開発協力とその影響に関する研究	継続	2016.4 ~ 2020.3	<p>① 新興国の台頭によって既存の国際援助秩序、特に開発協力規範はどのように変化しつつあるのか、被援助国は新興国の開発協力でどのように対応しているのか、新興国は開発協力の拡大に伴ってどのように国内体制整備を進めているのか、という3つの視点から新興国の開発協力の実態とその影響に関する考察を深める。</p> <p>② 一次及び二次資料の調査や現地インタビュー等を踏まえて各自ワーキング・ペーパーを執筆する。</p> <p>③ 「新興国援助戦略研究」(2012年~2014年)の成果を踏まえ、検討対象とする新興国の幅を拡大しながら、新興国の開発協力の台頭が国際援助秩序や被援助国に及ぼす影響を多角的に分析する。具体的な新興ドナーの対象国は中国、インドネシア、南アフリカ、タイ、ロシア。</p>	3	2 (WP 180 186)	<p>中国の対外援助推計額のアップデートを速報値として研究所ウェブサイト公表(2017.5)</p> <p>執筆者会合を開催(2017.6)</p> <p>研究会を4回開催(2017.6、2017.12、2018.2、2018.3)</p> <p>WP1本発刊(2018.3)</p> <p>北東アジア開発協力フォーラム講演(2017.10)、中国清華大学講演(2017.6)、コーネル大学・カナダ CIGI 講演(2017.11)、モロッコ講演(2018.3)等、外部での講演、政策担当者等へのブリーフィング、プレス対応等を2017年度中に全43件実施</p> <p>英サセックス大学開発学研究所 IDS Bulletin 特集号(5論文掲載)刊行(2018.8)</p> <p>ポリシー・ノート発刊(和・英、2018.9)</p> <p>IDS、DIE でのセミナー(2018.11)</p> <p>WP 発刊(2019.1、2019.3)</p>	WP6本 研究成果発表 (学会等)
	日本の国際教育協力:歴史と現状	継続	2017.5 ~ 2020.3 (2018年度から研究案件)	<p>① 1950年代以降、多様なアクターが行ってきた日本の国際教育協力の歴史を振り返り、教育協力の歴史を包括的に記録するとともに、日本の教育支援が何をめざし、どのような課題に直面し、克服してきたのかを分析し、今後の政策策定及び実施への示唆を導くことを目的とした書籍を作成する(過去の教育協力にかかる ODA 案件リストを整備予定)。</p> <p>② 文献調査、インタビュー調査</p> <p>③ 既存の報告書・文献等</p> <p>④ 理事長室職員が研究分担者として参加。</p>	—	—	<p>検討委員会を13回開催(2017.5、2017.6、2017.7、2017.8(2回)、2017.10、2017.11、2017.12、2018.2、2018.3、2018.4、2018.5(2回))</p> <p>日本国際開発学会で企画セッション実施(2017.11)</p> <p>日本比較教育学会で4組が発表(2018.6)</p>	書籍発刊 公開セミナー 学術誌投稿
	途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究—アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに—	新規	2018.4~ 2021.3	<p>① 「途上国の大学教員の海外留学は、個人、組織(所属大学)、社会レベルでどのようなインパクトをもたらしたのか、また二国間関係にどのような影響をおよぼしたのか、さらにそのインパクト発現に影響する要因は何か。」</p> <p>「途上国の主要大学の発展過程において、その大学の教員の海外留学はどのように変遷してきたのか。その変遷の要因は何か。また、こうした教員の留学の変遷は所属大学の発展やその国の学術・経済発展にどのようなインパクトをおよぼしてきたか。」</p> <p>② 「現地の研究者による基礎調査」、「対象となる大学教員への質問紙調査」、「対象大学の教員や対象国の高等教育関係者へのインタビュー調査」</p> <p>③ インドネシア、カンボジア、ベトナム、マレーシアの4か国のそれぞれにおいて、各国の指導的人材育成をになう旗艦大学と科学技術分野の知識基盤のハブとなる工学系の主要大学(各国2大学、計10大学)の大学教員</p> <p>④ 人間開発部職員が研究分担者として参加。</p>	—	—	<p>第1回現地調査実施(2018.4~7)</p> <p>研究会を7回実施(2018.4、2018.6、2018.8、2018.10、2019.1)</p> <p>国際会議「高等教育の国際化指標に関するアジア・太平洋ステークホルダー会議」で発表(2018.11)</p> <p>プロジェクトのステークホルダー会合を1回実施(2018.11)</p> <p>高等教育と留学に関する基礎情報収集レポート3か国分作成(インドネシア、マレーシア、ベトナム)</p>	北米比較教育学会(CIES)での発表(2019.4) 世界教育学会(WERA)での発表(2019.8)

【種別】新規:2018年度中に研究が開始された研究プロジェクト

継続:2018年度より前に本格的に研究が開始され、2018年度中にも実施された研究プロジェクト

2. 2018年度海外研究機関等との連携案件

連携機関	研究プロジェクト名	実施期間	概要 (① 基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
ブルッキングス研究所	「サミットから解決策へ:グローバル目標達成のためのイノベーション」に関するブルッキングス研究所との共同研究	2016.7 ~ 2018.9	<p>① SDGs 達成には革新的な視点や先駆的なアプローチをとることが重要という考えの下、以下の点を考察する。 ・アクターが従来の取組みをどう変化させるべきか。 ・どういった分野において先駆的なアプローチが求められるのか。</p> <p>② 各著者が作成した論文を論文集としてまとめて刊行する。文献レビュー、各援助機関や金融機関の過去の事例分析。2章については JICA 事業部の職員が原稿を執筆。</p> <p>③ 主なテーマは、(a)国際公共財、海洋利用、(b)都市開発、(c)宇宙利用、(d)統計能力、(e)グローバルヘルス</p> <p>⑤ 理事、産業開発・公共政策部職員、審査部職員、人間開発部職員が参加。</p>	<p>ワークショップ「Scaling Up Community of Practice」への参加 (2016.10) 執筆者会合開催 (2017.2) 書籍発刊 (2018.7) 書籍発刊イベント (2018.7、ニューヨーク) 書籍発刊イベント (2018.12、東京)</p>	
コロンビア大学政策対話イニシアティブ (IPD)	アフリカにおける質の高い成長	2016.4 ~ 2018.12	<p>① アフリカにおいて持続性、包摂性、強靭性を備えた質の高い経済的・社会的成長を実現するための方策をアフリカの政策決定者に対し提言する。</p> <p>② 各著者が作成した論文を書籍としてまとめて刊行する。文献レビュー、各援助機関や金融機関の過去の事例分析。</p> <p>③ 主なテーマは、「質の高い成長」を中心に(a)格差の是正、(b)環境問題への対応、(c)雇用創出、(d)生活の質の向上、(e)農業の転換、(f)イノベーションとその国際的なルールのあり方等。</p>	<p>執筆者会合開催 (2016.6, 2016.8) TICAD VI サイドイベント開催 (2016.8) 第3回執筆者会合開催 (2017.4) 論文集完成 (2018.11)</p>	<p>書籍発刊 (2019.8頃) TICAD7 サイドイベント開催 (2019.8頃) 書籍発刊イベント</p>
グローバル・デベロップメント・ネットワーク (GDN)	開発のための質と生産性向上～KAIZEN 事例分析～	2016.4 ~ 2020.3	<p>① KAIZEN とは何かという問いから一歩踏み込み、KAIZEN の効果に関し、世界で展開されている事例を分析・考察する。</p> <p>② GDN が募集し選考した若手研究者とシニア研究者で4チームを構成し、4つの事例研究を実施。JICA 側からも5つの事例研究を出し、それらをまとめて書籍化する(細野シニア・リサーチ・アドバイザーと GDN 側から推薦される著名な研究者が共同編者となって監修の上、商業出版する予定)。</p> <p>③ GDN 側研究者は4件(ガーナ、フィリピン、ブラジル、ベトナム)の事例。JICA 側研究者は5件の事例(エチオピア、南ア、メキシコ、インドネシア、マレーシア、ミャンマー)。</p> <p>④ 国際協力専門員、産業開発・公共政策部職員、横浜国際センター(元南アフリカ事務所)職員が参加。</p>	<p>キックオフ会合・セミナー開催 (2017.6) GDN側執筆者も含めた執筆者会合開催 (2017.6) 執筆者会合開催 (2017.10) 中間執筆者会合 (2018.5) ポリシーダイアログ (2019.2)</p>	<p>書籍出版前イベント 書籍発刊 書籍出版後イベント</p>
ブルッキングス研究所	「Leave No One Behind」に関する研究	2018.12 ~ 2020.3	<p>① SDGs 達成には誰一人も取り残さないための仕組みを整えることが必要不可欠であるという考えの下、(i)誰一人取り残さないためにとる革新的な視点や先駆的なアプローチとは何か、(ii)カギとなるギャップはどこにあり、改善を加速させるための機会はどこにあるのか、について考察する。</p> <p>② ブルッキングス研究所が有するノウハウを活用し、③に示すテーマに関する書籍の執筆、編集、発信を行う。</p> <p>③ 主なテーマは、(a) Current progress of the SDGs、(b) Safety nets and public spending、(c) Refugees、(d) Security-Development-Humanitarian Nexus、(e) Value chains and the poor、(f) Subnational poverty trends、(g) Cities and communities、(h) Identifying and reaching ultra-poor、(i) Women's empowerment、(j) Leapfrogging towards universal basic education、(k) Digital IDs and financial Inclusion、(l) Universal Health Coverage (UHC)</p>		<p>書籍出版前イベント 書籍発刊 書籍出版後イベント</p>

3. 1、2以外の研究所の活動のうち 2018 年度中に成果発信のあったもの

研究領域	研究案件名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018 年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長 と 貧困 削減	インフラ事業のインパクト分析 研究に係る案件選定・分析手 法検討	そ 他	2016.6 ~ 2020.3	① 厳密なインパクト分析を行うべきインフラ事業案件を選定し、その分析手法を検討する。 ② デリーメトロ、モロッコ地方道路等を中心に検討 ③ 既存データ、新規のサーベイ、フィールド実験等を検討。	—	—	デリーメトロに関する予備的分析の ADBI ワークショップでの発表(2015.12、パキスタン) 開発協力文献レビュー発刊(2016.3) デリーメトロ ワークショップ暫定結果発表(2017.7) デリーメトロ学会発表(2017.12、2018.10、2018.12) デリーメトロ ADB 共同作業開始 モロッコエンドライン調査終了、分析、評価部による評価レポート作成支援	WP1 本 学会発表
援助 戦略	プロジェクト・ヒストリー	そ 他	2010~	① 既存の JICA 刊行物において従前報告されることが少なかった JICA 事業の諸側面について、長期的、多面的な視点から「人」に焦点を当てて分析することを通じて総括を行い、一般書籍として刊行する。 ② JICA 事業について過去の資料やインタビュー調査に基づき分析、総括を行い、事実に基づいた読み物としてまとめる。 ③ JICA が世界各国で行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣事業等	—	—	2010 年度 2 冊、2011 年度 2 冊、2012 年度 2 冊、 2013 年度 4 冊、2014 年度 3 冊、2015 年度 2 冊、 2016 年度 1 冊、2017 年度 4 冊、2018 年度 3 冊発 刊(累計 23 冊) プロジェクト・ヒストリー発刊記念セミナーを 2014 年度 に 1 件、2015 年度に 3 件、2016 年度に 2 件、2017 年度に 2 件、2018 年度に 3 件実施。	書籍刊行 書籍発刊イベ ント
	ガーナ国 EMBRACE 実施研 究(母子保健)	そ 他	2012.4 ~ 2020.3	(2015 年度までは、人間開発部と研究所が共同で実施監理。2016 年度以降は、研 究所が監理。東大、ガーナ保健省、3 つの Health Research Center、JICA の研 究者が EMBRACE 研究チームを構成し、論文作成、学会発表を実施。) ① コミュニティと医療施設とが連携し母子継続的ケアの実現を目指す EMBRACE (Ensure Mothers and Babies Regular Access to Care)の介入パッケージの 開発と効果測定を行う。 ② Cluster Randomized Control Trial、定量分析 ③ ガーナ(ドドワ、キンタンポ、ナブロンゴ州)	—	—	介入の手順を示した論文を英文学術誌に 1 本掲載、 ガーナ人研究者を日本に招へいし成果確認と対外発 信の方針について協議(2015.1) 母子包括ケアの介入を終了(2015.12) ジャーナル 3 本掲載、学会発表 2 件(2016) ジャーナル 1 本掲載(2017) ジャーナル 1 本掲載(2018) 関連論文の執筆者が第 33 回日本国際保健医療学会 で奨励賞を受賞 ポリシー・ノート発刊(和・英、2018.9)	学会発表 学術誌投稿
	暴力的集団間紛争経験者による集団間接触の融和効果 検証	そ 他	2018.4~ 2020.3	① 技術プロジェクト「障害を持つ元戦闘員と障害者の社会復帰のための技能訓練 及び就労支援」の集団融和効果のメカニズムを明らかにする。 ② 現地調査、評価部、社会基盤・平和構築部平和構築・復興支援室が収集したデ ータを活用 ③ ルワンダ ④ 2016 年度科研費助成事業	—	—	国際開発学会にて発表(2016.6) 国際異文化心理学会(IACCP)にて発表(2016.8) 日本心理学会公開シンポジウムにて発表(2017.10) 国際開発学会にて発表(2018.11) PIASS 大学研究セミナーにて発表(2019.2)	WP1 本
	我が国の対インド開発協力に 関する政治経済学的分析	そ 他	2019.1~ 2019.9	① 一国向けとしては最大規模の円借款案件であるインド高速鉄道案件を支援する 日本の動機は何か ② 現地調査及び JICA 関係部のインタビュー、文献調査 ③ インド	—	1 (WP 184)	WP 発刊(2019.3)	学会発表 学術誌投稿

4. 2018年度フォローアップ案件(FU)案件、及び2017年度以前に研究期間が終了している研究プロジェクトのうち、2018年度中に成果発信があったもの

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
成長と 貧困 削減	南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	F U	2015.11 ~ 2018.3 (2018 から FU)	① 南アフリカを対象国として公開されている家計調査データを活用し障害者の貧困及び雇用に関して定量分析を行う。 ② 貧困に関しては障害者と非障害者のマッチングによる比較分析を、雇用に関しては就労の決定要因を検証するため回帰分析をそれぞれ行う。 ③ 南アフリカの個人又は世帯、機能障害の有無に関する質問を含んだ全国規模の家計調査データで既に公開されているものを活用 ④ 国際協力専門員やプロジェクト専門家「障害者のエンパワメント及び障害者主流化促進」が研究分担者として参加。	2	—	開発協力文献レビューNo.6 発刊(2016.4) 研究発表 7 回、国内セミナー2 回(2016.5、2016.9)、 国内学会 2 回(2016.6、2016.12)、国際学会 2 回 (2016.9、2017.3)、国際会議 1 回(2016.12) WP 発刊(2017.3) ベースライン調査(2017. 7) エンドライン調査(2017. 9) WP 発刊(2018.3)	WP1 本
	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	F U	2012.9 ~ 2018.3 (2018 から FU)	① バングラデシュを事例として、マイクロ・コミュニティ・マクロレベルでの様々なリスクと貧困の関係を明らかにし、貧困削減のために有効なリスク管理・リスク対処法についての政策提言を行う。 ② 計量経済学的な分析手法やフィールド実験の分析手法など最新の手法を可能な限り検討し、定性的な分析視点も取り入れる。 ③ 「災害リスクと貧困」、「都市化に伴う死亡リスク」等 ④ ネパール事務所員(元研究所職員)が研究分担者として参加。	8	3 (WP 175 178 190)	JICA 実務者向け及び研究者間ネットワーク構築のためのワークショップ実施(2016.3) WP 発刊(2016.12) WP 発刊(2017.6) 書籍発刊(2017.11) WP 発刊(2018.6、2018.11、2019.3) 書籍発刊ローンチセミナー(2018.7、2019. 3(ダッカ))	WP4 本 ポリシー・ノート
	中小企業振興支援の効果:タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	F U	2015.9 ~ 2017.3 (2017 から FU)	① 中小企業支援プロバイダーのネットワーク化による支援サービスの質や企業の支援に対する需要や業績などに対する効果を検証する。 ② 中小企業支援プロバイダー及び中小企業のマイクロデータを収集のうえミクロ実証分析を行う。 ③ JICA 技術協力プロジェクト対象 4 県及び非対象 4~6 県における中小企業支援プロバイダー及び中小企業 ④ 産業開発・公共政策部職員及び国際協力専門員が研究分担者として参加。	1	—	技術協力プロジェクトの実施機関との協議に参加。中間成果のフィードバックを実施(2016.3) 研究発表 5 回:国内セミナー3 回(2016.8、2016.9、 2016.12)、海外学会 2 回(2016.11、2017.1) WP 1 本発刊(2017.3)	学術誌投稿
	ケニア農村部における天候リスク対応策の実証研究	F U	2011.6 ~ 2015.3 (2015 から FU)	① ケニアにおいて、農民の天候リスク対応に資するための天候保険導入可能性を検討する。 ② 天候 Index 保険の農家の天候リスクにかかる有効性の検証を、農家家計の保険の購入の有無とその支払の有無との関連について行い、その阻害要因を分析する。ミクロ実証分析。 ③ ケニア	—	—	WP 執筆	フィールドレポート
環境と開発/ 気候変動	アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究	F U	2014.7 ~ 2018.3 (2018 から FU)	① バンコクを事例としてPM2.5等大気環境改善政策を検討するとともに、アジア域内、域外各国におけるPM2.5対策手法から優良事例を特定する。 ② バンコクにおけるPM2.5を計測、モニターし排出原因を特定し、対策を検討、他国の対策から優良対策を導き出す。 ③ バンコク、北京、メキシコ他 ④ メキシコ合衆国におけるPM2.5に関するSATREPSの研究代表者が執筆者として参加、タイ事務所員が研究分担者として参加。	4	—	アジア工科大学の観測中間報告提出(2016.10) アジア大気汚染研究センター(日本)の分析報告書提出(2016.12) 最終報告書発刊(2017.10) ワークショップをタイにて開催(2018.1) WP 発刊(2018.3)	WP4 本 論文 2 本 ポリシー・ノート
援助戦略	書籍「Land Readjustment: Assessing Innovations for Urban Problems Solving through Innovative Approach」の出版	F U	2013.11 ~ 2018.3 (2018 から FU)	① 日本が創った土地区画整理手法が如何に世界の都市問題に対して効果的なソリューションとなっているのか、今後の国際協力等による同手法の展開・発展に資するような学びを導き出す。 ② 各国の有識者による事例紹介 ③ 中南米、アジアなど	—	—	書籍発刊(2018.3) 書籍発刊セミナー(2018.10)	

研究領域	研究プロジェクト名	種別	研究期間	概要 (①基本的リサーチ・クエスチョン/目的、②研究の方法論、 ③研究対象、データの種類、④その他)	WP 発刊数	うち 2018 年度 発刊数	これまでの実施状況 (2018年度の実績は赤字)	今後の 成果発信 (見込み)
	インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	F U	2015.4 ~ 2018.3 (2018 から FU)	① インクルーシブビジネス(IB)が関係者や関係機関に与える社会・文化的影響を考察しながら、ビジネスによる社会的課題解決の取組としてのIBの持続可能性への示唆を得ることを目的とする。 ② 文献レビュー、定性データの収集・分析 ③ キルギスとラオスに関わるIBに関わる生産者及び国際企業社員 ④ 2015年度科研費助成事業。産業開発・公共政策部職員、プロジェクト専門家、農村開発部職員が研究分担者として参加。	1	1 (WP 189)	Doshisha Global Resource Management (GRS) International Conference において報告(2015.7) キルギス国別研修(於:JICA 中部)視察(3回) 日本消費者行動学会において報告(2016.6) 良品計画本部での講演(2016.9) Human Development and Capability Approach (HDCA)学会での発表(2016.9) 国際開発学会での発表(2016.11) 国立国会図書館「サステナビリティ研究会」説明聴取会において講演(2017.3) WP 発刊(2019.3)	WP1 本
援助 戦略	障害と教育	F U	2014.4 ~ 2017.3 (2017 から FU)	① 非就学障害児の実態と非就学要因、障害児に対する教育環境・異なる教育形態に対する教員・保護者・学習者の評価を、人権的観点、教育的観点、障害種別などから分析する。また、異なる教育形態の学習成果への影響を実証的に検証することにより、現地適合性の高い教育政策の施行に対する示唆を得ることを目指す。 ② 現地調査・サーベイ、文献調査 ③ モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ(障害スポーツ関係) ④ 人間開発部職員が研究副代表、及び研究分担者として参加。	2	—	現地調査実施(モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ) 比較国際教育学会(CIES)で成果発表(2015.3) 日本比較教育学会において、で発表研究成果(モンゴル、カンボジア、ネパール、タイ)を発表 (2015.6) モンゴルにおいて研究成果(モンゴル)を発表(2015.10) アジア比較教育学会で発表(タイの研究)(2016.1) 比較国際教育学会(CIES)で発表(2016.3) 外部世界銀行内部セミナーでの発表3回(2017.3) 日米研究インスティテュートでの発表(2017.3) DC 開発フォーラム勉強会での発表(2017.3) 比較国際教育学会(CIES)で発表(2017.3) WP1 本発刊(2017.3) マレーシアにおいて研究成果発表(2017.7) WP1 本発刊(2017.12) ポリシー・ノート発刊(和・英、2018.9)	WP1 本
	CD アプローチの比較事例分析を通じた再検証	F U	2009.4 ~ 2014.3 (2014 から FU)	① 教育、医療、農村開発等の重要分野における持続的な開発成果発現の要因やアプローチを分析することを通じ、途上国の自立的発展プロセス促進に資する望ましい援助事業のあり方を検証。ひいては JICA 事業実施への提言を得る。 ② 文献研究、現地調査・サーベイ ③ ニジェール、タンザニア、バングラデシュ、コロンビア、インドネシア	5	1 (WP 176)	WP 発刊(2018.8)	
	経営的人的資本向上による中小企業振興インパクト分析—カイゼンを中心に	F U	2013.8 ~ 2014.1 (2014 から FU)	① 中米・カリブ地域で JICA が実施した技術協カプロジェクト「中小企業の品質・生産性向上に係るファシリテーター能力向上プロジェクト」のインパクト評価。 ② 現地調査、ミクロ実証分析 ③ エルサルバドル、ドミニカ共和国、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ、コスタリカ、パナマ、ベリーズ	1	1 (WP 173)	WP 発刊(2018.6)	

3. 研究成果の対外発信状況

2018年度の研究成果の対外発信状況は以下のとおり。研究所設立以降の主要な発信媒体の発行件数、及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は下表のとおりであり、研究所設立当初から力を入れてきた学術的なワーキング・ペーパーの発刊を着実に続けているほか、研究成果から得られる含意を実務者向けに提示することを目的としたポリシー・ノートや、研究成果を体系的なメッセージとして打ち出すことを目的とした書籍など、多様な媒体で研究成果を発信していくことを志向している。

媒体 \ 年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	合計
ワーキング・ペーパー(本)	0	14	14	17	16	16	25	25	25	20	20	192
ポリシー・ブリーフ ／ポリシー・ノート (本)*1	0	1	4	5	0	1	1	—	—	—	5	17
書籍(英語)(冊)	0	0	1	2	4	6	6	7	3	4	7	40
書籍(日本語) (冊)	0	0	2	2	4	4	3	2	1	4	5	27
<書籍合計>(冊)	0	0	3	4	8	10	9	9	4	8	12	67
報告書(冊)	0	0	2	1	6	2	3	0	5	2	1	22
開発協力文献レ ビュー(本)	-	-	-	-	-	-	-	4	6	2	2	14
査読付学術誌掲 載論文(本)*2	0	1	0	4	6	5	6	3	9 (7)	11 (3)	15 (9)	60
その他論文等 (本)*3	0	0	1	4	3	5	2	2	3	10	16	46
シンポジウム、セ ミナー等(回)	5	8	12	23	23	26	26	31	33	26	28	241

*1 2014年度までの実績はポリシー・ブリーフ、2018年度の実績はポリシー・ノート。

*2 2015年度以前は英文学術誌に限った本数。2016年度以降は和文学術誌への掲載も含んでおり、カッコ内が英文学術誌への掲載実績。

*3 2018年度の実績には日本の開発協力の歴史研究等のバックグラウンドペーパーを含む。

(1) ワーキング・ペーパー

ワーキング・ペーパーは、研究成果(中間成果も含む)を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするものである。国際的な学術・実務コミュニティへの貢献を目指し、全て英語で作成している。

ワーキング・ペーパーは研究所内部の予備審査の後、外部査読者(原則として海外の一線級の研究者2名)によるダブル・ブラインド査読と執筆者による修正および査読者による確認を経て、所内審査委員会による最終確認を行ったのち、JICA研究所のホームページに掲載している。また、一部の案件については、研究対象分野における著名な研究者を共同研究者として迎え入れ、内部査読を依頼することにより査読プロセスの効率化も図っている。

① 2018年度のワーキング・ペーパー発刊実績

2018年度に発刊したワーキング・ペーパーは以下のとおり。2015年度に開始した研究プロジェクト「失われた教育機会の回復：紛争中および紛争後の教育に関する研究」の成果としてワーキング・ペーパー4本を発刊したほか、「バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究」から3本、「JICA 環境社会配慮（計画段階）の質の向上」、「新興国の開発協力とその影響に関する研究」からもそれぞれ2本のワーキング・ペーパーを発刊した。また、研究プロポーザル事業により研究を実施した職員の研究成果が、初めてワーキング・ペーパーとして発刊された。これらの取組も通じ、研究所設立以降の累計ワーキング・ペーパー発刊数は192本に達している（過年度も含めた発刊済みワーキング・ペーパーの一覧は別添資料2のとおり）。

No.	タイトル	執筆者
173	Impacts of Kaizen Management on Workers: Evidence from Central America and the Caribbean Region	島田 剛 園部 哲史
174	Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention	高橋 和志 真野 裕吉 大塚 啓二郎
175	Sexual Exploitation of Trafficked Children: Evidence from Bangladesh	庄司 匡宏 坪田 建明
176	Capacity Development in Environmental Management Administration through Raising Public Awareness: A Case Study in Algeria	吉田 充夫
177	Mainstreaming Biodiversity in Development Cooperation Projects through the Application of Mitigation Hierarchy and Green Infrastructure Approaches	上條 哲也
178	Does Social Capital Encourage Disaster Evacuation? Evidence from a Cyclone in Bangladesh	庄司 匡宏 村田 旭
179	Critical Factors for Success among Social Enterprises in India	松本 勝男
180	Variety of Middle-Income Donors: Comparing Foreign Aid Approaches by Thailand and Indonesia	佐藤 仁 Awidya Santikajaya
181	The Impact of Migration and Remittances on Labor Supply in Tajikistan	村上 エネレルテ 山田 英嗣 Erica Sioson
182	Second-chance Education in Post-conflict Timor-Leste: Youth and Adult Learners' Motives, Experiences and Circumstances	小松 太郎
183	Determinants of the EIA Report Quality for Development Cooperation Projects: Effects of Alternatives and Public Involvement	上條 哲也 Guangwei Huang
184	Japan's Foreign Aid and 'Quality' Infrastructure Projects: The Case of the Bullet Train in India	プルネンドラ・ジェイン
185	Currency Choice in Domestic Transactions by Cambodian Households: The Importance of Transaction Size and Network Externalities	小田島 健 相場 大樹 Vouthy Khou
186	Humanitarian Crises and the Rise of the Rest: The Future of Humanitarianism from the Perspective of Four Latin American Emerging Countries	Oscar A. Gómez
187	A Second Chance for Education: Examining the Roles of Education in Conflict and Peace based on Life Stories from Bosnia and Herzegovina	片柳 真理
188	Second Chance Education in Northern Uganda: Pathways and Motivation	Marion MacLellan
189	Effects on Consumer Attitudes of Appeal Information of Ethical Products	増田 明子 石井 裕明 恩藏 直人
190	Willingness to Pay for Mortality Risk Reduction from Air Quality Improvement: Evidence from Urban Bangladesh	ミンハジ・マフムド 澤田 康幸 山田 英嗣

191	Estimating Social Infrastructure Demand: The Case of Japan	石塚 史暁 原 毅 難波 悠 広田 幸紀
192	Obtaining a Second Chance Education in Post-conflict Rwanda: Motivations and Paths	高 美穂

② ワーキング・ペーパーの引用実績

2018年度までに発行したワーキング・ペーパー(No.1~192)の引用数は延べ1,109件となっている(2019年6月上旬時点。著者自身の別論文での引用を含む)。引用数が多いワーキング・ペーパー上位5本は以下のとおり。

No.	タイトル	執筆者	引用件数*	主な引用先	
78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	北野 尚宏 原田 幸憲	101 (29)	Introduction. In: EU-China-Africa Trilateral Relations in a Multipolar World. The European Union in International Affairs. Stahl, Anna Katharina Palgrave Macmillan, London 2018	China's Asian Dream: Empire Building Along the New Silk Road T Miller Zed Books 2017
9	Conceptualizing and Measuring Ethnicity	Graham K. Brown Arnim Langer	51 (8)	The Curious Case of Korea's National Level Post-2015 Process S Kim, H Kang Journal of International Development, 2015	Measuring a New Aspect of Ethnicity - The Appropriate Diversity Index Philipp Kolo Institute for Econ. Research (IAI) Discussion Papers 221, 2012
31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia	高橋 遼 戸堂 康之	43 (0)	Effects of Coffee Management Intensity on Composition, Structure, and Regeneration Status of Ethiopian Moist Evergreen Afromontane Kitessa Hundera, et al. Forests Environmental Management, March 2013	Unpacking the impacts of 'participatory' forestry policies: Evidence from Kenya Jane Mutheu Mutune, Jens Friis Lund Forest Policy and Economics Volume 69, August 2016
55	Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia	高橋 遼 戸堂 康之	41 (11)	Is eco-certification a win-win for developing country agriculture? Organic coffee certification in Colombia M Ibanez, A Blackman World Development, 2016	Conserving biodiversity through certification of tropical agroforestry crops at local and landscape scales T Tschardtke, JC Milder, G Schroth Conservation Letters, 2015

22	Ethnicity and Democracy in Africa	Bruce J. Berman	37 (3)	Peacebuilding and the 'Human Securitization' of Japan's Foreign Aid In: Brown S., Gravingholt J. (eds) The Securitization of Foreign Aid. Rethinking International Development Series. Pedro Amakasu Raposo Carvalho, David M. Potter Palgrave Macmillan, London 2016	Limits of the new institutional economics approach to African development G Schneider, B Nega Journal of Economic Issues, 2016
----	-----------------------------------	-----------------	-----------	--	--

*カッコ内の数値は 2017 年度からの増加数。

(2) ポリシー・ノート

学術的な研究を通じて得られた知見を基に国内外の政策決定者(含む開発途上国政府等)、JICA 事業関係者(職員、専門家、コンサルタント等)を含む開発協力実務者(ドナー、NGO)等にとって有益な政策提言及び事業実施に関する提言をまとめたポリシー・ノートの作成を JICA 内関連部署と連携して進め、2018 年度は以下の 5 本を発刊した。

- ① 障害と教育「全ての学習者の多様なニーズに応える教育」(和・英)
- ② 「新興ドナーとの戦略的パートナーシップ構築を目指して」(和・英)
- ③ 「人間の安全保障の再考—東アジア 11 か国の研究からの提言—」(和・英)
- ④ 母子保健研究「継続ケアを効果的に母子に届けるために」(和・英)
- ⑤ 「サブサハラ・アフリカにおけるコメの緑の革命を目指して」(英)

(3) 書籍

2018 年度は以下のとおり英文書籍を 7 冊、和文書籍を 5 冊発刊した。2013 年度に開始した研究プロジェクト「東アジアにおける人間の安全保障の実践」の成果が集大成され、国際的に著名な出版社である Palgrave Macmillan 社から 2 冊の書籍として出版されたほか、2012 年度以降行っている新興国の開発協力研究のワーキング・ペーパー 5 本を英国サセックス大学開発学研究所 (IDS) に提供することで同研究所の開発学研究所報 (IDS Bulletin) の特別号の発刊につなげるなど、これまでに蓄積してきた研究の成果を学術書籍というインパクトのある形で発信することができた(なお、人間の安全保障研究の 2 冊の書籍のうち『Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia』に対しては、国連事務総長より推薦文が寄せられた)。研究所設立以降の累計書籍発刊数は 67 冊に達している(過年度も含めた発刊書籍一覧は別添資料 3 のとおり)。

<英文>

- ① 『Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation』 Special Edition of IDS Bulletin (Volume 49 Issue 3) (Jing Gu、北野 尚宏編) (2018年7月)
- ② 『From Summits to Solutions: Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals』 (Raj M. Desai、加藤 宏、Homi Kharas、John W. McArthur編) (2018年7月)

- ③ 『Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development』 (大塚 啓二郎、神 公明、園部 哲史編) (2018年8月)
- ④ 『Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia』 (Carolina G. Hernandez、Eun Mee Kim、峯 陽一、Ren Xiao編) (2018年9月)
- ⑤ 『Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus』 (花谷 厚、Oscar A. Gómez、川口 智恵編) (2018年10月)
- ⑥ 『Regional Cooperation for Peace and Development: Japan and South Korea in Southeast Asia』 (Brendan Howe編) (2018年11月)
- ⑦ 『Human Security Norms in East Asia』 (峯 陽一、Oscar A. Gómez、武藤 亜子編) (2018年12月)

<和文>

- ① 『青年海外協力隊は何をもたらしたか 開発協力とグローバル人材育成50年の成果』 (岡部 恭宜編著) (2018年5月)
 - ② 『大学の国際化とODA参加』 (萱島 信子著) (2019年2月)
 - ③ 『僕の名前はアリガトウ ー太平洋廃棄物広域協力の航跡』 (天野 史郎著) (2018年12月)
 - ④ 『パラグアイの発展を支える日本人移住者 ー大豆輸出世界4位への功績と産業多角化への新たな取り組み』 (北中 真人、藤城 一雄、細野 昭雄、伊藤 圭介著) (2019年3月)
 - ⑤ 『スポーツを通じた平和と結束 ー南スーダン独立後初の全国スポーツ大会とオリンピック参加の記録』 (古川 光明著) (2019年3月)
- (③~⑤はプロジェクト・ストーリーシリーズ)

(4) 報告書

2018年度は以下のとおり英文1種類を発刊し、研究所設立以降の累計発刊数は22冊となった(過年度も含めた発刊報告書一覧は別添資料4のとおり)。

“Case Studies of Social Infrastructure Demand Estimates in Indonesia and Thailand”
 JICA、インドネシア大学経済経営学部経済社会研究所、埼玉大学、タマサート大学

(5) 開発協力文献レビュー

2015年度からの取組として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューする「開発協力文献レビュー」を作成している。2018年度は以下のとおり2本の開発協力研究レビューを発刊し、累計発刊数は14本となった。

No.	タイトル	執筆者
13	Out-of-School Children and Disability	亀山 友理子
14	The Puzzle of the Universal Utilization of the Logical Framework Approach: An Explanation using the Sociological New Institutional Perspective	伏見 勝利

(6) その他論文等

上述の各媒体に加えて、日本の開発協力の歴史研究の過程で執筆されたバックグラウンドペーパーや、T20 日本に向けた政策文書であるポリシー・ブリーフ等、15 件の論文を作成・公開した。

	タイトル	執筆者
1	インフラ輸出戦略と日本経済の浮揚効果	広田 幸紀
2	Estimating China's Foreign Aid Using New Data: 2015-2016 Preliminary Figures—Contribution to AIIB significantly increased China's aid volume	北野 尚宏
3	中国の対外援助：現状と課題	北野 尚宏
「日本の開発協力の歴史」バックグラウンドペーパー		
4	国際開発金融機関を通じた日本の知見の発信に係る考察：世界銀行の事例研究に基づく実態分析と提言	鈴木 博明
5	戦後アメリカの生産性向上・対日援助における日本の被援助国としての経験は何か—民主化・労働運動支援・アジアへの展開	島田 剛
6	『DAC 脆弱国取組原則』起草における一担当者の取り組み	福田 幸正
7	変化する環境と日本の援助政策～二つの政府開発援助大綱の策定から～	渡邊 松男
「ユネスコ・グローバル教育モニタリングレポート」2019年版バックグラウンドペーパー		
8	Internationalization of Higher Education and Student Mobility in Japan and Asia	黒田 一雄 杉村 美紀 北村 友人 浅田 サラ
Global Solutions Journal: Think 20 Japan 2019 Cooperation with Africa in T20 Japan		
9	Think 20 Japan 2019	大野 泉
10	Cooperation with Africa in T20 Japan	中田 亮輔
Think 20(T20) Japan 2019: タスクフォース 1 2030 Agenda for Sustainable Development ポリシー・ブリーフ		
11	Deliberate Next Steps toward a New Globalism for Universal Health Coverage (UHC)	Gerald Bloom Katsuma Yasushi Krishna D Rao 牧本 小枝 Gabriel M Leung
12	Transforming Education towards Equitable Quality Education to Achieve the SDGs	Shinichiro Tanaka 田口 晋平 Kazuhiro Yoshida Alejandra Cardini 萱島 信子 Hiromichi Morishita
13	Scaling Up Business Impact on the SDGs	大野 泉 Kenichi Konya 志賀 裕朗 Franklin Murillo Estefania Charvet

Think 20(T20) Japan 2019:タスクフォース 5 Cooperation with Africa ポリシー・ブリーフ		
14	Fiscal and Debt Sustainability in Africa	Kapil Kapoor George Kararach Jacob Odour Walter Odero Edward Sennoga Brahima Coulibaly 中田 亮輔
15	Linking Smallholder Production with Value-Added Food Markets	Belay Begashaw Gert-Jan Verburg Futoshi Yamauchi Daniele Fattibene 藤田 安男
16	Sustainable Prevention of Food Crises in Sub-Saharan Africa	Ousmane Badiane Julia Collins 藤田 安男 David Laborde Will Martin Rob Vos Futoshi Yamaguchi

(7) 学術誌・書籍等への掲載

ワーキング・ペーパーを JICA 研究所刊行物の中核と位置づけ発刊を進めるとともに、論文の学術誌への投稿も推進している。2018 年度に査読付き学術誌に掲載された論文は以下のとおり。

	掲載学術誌	タイトル	JICA 研究所関係の執筆者等
1	Asia-Pacific Review Volume 25, 2018 - Issue 1, Jul 2018, pp. 90-111	China's Foreign Aid: Entering a New Stage	北野 尚宏
2	アジア研究 64 巻 2 号, pp. 1-20	カンボジアにおける企業の銀行借入比率の決定 要因:ドル化経済における借入通貨制約	奥田 英信 相場 大樹
3	World Development Volume 105, May 2018, pp. 336-351	Is farmer-to-farmer extension effective? The impact of training on technology adoption and rice farming productivity in Tanzania	中野 優子 (「CARD 研究」分担者)
4	Psychosociological Issues in Human Resource Management 6(1), pp. 121-159	The Evolving Life Improvement Approach: from Home Taylorism to JICA Tsukuba, and beyond	狐崎 知己 (「主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究」分担者)
5	African Journal of Economic and Management Studies, Vol. 9 Issue: 4, pp. 477-491	General Budget Support in Tanzania: Implications of late disbursements for service delivery	古川 光明 (元上席研究員)
6	Journal of Asian Economics Available online 30 July 2018, pp. 19-35	Foreign currency borrowing and risk-hedging behavior: Evidence from Cambodian households	相場 大樹 小田島 健
7	Journal of Asian Economics Available online 27 August 2018, pp. 1-18	Capital structure decisions in a highly dollarized economy: Evidence from Cambodian firms	奥田 英信 相場 大樹
8	BMJ Global Health, Volume 3, Issue 4	The coverage of continuum of care in maternal, newborn and child health: a cross-sectional study of woman-child pairs in Ghana	柴沼 晃 (「EMBRACE 研究」分担者)

9	Developmnet Policy Review Volume 36, Issue S2	Capacity Development Re-examined through the Lens of Indonesia's Learning Experiences with International Donors	下田 恭美 (元研究員)
10	Forest Policy and Economics Volume 97, December 2018, pp. 189-200	Economic accounting of ethiopian forests: A natural capital approach	成田 大樹 下田 恭美 (同上)
11	国際開発学会 学会誌 「国際開発研究」 Vol.27, No.2 2018年11月, pp. 27-40	カイゼンと学習 -「質の高い成長」- の視座から	細野 昭雄
12	国際開発学会 学会誌 「国際開発研究」 Vol.27, No.2 2018年11月, pp. 13-26	産業政策とカイゼン -エチオピアにおける実践と 産業政策対話の経験から-	大野 泉
13	アジア研究 2019年65巻1号, pp. 24-44	Dollarization in Cambodia: A Review of Recent Empirical Findings from a Nation-Wide Survey	小田島 健 相場 大樹
14	アジア研究 2019年65巻1号, pp. 45-60	Is Dollarization a Problem in the Cambodian Microfinance Sector?	相場 大樹
15	国際公共政策研究 第23巻 第2 号(通巻44号), pp. 25-37	南部スーダン危機対応における包括的アプローチ の形成 一米国とEUを事例に一	川口 智恵

なお、これまでに英文学術誌に掲載されたJICA研究所の研究成果を基にした論文のうち、引用数が多いもの(上位3本)は以下のとおり。

論文タイトル	掲載学術誌	執筆者	引用 件数*	主な引用先	
The Impact of Mobile Phone Coverage Expansion on Market Participation: Panel Data Evidence from Uganda	World Development	武藤 めぐみ	451 (74)	Mobile Phones and Economic Development in Africa JC Aker, IM Mbiti - Journal of Economic Perspectives, 2010 - aeaweb.org	Information from Markets Near and Far: Mobile Phones and Agricultural Markets in Niger JC Aker - American Economic Journal: Applied Economics, 2010 - aeaweb.org
Emerging Donors' from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia	World Development	佐藤 仁 小林 誉明 志賀 裕朗	107 (15)	The Age of Choice: Developing Countries in the New Aid Landscape In: The Fragmentation of Aid R Greenhill, A Prizzon, A Rogerson 2016 - Springer	Current Status and Future Prospects of Epidemiology and Public Health Training and Research in the WHO African Region International Journal of Epidemiology Jean B Nachega et al. Volume 41, Issue 6, 1 December 2012
Estimating China's Foreign Aid 2001-2013	Journal of International Development	北野 尚宏 原田 幸憲	101 (29)	A New Financial Order in Asia: Will a RMB Bloc Emerge? T Ito Journal of International	China-Africa Co-operation in Structural Transformation: Ideas, Opportunities, and Finances

				Money and Finance, 2017 Elsevier	JY Lin, Y Wang Helsinki:UNU-WIDER,2 014
--	--	--	--	-------------------------------------	---

*カッコ内の数値は2017年度からの増加数。

この他、JICA 研究所の関係者による以下の執筆物等が書籍等の媒体に掲載された。

	掲載書籍等	タイトル	出版社等	JICA 研究所関係 の執筆者等
1	日本経済新聞朝刊 (2018年9月24日付)	インフラ輸出の課題 生産性向上 の観点重視を	日本経済新聞社	広田 幸紀
2	38th Annual Conference of the International Association for Impact Assessment 講演集	Active discussion of alternatives using a simple MCA method leads to improved public involvement	International Association for Impact Assessment	上條 哲也
3	38th Annual Conference of the International Association for Impact Assessment 講演集	Interaction effect between alternatives and public involvement affecting the overall quality of EIA reports for development cooperation projects	International Association for Impact Assessment	上條 哲也
4	The 12th Asia Impact Assessment Conference in Shizuoka 講演集	Positive correlation between discussion of alternatives and public involvement	Asia Impact Assessment Conference	上條 哲也
5	東京大学大学院新領域創成 科学研究科 広報誌 創成 第32号	復興を未来につなぐ	東京大学大学院 新領域創成科学 研究科	石渡 幹夫 (国際協力専門 員)
6	国際開発学事典	第13章「産業・金融・ビジネス」(大 野)、第15章「環境・資源・エネル ギー」(佐藤)等	丸善出版	【編集】大野 泉、 佐藤 仁 【執筆】志賀 裕 朗、黒田 一雄、 峯 陽一、奥田 英信、島田 剛
7	国際開発学会学会誌 国際開発研究 Vol.27, No.2 2018年11月 pp. 172-176	新刊紹介 マット・アンドリュース、ラ ント・プリチェット、マイケル・ウール コック著 Building State Capability: Evidence, Analysis, Action	国際開発学会	伏見 勝利 (研究所次長)
8	国際開発学会学会誌 国際開発研究 2018年27巻2号 pp. 69-84	生産性向上のアメリカ対日援助の 戦略と労働組合、アジアへの展開 —被援助国としての日本の経験—	国際開発学会	島田 剛
9	埼玉大学 社会科学論集 155号	経済学部スタッフセミナー報告「イ ンフラと質の高い成長」	埼玉大学	広田 幸紀
10	国際開発ジャーナル 12月号(視点 国際開発ジャー ナル論説委員)	新たな知的支援の在り方を探る 日本らしさを見える化する体制の 強化を	国際開発ジャー ナル社	大野 泉
11	人道研究ジャーナル Vol.8 2019年1月 pp. 61-69	人道と開発の NEXUS(連携)を超 えて: 人道危機対応の課題	日本赤十字学園 日本赤十字国際 人道研究センター	Oscar A. Gómez (元研究員) 川口 智恵

12	平成30年度学生支援の推進に資する調査研究事業（JASSO リサーチ）「研究成果報告書」	日本の留学生受入れ事業の歴史的展開に関する実証的研究—日本学生支援機構所蔵史資料の調査分析※	日本学生支援機構	杉村 美紀 萱島 信子 ※第一著者は高木航平
----	--	--	----------	----------------------------------

(8) シンポジウム、セミナー等

2018年度は28件のシンポジウム、セミナー等を実施し、研究成果の発信を行った（開催したシンポジウム、セミナー等の一覧については34～35ページの表参照）。特徴的な事例は以下のとおり（「★」を付している事例は、第4期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例」の実績としてカウントしているもの）。

- ① **新興国の開発協力**: 欧米の研究で焦点があたっていなかった新興国の開発協力の実態解明を目的とした研究の成果を取りまとめたIDS Bulletinの特別号「Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation」について、IDS、ドイツ開発政策研究所（DIE）で発刊セミナーを開催し、開発協力関係者に対して、同書の内容を紹介するとともに、新興国と開発途上国の間の知的交流に注目する重要性について情報発信した。（★1）
- ② **人間の安全保障**: 人間の安全保障の規範が東アジア各国でどのように受け入れられているかを探究した「Human Security Norms in East Asia」、東アジア各国での人間の安全保障の実践について論じた「Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia」の2冊の学術書籍の出版を受けて、バンコクにおいて故スリン・ピッスワン氏（元ASEAN事務総長、JICA研究所特別招聘研究員）のメモリアルシンポジウムをチュラロンコン大学社会調査研究所と共催し、研究成果を発信した。国内では、発刊記念シンポジウム「ASEAN+3における人間の安全保障の実践：研究と実務からの提言」の開催に加え、第四回世界社会科学フォーラムでの発表を通じて成果を発信した。いずれのシンポジウムや発表においても、人間の安全保障の概念は濃淡があっても各国に根付いていることや、国家の安全保障が人間の安全保障に貢献することが期待される一方で、市民社会も重要な役割を持つといった点について、参加した国内外の研究者、実務家と活発な意見交換を行った。（★2）
- ③ **SDGs**: ブルッキングス研究所との共同研究の第4フェーズの研究成果として発刊した「From Summits to Solutions: Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals」について、ニューヨークの国連本部、ワシントンD.C.にて開催された発刊記念イベントや、研究所主催の書籍発刊記念セミナー「SDGs達成に向けて世界はどう変わるべきか」において研究成果を発信し、市場経済にSDGsを取り込むための企業インセンティブ、経済回廊・海洋等国家単位を超えた取組、SDGsを達成できなかった場合の説明責任といった本書籍がカバーする新たな論点について、多くの研究者、実務者と共有、議論した。後者のセミナーはT20インセプション会合のプレ・イベントにも位置づけられ、海外からも多くの参加者があった。（★3）
- ④ **Think 20 (T20)**: 2019年のG20サミットの日本開催に向けて、G20に対する政策提言を目的として設けられているThink 20 (T20)日本サミット(2019年5月)において、JICA研究所は「2030アジェンダ(SDGs)」と「アフリカとの協力」に関するタスクフォースを共同議長として主導し、提言を取りま

とめる役割を担っていることから、12月のT20インセプション会合においては、担当するテーマに関連する内外の研究者を招へいし、2019年のT20日本に向けて議論を深めた。さらに、アジアの関係者の意見聴取を目的として、韓国開発研究院(KDI)と連携して準備会合を開催したほか、ベルリンで開催されたグローバル・ソリューションズ・サミットにおいて担当タスクフォースのセッションを企画し、T20日本で研究所の研究成果がG20に向けた政策提言に反映されるための知的インプットを行った。(★4)

- ⑤ **青年海外協力隊**:「青年海外協力隊の学際的研究」の研究成果を取りまとめた書籍「青年海外協力隊は何をもたらしたか 開発協力とグローバル人材育成 50年の成果」の発刊記念セミナーを開催した。さらに「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成に関する研究」において、研究公開セミナーを金沢大学と連携して開催し国内の関係者のボランティア事業に対する理解の促進を図った。(★5)
- ⑥ **カイゼン**:研究者、開発途上国を含む実務者がカイゼンに関する知見や協力経験を取りまとめた書籍「Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development」の発刊セミナーを研究所で開催したほか、国際開発研究・特集号発刊記念セミナー「国際開発におけるカイゼン研究の到達点と今後の課題－学際的アプローチからの政策的インプリケーションの検討」を国際開発学会と共催した。JICAのカイゼン分野の協力の取組に加えて、日本の生産性向上運動の歴史、教育的視点からカイゼンが果たす役割といった多様な研究の視点を通して参加者と議論を行った。(★6)
- ⑦ **土地区画整理**:日本の土地区画整理の知見、協力事業を取りまとめ2017年度に発刊した書籍「Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach」の発刊セミナーを開催した。JICAの研修に参加した元研修員からビデオメッセージによる実践例の報告があり、土地区画整理の取組が開発途上国において進んでいることを印象づけることができた。(★7)
- ⑧ **世界開発報告(WDR)**:セミナー「世界開発報告2018:教育と学び—可能性を実現するために」を世銀、政策研究大学院大学(GRIPS)と共催した。JICA研究所の研究者がコメンテーターとして参加し、研究所の研究成果を紹介しつつ、望ましい教育政策に関する議論に貢献した。また、「世界開発報告書2019:仕事の本質の変化」の発刊に際しての世銀との共催セミナーも実施し、研究所長がモデレーターを務めた。(★8)
- ⑨ **人道危機対応**:「二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究」の成果を取りまとめた書籍「Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus」の発刊を記念して国内大学等にてセミナーを開催し、人道と開発の連携にかかる実践や課題について、参加者と活発な意見交換を行った。
- ⑩ **プロジェクト・ヒストリー**:過去の事業の活動と成果を分析し、インタビューやエピソード等を織り込んで書籍として取りまとめた「プロジェクト・ヒストリー」シリーズについて、2017年度に発刊した「屋根もない、家もない、でも、希望を胸に—フィリピン巨大台風ヨランダからの復興」及び「マダム、これが俺たちのメロだ！—インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記」、2018年度に発刊した

「僕の名前はアリガトウ—太平洋廃棄物広域協力の航跡」の発刊記念セミナーを開催した。セミナーでは、著者に加えて、それぞれの書籍で取り上げた事業の関係者の登壇を得ることで、書籍の紹介にとどまらない開発協力の最前線で働く多様な人々の生の声を参加者に伝えることができた。

- ⑪ **ナレッジフォーラム**: 国際開発動向や開発協力に関する内外の知見を多様な関係者で共有・相互学習し、新しいアイデアを生み出していく Knowledge Co-Creation Platform として JICA 研究所が機能することを目指して 2019 年 1 月より「JICA 研究所ナレッジフォーラム」を立上げ、2018 年度中に 2 回開催した。第 1 回は「中国の対外援助最新動向」、第 2 回は「T20 の取組と国際開発アジェンダ」をテーマに実施し、各回政府や学術関係者、民間等多数の参加者を得て、活発な意見交換が行われた。

2018 年度 シンポジウム・セミナー等 一覧

	開催日	タイトル	開催場所
1	4 月 21～24 日	GDN/JICA 研究所共同研究「開発のための質と生産性向上～KAIZEN 事例分析～」中間執筆者会合	バンコク
2	6 月 21 日	セミナー「世界開発報告(WDR)2018: 教育と学び—可能性を実現するために」	政策研究大学院大学
3	6 月 21 日	プロジェクト・ヒストリー「屋根もない、家もない、でも希望を胸に ～フィリピン巨大台風ヨランダからの復興～」出版記念セミナー	JICA 研究所
4	6 月 25 日	「青年海外協力隊は何をもたらしたか～開発協力とグローバル人材育成 50 年の成果」書籍発刊セミナー	JICA 研究所
5	7 月 23 日	ワークショップ「"The Training-Infrastructure-Finance (TIF) Strategy" for Industrial Development in Sub-Saharan Africa」	政策研究大学院大学
6	7 月 25 日	プロジェクト・ヒストリー「マダム、これが俺たちのメトロだ！インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記」出版記念セミナー	JICA 研究所
7	8 月 27 日	「Economic and Social Development of Bangladesh: Miracle and Challenges」書籍発刊セミナー	アジア開発銀行研究所
8	9 月 28 日	「東アジアにおける人間の安全保障の実践」第 2 段階研究に関する公開セミナー	JICA 研究所
9	10 月 18 日	「Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach」書籍発刊セミナー	JICA 研究所
10	11 月 12 日	IDS Bulletin 特集号「新興国の開発協力とその影響に関する研究」発刊記念セミナー	ベルリン(ドイツ開発政策研究所)
11	11 月 16 日	IDS Bulletin 特集号「新興国の開発協力とその影響に関する研究」発刊記念セミナー	サセックス(サセックス大学)
12	11 月 20 日	「Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development」書籍発刊セミナー	JICA 研究所
13	11 月 26 日	「Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus」書籍発刊セミナー	大阪大学
14	11 月 26 日	「Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus」書籍発刊セミナー	京都大学
15	12 月 2 日	第 33 回日本国際保健医療学会学術総会自由集會「2019 年 G20 大阪サミット(首脳会議および保健大臣会合)に対して、研究者としてどのような UHC 政策を提言すべきか」	津田塾大学

16	12月3日	「From Summits to Solutions」書籍発刊記念セミナー: SDGs 達成に向けて世界はどう変わるべきか	JICA 研究所
17	12月5日	Think 20 (T20)東京インセプション会合	JICA 研究所
18	12月11日	「Human Security Norms in East Asia」書籍発刊兼故 Dr. Surin Pitsuwan 追悼セミナー	バンコク
19	12月25日	国際開発研究・特集号発刊記念セミナー「国際開発におけるカイゼン研究の到達点と今後の課題 - 学際的アプローチからの政策的インプリケーションの検討」	JICA 研究所
20	1月11日	第9回青年海外協力隊(JOCV)研究セミナー「青年海外協力隊が途上国と日本がもたらす成果」	金沢大学
21	1月11日	第9回青年海外協力隊(JOCV)研究セミナー「青年海外協力隊が途上国と日本がもたらす成果」	金沢
22	1月31日	JICA 研究所ナレッジフォーラム(第1回):中国の対外援助 最新動向	JICA 研究所
23	2月14日	KDI School-JICA-RI Sustainable Development Goals (SDGs) Joint Conference	ソウル
24	2月21日	公開特別セミナー「Early Childhood Development and Sustainable Future Society」	広島大学
25	2月26日	セミナー「世界開発報告(WDR)2019:仕事の本質の変化」	JICA 研究所
26	2月28日	プロジェクト・ヒストリー「僕の名前はアリガトウ 太平洋廃棄物広域協力の航跡」出版記念セミナー	JICA 研究所
27	3月15日	シンポジウム「SDGs 達成に向けた人間の安全保障の今日的意義」	JICA 研究所
28	3月25日	JICA 研究所ナレッジフォーラム(第2回): G20 大阪サミットに向けて～Think 20 (T20)の取組と国際開発アジェンダ～	JICA 研究所

(9) 学会発表、外部講演、政策担当者等へのブリーフィング等

JICA 研究所の研究の成果を広く学界、国際援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者等に共有する取組を行っている。2018年度は、国際開発学会(5件)等、学会での発表を29件、その他の外部講演等を75件実施したほか、JICA 研究所の研究者が大学での非常勤講師等を務めるケースが延べ13件(うち JICA 開発大学院連携による講義が9件)あった。特徴的な事例は以下のとおり(「★」を付している事例は、第4期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「国際機関・政策担当者等への効果的な発信事例」の実績としてカウントしているもの)。

【研究成果の現地へのフィードバック】

- ① **バングラデシュにおけるリスクと貧困:**バングラデシュが歩んだ経済社会の構造転換の経緯を、豊富なマイクロデータに基づく定量的な手法で、多面的かつ詳細に分析した書籍「Economic and Social Development of Bangladesh: Miracle and Challenges」の現地発刊セミナーにおいて、バングラデシュ政府計画大臣他30名以上の参加を得て、バングラデシュの経済・社会発展の要因についてインプットを行った。バングラデシュのハシナ首相来日時には理事長から本書籍を手交し、高い評価を得た。(★9)

- ② **カンボジアにおける自国通貨利用促進**: JICA 研究所とカンボジア中央銀行との共催セミナーを現地で開催し、大規模調査によって集計した家計、企業及び金融機関のマイクロデータに基づきドル化の要因を分析した研究成果の一部を研究所の研究員が発表するとともに政策提言を行い、カンボジア政府の目指す自国通貨利用促進政策に寄与した。セミナーには政府関係者、金融機関関係者、大学関係者等約 150 名が参加し、地元の大手新聞紙である The Phnom Penh Post でも報じられ、セミナーでの研究員の発言が取り上げられるなど、大きな反響があった。(★10)
- ③ **フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金**: タジキスタンにおける全国規模の家計調査結果を政府機関及び国際機関の関係者ら約 60 人にフィードバックし、1 世帯当たりの海外出稼ぎ移民の人数や出稼ぎの理由、2013 年との比較における出稼ぎ移民に関する傾向等について報告した。その後行われた質疑応答では、国内における職業教育やその質についてのコメントが多く寄せられ、高度な職業教育を受けずとも出稼ぎにできれば国内での就労よりもはるかに高い給与を得ることできるため、若者から高等教育を受けたいという意欲を削いでしまっている問題を改めて浮き彫りにした。(★11)
- ④ **紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV)**: ウガンダ大統領府現地事務所等で開催された各調査地でのフィードバック会合において、国際 NGO、国連機関等現地で難民支援に携わる関係機関に対し、ウガンダの 6 地域で行った南スーダン難民へのインタビュー調査等に基づく暫定的な結果について報告を行い、今後のアクション等について意見交換を行った。また、国連女性機関(UN Women)等、GBV 問題に取り組む複数の国連機関のカンパラ事務所に対してフィールド調査の結果やツールを共有し、今後のウガンダの難民支援に関する対策やサービスを再考する際に本調査結果が活用される予定となっている。(★12)

【国際機関、国際会議等へのインプット】

- ⑤ **ユネスコ・グローバル教育モニタリングレポート**: 人の移住と教育をテーマに扱う 2019 年版の「ユネスコ・グローバル教育モニタリングレポート」の作成に際し、研究所客員研究員ほかバックグラウンドペーパーを作成してインプットを行った。(★13)
- ⑥ **国連工業開発機構(UNIDO)工業開発報告書 2018**: UNIDO 主催の「製造業の需要: 包摂的かつ持続可能な工業開発の推進」をテーマとしたセミナーに研究所からもパネリストとして登壇し、産業開発分野の知見をインプットした。(★14)
- ⑦ **GDI and Doing Development Differently (DDD) Network Conference**: 国際開発コミュニティのナレッジプラットフォームであり、多くの開発協力機関、NGO、開発研究機関が参加する Global Delivery Initiative (GDI)の共同議長である世銀と GIZ が主催する本会議に研究所からも参加し、セッション「Effective Adaption: Project Work and Strategic Decision Making」の議長を務め、また分科会では開発協力文献レビューを基に開発協力案件の有効な事業管理に関するプレゼンテーションを行った。(★15)

- ⑧ **WIDER 開発会議**: 国連大学世界開発経済研究所(The United Nations University World Institute for Development Economics Research: UNU-WIDER)によるWIDER 開発会議に研究所客員研究員が出席し、「援助政策」セッションの議長を務めた。同セッションでは、中国の対外援助推計に関する研究成果も引用しながら、非 DAC 諸国の援助額が顕著に増加していることを示すとともに、世界銀行グループの中で最も貧しい国々を支援している国際開発協会(IDA)の卒業国が増え、脆弱国へ資金が集中する傾向にあること、開発途上国に対する貸し手の構成が DAC 諸国から中国などの新興国や民間にシフトしている点などについて触れつつ議論をリードした。(★16)
- ⑨ **国際ボランティア会議**: カナダで開催された国際ボランティア会議(International Volunteer Cooperation Organisations's Conference: IVCO)に参加し、「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」の研究成果の発信を行った。各国の国際ボランティア事業関係者とインクルーシブな開発に向けた課題を共有するとともに、日本の知見を発信する機会となった。(★17)
- ⑩ **海外シンクタンク等とのネットワーク強化**: 研究所長が、グローバル・シンクタンク・サミット、アジア欧州会合(ASEM)セミナー、北東アジア開発協力フォーラム、グローバル・ソリューションズ・サミット等に参加し、海外のシンクタンク、関係機関との議論・意見交換を通じ、ネットワークを強化した。

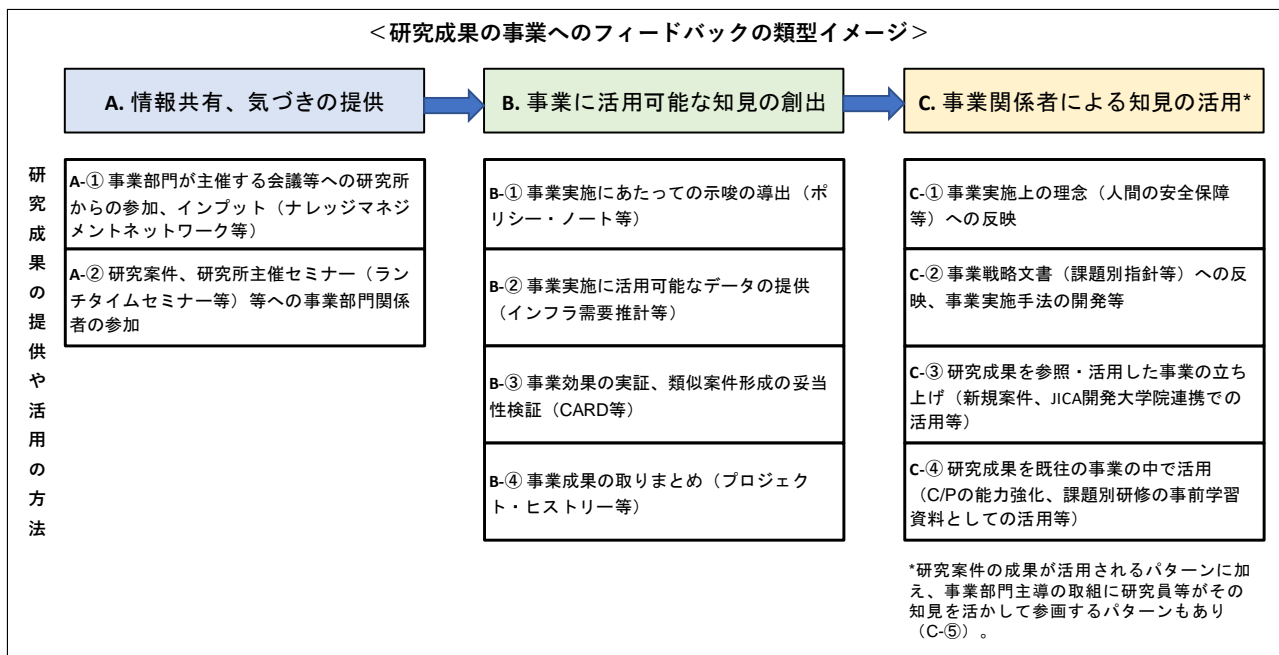
【学会での発表】

- ⑪ **日本の開発協力の歴史**: 国際開発学会第19回春季大会において、「日本の東南アジア援助史のパズル」をテーマに日本の開発協力の歴史研究の中間成果を報告した。日本の開発協力の「問題案件」の「その後」を再検討し、開発を変化の過程・連鎖として長期的に分析することの重要性等を発表したのに対し、セッションに参加した研究者やコンサルタントから、プロジェクトの成功・失敗の定義づけ、ODA 批判への実施機関側の対応等に関する多くのコメントがあり、活発な議論が行われた。
- ⑫ **国際教育協力**: 日本比較教育学会で本研究のセッションを組み、研究所長等が日本の教育協力の政策、職業訓練や高等教育の協力の歴史に関する研究成果を発表した。教育協力の研究者や実務家の参加を得て、国際協力と国益／日本の教育開発の関係や、国際協力の枠にとどまらない国際協力に携わる日本国内のアクター間の連携等に関する活発な議論を喚起した。
- ⑬ **環境社会配慮**: 「JICA 環境社会配慮(計画段階)の質の向上」の研究成果について、南アフリカ共和国及びマレーシアでの国際学会、日本でのアジア地域国際会議で発表した。開発途上国の参加者からはデータや分析手法に関する質問が寄せられ、研究成果が JICA 事業のみならず、開発途上国の環境アセスメントの質の向上に対しても有用であることが示唆された。
- ⑭ **気候変動**: 「不確実性下における気候変動適応対策の経済的評価に関する研究」の成果について、アメリカで開催された「The Society for Decision Making Under Deep Uncertainty meeting」(DMDU 会合)で報告を行った。ケニアで実施した JICA の灌漑案件を対象として、気候変動に対する適応案件の経済的評価について、科学的にかつ具体的に行う手法を示し、大きな関心を集めた。

4. JICAの事業、研究人材育成への貢献

(1) JICA事業へのフィードバック

研究成果を JICA の事業実施にフィードバックしていくことを引き続き強く意識して、活動に取り組んだ。フィードバックの種類としては、勉強会等を通じて事業関係者¹が研究の成果に触れ、今後の事業運営に関する気づきを得る機会を提供するといったレベルのものから、研究所が事業に活用可能な知見を創出し事業関係者に提供するレベル、事業関係者が研究所による研究の成果や研究員等の知見を取り入れ、事業の理念・戦略・手法等に反映させるといったフィードバックの成果が明確なものまで様々である(下図参照)。効果的なフィードバックを実現する上では、研究所が実施する研究に対して事業関係者の参画を得ることが重要であると認識しており、2018 年度に実施した研究案件においても、27 件のうち 22 件について事業部門の職員等、研究所以外の JICA 関係者が研究分担者として参加しており、事業と研究の連携関係の基礎となっている。



2018年度の事業へのフィードバックの具体的な事例は以下のとおり(各事例が上記イメージ図のどの類型に該当するか、「A-①」等の番号で表示。また、「☆」を付している事例は、第4期中期目標期間における業務実績評価にあたっての関連指標「機構事業へのフィードバック事例」の実績としてカウントしているもの)。

【横断的な取り組み】

① ポリシー・ノートの作成（B-①、☆1）

ワーキング・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提

¹ JICA 内の事業担当部署の関係者に加えて、研究対象事業に関わる専門家や開発途上国側の関係者も含まれる。

言や事業実施上の提言につなげることを目的として2017年度に作成に着手したポリシー・ノートについて、「障害と教育」、「新興国の開発協力」、「人間の安全保障」、「母子保健」、「アフリカの米生産」の5件を関連部署との連携を通じて2018年度に完成させた。加えて、「バングラデシュの経済と社会開発」、「紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV)」、「アジアの都市大気汚染」等をテーマとしたポリシー・ノートの作成に着手している。

② ランチャタイムセミナーの開催 (A-②、☆2)

研究プロジェクトの成果や外部有識者の知見を、海外拠点等も含むJICA内部で広く共有し、JICA事業への活用に向けた意見交換を行うことを目的としたランチャタイムセミナーを21回開催した。発刊された最新ワーキング・ペーパーの内容について執筆者が解説するセミナーのほか、新興国研究、日本の開発協力の歴史研究、アフリカの米生産研究(CARD研究)、国際ボランティア研究等についてはシリーズ形式で開催した。

2018年度 ランチャタイムセミナー 一覧

	開催日	発表者	発表タイトル
1	5月24日	ラミチャネ・カマル (筑波大学教育開発国際協力研究センター 准教授/JICA 研究所 招聘研究員) 辻本隆宏 (筑波大学システム情報工学研究科 博士後期課程)	【研究所ワーキング・ペーパーNo. 153】「Impact of Universal Primary Education Policy on Out of School Children in Uganda」
2	7月19日	久保田 徹 (広島大学大学院国際協力研究科 准教授)	「SDGsの達成に向けて: 東南アジア新興国における産学官連携による省エネルギー住宅プロジェクトの取り組み」
3	7月20日	北野 尚宏 (早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授/JICA 研究所 客員研究員)	【新興国研究シリーズ③】「新たな段階に入った中国の対外援助: 新援助機関の設立と最新援助額推計」
4	7月26日	Aaron Moore (Associate Professor of History, Arizona State University)	【日本の開発協力の歴史研究シリーズ①】「ODA 事業の歴史的境界: 1950~1960年代における「総合開発」事業と戦前期との関連」
5	8月30日	澤田 康幸 (アジア開発銀行 チーフエコノミスト/元 JICA 研究所客員研究員)	「アジア経済見通し—技術の労働への影響に焦点を当てて—」
6	9月6日	木島 陽子 (政策研究大学院大学 教授)	【CARD 研究シリーズ①】「ウガンダにおける稲作技術研修による技術普及と生産性への影響とその周辺農民への波及効果」
7	9月13日	岡部 恭宜 (東北大学 教授/JICA 研究所 客員研究員) 白鳥 佐紀子 (国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 研究員) 須田 一哉 (元 JICA 研究所 非常勤研究助手)	【国際ボランティア研究シリーズ①】「青年海外協力隊員の6つの像」
8	9月27日	真野 裕吉 (一橋大学 准教授)	【CARD 研究シリーズ②】「契約栽培、機械の導入、農業の集約化: コートジボワールの稲作の事例」
9	10月4日	高橋 和志 (上智大学 教授)	【CARD 研究シリーズ③】「ランダム化比較試験(RCT)による厳密な開発プロジェクト評価と実験実施中に生じる不平等への対応法~コートジボワールにおける稲作技術研修を事例に~」
10	10月11日	上田 直子 (JICA 東京国際センター人間開発・計画調整課 課長)	【国際ボランティア研究シリーズ②】「青年海外協力隊員がもたらした「心」の変化~バングラデシュのポリオ対策とホンジュラスのシャーガス病媒介虫対策の事例にみるソーシャル・キャピタル」

11	10月18日	佐藤 仁 (東京大学東洋文化研究所新世代アジア研究部門 教授/JICA 研究所 客員研究員)	【日本の開発協力の歴史研究シリーズ②】「“問題案件”とは何か—ODA 歴史研究からのヒント」
12	10月25日	細野 昭雄 (JICA 研究所 シニア・リサーチ・アドバイザー)	【プロジェクト・ヒストリーシリーズ①】「長い時間軸と広い視野でとらえた「チリのサケ産業発展」への協力」
13	11月22日	小塚 英治 (JICA 人間開発部基礎教育グループ基礎教育第2チーム 課長/JICA 研究所 主任研究員)	【ワーキング・ペーパーNo. 166】「子どもの基礎学力向上のためにコミュニティは何ができるか: ニジェール『みんなの学校プロジェクト』フィールド実験のエビデンス」
14	11月29日	大野 泉 (JICA 研究所 研究所長)	【研究所大野所長セミナー】「知的支援と発信のさらなる強化に向けて: 諸外国の取り組みと JICA への示唆」
15	12月13日	大貫 真友子 (JICA 研究所 研究員)	【国際ボランティア研究シリーズ③】「協力隊が活動効果を発揮する上で鍵となるコンピテンシーは何か?」
16	12月20日	石川 幸子 (JICA 国際協力専門員)	【人間の安全保障シリーズ④】「東アジアにおける人間の安全保障の実践: フィリピン・ミンダナオのケース・スタディ」
17	1月24日	伊芸 研吾 (株式会社メトリクスワークコンサルタンツ 研究員/元 JICA 研究所 研究員)	【ワーキング・ペーパーシリーズ No. 168】「インパクト評価手法の黄金律: 南アフリカ障害者雇用政策の効果検証の事例」
18	1月31日	河内 久実子 (横浜国立大学国際戦略推進機構 特任教員(助教))	【国際ボランティア研究シリーズ④】「国際ボランティア活動と安全管理—コロンビアの青年海外協力隊員の記録からの検証」
19	2月1日	プルネンドラ・ジェイン (アデレード大学 教授/JICA 研究所 客員研究員)	スペシャルセッション～海外研究者からみた日本の開発協力～「Japan's ODA and Quality Infrastructure Projects: The Case of India's First Fast-Speed Rail」
20	2月7日	近藤 久洋 (埼玉大学大学院人文社会科学部 教授)	【新興国研究シリーズ④】「南アフリカは『アフリカのアフリカによるアフリカのための南南協力』を実現するか」
21	2月20日	Gerald Bloom (Research Fellow, Institute of Development Studies, University of Sussex) Krishna Rao (Associate Professor, Johns Hopkins Bloomberg School of Public Health)	「BRICS におけるグローバル・ヘルスへの取り組み」

③ JICA開発大学院連携への貢献(C-③、☆3)

JICA 全体の取組として注力している「JICA 開発大学院連携」の一環で、立命館大学、京都大学、一橋大学、広島大学、早稲田大学において、研究所の研究者が研究成果等を含む研究者としての知見を活かして我が国の開発協力の経験等に関する講義を実施し(10件)、日本のドナーとしての知見を提供した。

【領域・案件ごとの取組】

ポリシー・ノートの作成やランチタイムセミナーの開催といった横断的な取組に加えて、事業関係者との日常的な連携を通じて、個別具体的なフィードバックも行っている。具体的な取組事例は以下のとおり。

① 「平和と開発」領域

- 「東アジアにおける人間の安全保障の実践」研究の成果を実務にフィードバックする動きが進んだ。企画部と共同で、研究成果のエッセンスを実務者向けメッセージに落とし込んだポリシー・ノートを

作成し、JICA 内勉強会及び公開シンポジウムも開催した。この他に、JICA が重視する開発理念や戦略的取り組みを人間の安全保障の概念の中で可視化・明示し、実務者向けの人間の安全保障の新たな行動原則を策定する関係部署間の作業に研究所としても参画し、研究から得られた知見をインプットするなどして貢献した。(B-①(+C-①)、☆4)

- 「紛争とジェンダーに基づく暴力」研究の中間成果を踏まえ、ジェンダー平等・貧困削減推進室は 2019 年 3 月、「アフリカ地域紛争影響国におけるジェンダーに基づく暴力課題への対応に係る情報収集・確認調査」を実施し、具体的な協力案の検討を進めてきている。具体的には、研究では、北部ウガンダの南スーダン難民が、紛争を逃れてもなおジェンダーに基づく暴力から逃れることができない実態や、助けを求めることの難しさ、また実際にどのような助けを求めたのかを浮き彫りにした。情報収集・確認調査では、GBV をめぐる課題への対応に向けた行政や援助関係者の取組の現状や課題を把握しつつ、JICA として可能な協力案を提示している。調査対象国もウガンダ、南スーダン、ルワンダの 3 か国に拡大された。(C-③、☆5)

② 「成長と貧困削減」領域

- 「フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する実証研究」において、タジキスタン事務所から要請のあった質問項目を反映した質問票をもって調査を実施し、また、研究成果を発表する現地セミナーを事務所と協働で開催した。このような連携の結果、同事務所による新規案件「ビジネスインキュベータ整備支援プロジェクト」の計画において、帰還移民がターゲットグループのひとつと想定されていることから、帰還移民の起業に対する考えや資金力に関する調査結果を踏まえた事業内容の検討がなされるなど、研究成果をプロジェクトデザインに活かすことができた。(C-③、☆6)
- 「ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究」では、無償資金協力「マンダレー市上水道整備事業」を対象に、資金協力業務部、マンダレー市と協働して、都市部での上水道整備による効果の測定を進めている。本研究では上水利用による地下水への影響も想定されたが、それを意識したマンダレー市水道局が地下水位のモニタリングを行うようになった。また、研究内で行った水質検査を踏まえて既存施設の運営改善を同市水道局が検討するなど、研究実施を通じて得られた情報が業務に活かされている(C-④)。
- 円借款事業「モロッコ地方道路整備事業(II)」のインパクト評価を評価部が実施するにあたり、調査内容の検討、調査データの品質管理、分析実施、評価レポートの作成といった実施プロセスにおいて、研究所案件「インフラ事業のインパクト分析研究に係る案件選定・分析手法検討」の一環として研究所の研究員が技術的に支援した。(C-⑤、☆7)
- 「サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析」は、アフリカの米生産に関する「アフリカ稲作新興のための共同体(CARD)」事業の成果を定量的に証明したことに加え、精米所や農業の機械化の効果など、農村開発部が支援し 2018 年度に開始した CARD フェーズ 2 の重点課題についても先行して分析を行うことで、事業実施にあたっての示唆を与えてきている。また、4 半期ごとに開催される研究会では、TV 会議で対象国の JICA 事務所と接続し、事務所担当者やプロジェクト専門家との議論を行っている。研究会には、農村開発部以外の部署からも複数の参加者があり、JICA 内の知識の共有にも貢献した。(B-③+A-②、☆8)

③ 「環境と開発／気候変動」領域

- 「アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究」では、PM2.5の成分分析等の詳細な調査を行い、発生原因の推定等を行ってきた。従来考えられていた、乗用車や大型トラック等の移動発生源のみならず、バンコク周辺で行われている野焼き等も原因として考えられることを明らかにし、総合的な対策が必要なことを報告している。同研究では、Smart Cityを目指した日本の政策の有効性を示唆するワーキング・ペーパーも発刊しており、これらの成果を踏まえて、事業関係者向けの政策的示唆を導出することを目的としたポリシー・ノートの作成を進めているところである。(B-①+B-②、☆9)
- 「不確実性下における気候変動適応分野対策の経済評価に関する研究」では、現在までケニアの「ムエア灌漑開発事業」を題材に、気候変動下における適応案件の評価方法の検討を行ってきた。温暖化が進んだ時の降雨量といった地域気象への影響、その結果として起こる農産物の収穫量等のアセスメントモデルの検討を行い、手法及び結果についてワーキング・ペーパーにまとめたところである。今後、実際の事業への本モデルの適用に向けての方法論の検討を行い、事業部関係者等との意見交換を通じて、アセスメント手法の共有を進める予定である。(また、この成果についても別のワーキング・ペーパーとして作成を進めることとしている。)(B-③(+C-②)、☆10)

④ 「援助戦略」領域

- ラオス保健省が JICA 等の支援を得て進めている母子手帳の改定作業に関し、ガーナを対象とした母子保健分野の実証研究(EMBRACE 研究)の成果等を踏まえて研究所の研究員が紹介した事例や手法を生かして現地の JICA 専門家や JICA 海外協力隊が支援にあたった結果、母子手帳の改訂版最終ドラフトにその内容が盛り込まれた。(C-④+C-⑤、☆11)
- 保健医療ナレッジマネジメントネットワーク²の UHC タスクが途上国の UHC に関わっている医療経済分野のリソースパーソンリストを作成するにあたって、研究所で把握している情報を提供したほか、同タスクにおいて UHC に関する T20 日本のポリシーブリーフの内容を紹介した。また、保健分野の新規研究形成に向けて行った文献レビューで得た情報(結核患者の栄養補給のための個人費用負担の大きさについての文献)が、同ナレッジマネジメントネットワークの感染症タスクによるテクニカル・ブリーフ「感染症と栄養」の執筆にあたり活用された。同テクニカル・ブリーフは今後保健分野の会議やイベントにおいて活用される予定。(A-①(+C-②)、☆12)
- 「留学インパクトに関する実証研究」案件では、人間開発部高等・技術教育課の課長が分担者として参加している。本研究の研究活動を通じて得られた ASEAN の高等教育機関の教員の留学事情に関する知見や、「日本の国際教育協力：歴史と現状」研究にて作成した高等教育案件リスト等の研究成果は、研究分担者である高等・技術教育課長を通じて、人間開発部の高等教育案件の効果的・効率的な形成・運営に寄与している。(B-①+B-④)
- 「青年海外協力隊の学際的研究」や「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」の成果である書籍やワーキング・ペーパーが、青年海外協力隊事務局の今後の事業運営にあたっての参考となっている。特に、JICA 海外協力隊の選考、訓練や帰国後の社会還元支援の観点で、隊員の経験を通じて培われるスキルや資質、またそれらを有する人材像に関する

² ナレッジマネジメントネットワークとは、「ナレッジを恒常的に蓄積し、組織横断的に事業関係者間で共有・活用することにより、より質が高い事業を実施していく体制を構築するための、各分野・課題や事業を主管する部を中心とした事業関係者間のネットワーク」であり、19 の分野・課題について設けられている。

る概念の整理、要件の検討をどう青年海外協力隊事務局が行うにあたり、協力隊の類型化に関する研究成果が参考資料として活用された。また、ブータン事務所は、2018 年度に発刊された書籍「青年海外協力隊は何をもたらしたか」を活用してブータン協力隊 30 周年記念論文集の 1 章を作成した。同論文集は、同国政府関係者や事務所の現地職員が、同国でのボランティア事業の成果と今後の方向性を知る上で、貴重なレファレンスとなっている。(C-②+C-④、☆13)

- 開発途上国を含む研究者、実務家が日本的な品質・生産性向上手法であるカイゼンに関する知見や協力経験を取りまとめた書籍「Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development」を、インターネットを通じて無償で閲覧可能な形式(オープンアクセス)で発刊し、カイゼン関連の研修事業に参加する研修員に参考文献として紹介した。(C-④、☆14)
- アジアのインフラ需要推計研究においては、インフラ開発事業を進める上での参考情報として国際援助コミュニティに発信することを目的として社会インフラ、防災インフラ及び都市鉄道の需要推計を行っており、JICA 内においても、インフラ案件の企画立案のために同成果が参照されている。2018 年度は、前年度に実施したモデルでの事例研究に基づき、需要推計モデルを設定しアジア全域での需要推計を実施した。推計を行うにあたってはアジアの 15 事務所にデータ収集の協力を依頼しており、2019 年度以降、推計結果の各事務所へのフィードバックを予定している。(B-②)
- 「質の高い成長」の概念を体系的に整理し、日本及び JICA が今後、同概念を国際的に発信していく際の理論的支柱を提供することを目指し、経済学的論考とケース・スタディから成る 2 冊の書籍の 2019 年度中の発刊に向けて、現地調査、執筆作業等を実施した。原稿の執筆には、研究所の研究者だけでなく、在外事務所や関係部署の職員も多く参加しており、執筆にかかる勉強会等を通じて JICA 内のリサーチスキルの向上にも貢献した。(B-①(+C-①)、☆15)
- 開発のインパクトを最大化するための事業マネジメントの改善を目的として JICA 全体として取り組んでいる「事業マネジメントの改善に関する検討会」における事例研究の題材として、プロジェクト・ヒストリーシリーズが活用されている。(B-④、☆16)
- デジタルものづくり工房「ファブラボ」のブータンでの普及に向けて、同国事務所が、研究所が 2016 年度に実施した「オープンイノベーションと開発」研究会の報告書等を積極的に活用した結果、2017 年度にブータン初のファブラボが開設され、さらに 2018 年度には国内 15 カ所にファブラボを開設するとの閣議決定にまで進展した(C-③、☆17)。

(2) 研究人材育成への貢献

① リサーチ・ネットワーク活動の実施

JICA 内の研究人材の育成を通じて JICA のナレッジ向上に貢献するために 2013 年度に設置したリサーチ・ネットワークの活動を引き続き実施した。

- JICA 研究所の研究者が講師を務める「論文の書き方セミナー」を開催し、リサーチ・クエスチョンの設定等の実践的な問題について参加型の討議を行った。
- 研究を行うに際し有益な情報を集約した内部人材向けサイト(「研究の杜」)を引き続き運営しており、身近な職員の研究に関する経験などを紹介するコラムを定期的に発信している。
- 内部研究人材の育成及び拡充のため、研究プロポーザル事業を実施している。JICA 事業の成果の対外発信や、現地職員を含む JICA 内人材の研究能力向上にどの程度寄与するかなどを基準に研究が採択される。2015 年度に採択された 2 件のうち 1 件について、2018 年度に研究成果

をワーキング・ペーパーとして発刊した。2018年度は7件の応募があり、うち4件が採択となった。

② 現場の事業経験を対外発信する機会の提供

- プロジェクト・ストーリーの作成においては、JICA職員を含むJICA事業関係者が執筆者として参加し、現場での事業の経験、成果を自らの手で書籍に取りまとめて対外的に発信する機会を提供している。

③ その他 JICA 内の知見の体系化、蓄積を進める取組

- 国際協力に関する経験と知識に基づく考えや活動成果の要因分析などを発表する場として、JICA関係者に「フィールド・レポート」の投稿を促しており、フィールド・レポートはJICA研究所ウェブサイトで公開している。ただし、2018年度は新たなフィールド・レポートの公開はなかった。

5. 実施体制

(1) 予算

(単位: 百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	実績額
研究関係費	475	466	454	480	490	509	502

*2017年度以降の実績には図書館関連支出を含む。

(2) 研究部門の体制

研究部門を構成するスタッフの数は以下のとおり。各研究者のプロフィールは別添資料1を参照。

【研究部門スタッフ数の推移(カッコ内はうち JICA 職員数)】

タイトル	2013年 4月	2014年 4月	2015年 4月	2016年 4月	2017年 4月	2018年 4月	2019年 3月
シニア・リサーチ・アドバイザー	1	1	1	1	1	1	1
主席研究員	—	—	—	—	—	—	1(1)
上席研究員	2(2)	2(2)	2(2)	4(4)	3(3)	5(5)	5(5)
主任研究員	7(3)	4(3)	3(3)	2(2)	4(4)	5(5)	4(4)
研究員	9(2)	9(2)	9(2)	10(3)	13(6)	11(4)	9(4)
研究助手	2	4(1)	3	1	1	—	—
リサーチ・オフィサー	—	—	—	—	5	6	7
常勤スタッフ合計	21(7)	20(8)	18(7)	18(9)	27(13)	28(14)	27(14)
シニア・リサーチ・アドバイザー(非常勤)	1	—	—	—	—	—	—
特別招聘研究員	—	—	—	2	2	1	2
客員研究員	5	4	6	6	7	8	12
招聘研究員	—	—	2	10	9	8	8
非常勤スタッフ合計	6	4	8	18	18	17	22

(3) 研究実施体制の強化に向けた取組

- ① より効果的で国際的に認知される研究を行っていく上で、研究所の事業の方向性が中期目標や国際的な開発潮流に沿ったものとなるよう研究領域の再編成にかかる検討を行い、2019年度からは、SDGsの上位概念である5つのPにあわせて「経済成長と貧困削減」(Prosperity)、「人間開発」(People)、「平和と開発」(Peace)、「地球環境」(Planet)、「開発協力戦略」(Partnership)の5つの研究領域で研究を実施する体制に移行することを決定し、その準備を進めた。

- ② 質の高い研究を行う組織基盤を担保するため、研究部門に20名の常勤研究人材を確保しており、このうち14名が博士号所持者または博士課程在籍者である。特に、職員研究員については、OJTによる訓練に加えて、Off the Job Training による研究能力向上のため、博士号の取得を奨励しており、2018年度中に6名が大学院博士課程で研鑽した。加えて、研究部門の実施体制を強化し、研究成果の戦略的発信に貢献することを目的としてリサーチ・オフィサー(7名)を研究部門に配置している。
- ③ 外部研究者の広い見識や、多角的かつグローバルな視点を取り入れることで、より質の高い研究を行うため、特別招聘研究員2名、客員研究員12名、招聘研究員8名の合計22名(うちバングラデシュなどの開発途上国を含む海外の研究者が5名)を非常勤研究員として委嘱している。特別招聘研究員としては、世界人間開発報告(HDR)のリードオーサーを9年間務めたフクダ・パー・サキコThe New School教授と、日本及び世界の国際政治分野において多大な学術的貢献を果たされた田中明彦政策研究大学院大学長の2名を擁している。
- ④ 組織として「他流試合」が推奨される中、JICA研究所においても下記の表のとおり、多岐にわたる海外の研究機関からの研究者の受入れを積極的に行っている。

【海外からの研究者受け入れ状況】

機関	時期	主な内容
The New School(米国)	2018年7月	研究所研究員との共著論文執筆に必要な調査及び分析枠組みの検討
University of the Philippines(フィリピン)、梨花女子大学(韓国)、復旦大学(中国)	2018年9月	「東アジアにおける人間の安全保障の実践」に関する研究成果の発信
香港大学(中国)、University of Global Health Equity(ルワンダ)、Institute of Development Studies(英国)、Johns Hopkins Bloomberg School of Public Health(米国)、Chulalongkorn University(タイ)、Seoul National University(韓国)、Research and Information System for Developing Countries(インド)、Brookings Institution(米国)、Royal Institute of International Affairs(英国)、The Center for the Implementation of Public Policies Promoting Equity and Growth(アルゼンチン)、Institute for Global Dialogue(南ア)、African Center for Economic Transformation(ガーナ)、South African Institute of International Affairs(南ア)、International Food Policy Research Institute(米国)、African Development Bank(コートジボワール)、Pricewaterhouse Coopers(英国)、Argentine Council for International Relations(アルゼンチン)、Centre for Policy Dialogue(バングラデシュ)、Southern Voice(エクアドル)、Institute for Advanced Development Studies(ポリビア)	2018年12月	T20 インセプション会合への参加、ポリシー・ブリーフの共同執筆や助言
The University of Adelaide(オーストラリア)	2019年1月	「我が国の対インド開発協力に関する政治経済学的分析」研究に関するワーキング・ペーパー執筆、研究所研究員との執筆方針打ち合わせ、意見交換

カンボジア中央銀行	2019年1月	「カンボジア自国通貨利用促進に関する実証研究」に関する内部研究会、データ分析作業
Nanyang Technological University(シンガポール)	2019年3月	「東アジアにおける人間の安全保障の実践」に関する研究会、成果発信

- ⑤ 文部科学省科学研究費助成事業(科研費)について、2018年度は8件を実施した。このうち3件が2018年度の新規案件である。なお、2018年度は研究代表者案件2件をはじめ3件に応募し、1件(交付予定額:4,420千円)が採択されている。

【JICA研究所の研究者が研究代表者となっている科研費案件】

研究代表者	研究課題名	研究種目等	期間
大貫真友子研究員	暴力的集団間紛争経験者による集団間接触の融和効果検証	若手研究(B)	2016～19年度
関麻衣研究員*	エジプトの若年失業、スキル・ミスマッチおよび学位インフレに関する分析	若手研究(B)	2016～18年度
相場大樹研究員	カンボジアのマイクロファイナンス機関の規制とその貧困削減及び収益性への影響の分析	基盤研究(C) (一般)	2018～20年度
川口智恵研究員	人道危機をめぐるグローバル・ポリシーの比較研究	基盤研究(C) (特設分野研究)	2018～20年度
萱島信子首席研究員	大学の国際化とODA参加	研究成果公開促進費(学術図書)	2018年度

*年度途中で転出先に移管。

【JICA研究所の研究者が研究分担者として参加している科研費案件】

研究分担者	研究課題名	研究種目等	研究代表者	期間
細野昭雄シニア・リサーチ・アドバイザー 大貫真友子研究員	国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成	基盤研究(B) (特設分野研究)	岡部恭宣 東北大学 法学研究科教授	2016～19年度
川口智恵研究員	国際平和活動におけるアクター間協力生成の因果メカニズムに関する学際研究	基盤研究(C) (特設分野研究)	井上実佳 東洋学園大学 グローバル・コミュニケーション学部 准教授	2016～19年度
三村悟上席研究員	太平洋島嶼国における持続可能な開発目標(SDGs)の創造的適用に関する学際的研究	基盤研究(B) (一般)	関根久雄 筑波大学 人文社会系教授	2018～21年度
小田島健上席研究員 *1	カンボジアのマイクロファイナンス機関の規制とその貧困削減及び収益性への影響の分析	基盤研究(C) (一般)	相場大樹 JICA研究所 研究員	2018～20年度
オスカル・ゴメズ研究員 *1,*2	人道危機をめぐるグローバル・ポリシーの比較研究	基盤研究(C) (特設分野研究)	川口智恵 JICA研究所 研究員	2018～20年度

*1 研究代表者もJICA研究所の研究者であるため、2018年度の科研費案件数(8件)には算入していない。

*2 年度途中で転出先に移管。

- ⑥ 研究不正等の事案が発生しないよう、研究倫理面の対応を強化している。研究所のスタッフが遵守すべき規範として「JICA研究所における研究者行動規範」を定めているほか、日本学術振興会が提供している研究倫理eラーニングコースを研究所スタッフ全員が受講することとしている。2018年度は研究活動における不正への対応に関する執務要領を定め公開するとともに、研究不正等相談・通報窓口を設けることで、体制をさらに強化した。

(4) 成果発信の強化に向けた取組

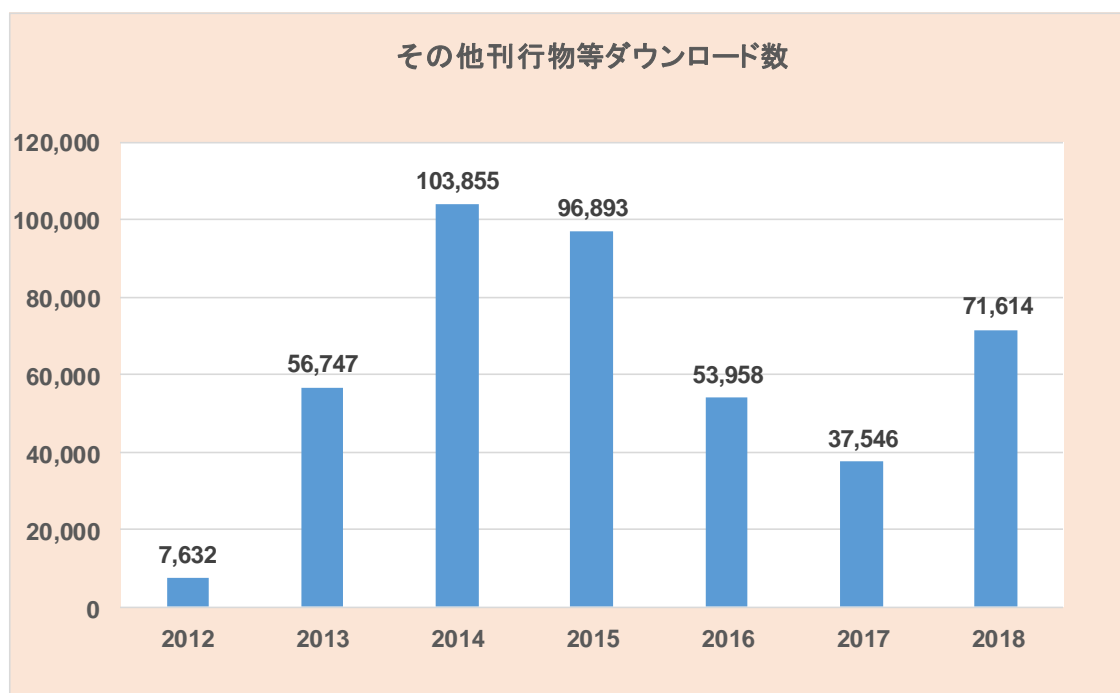
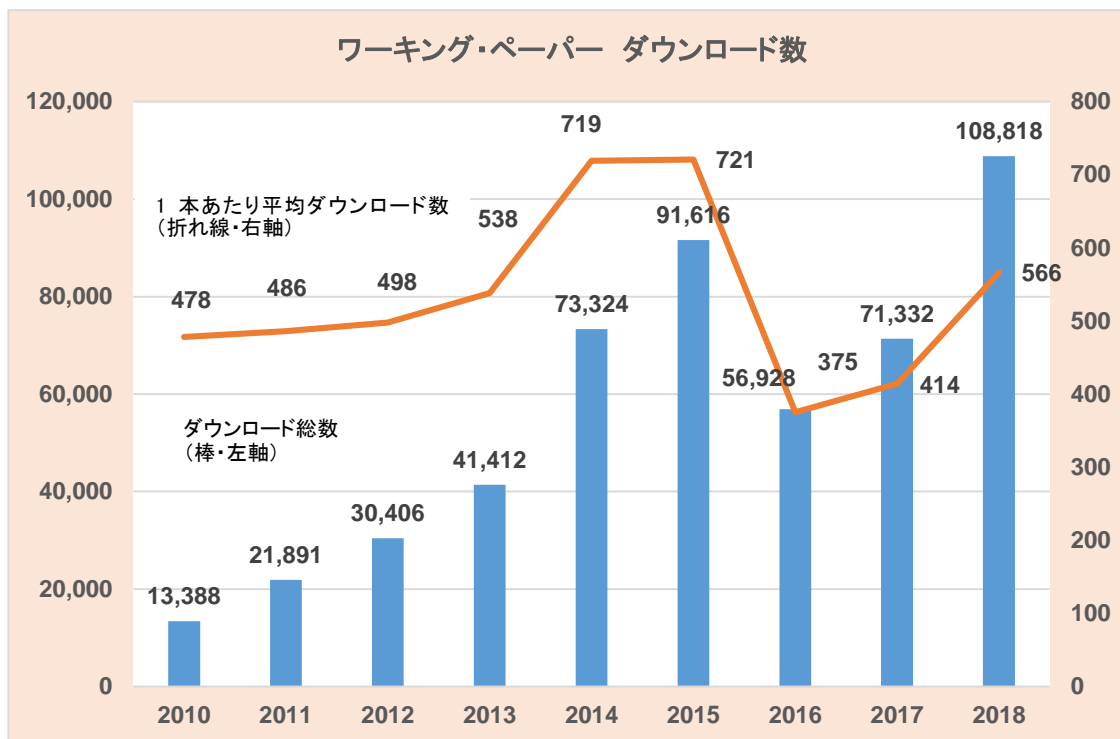
- ① 研究所ウェブサイト、メーリングリスト(有効配信数7,719人:日本語版4,443人、英語版3,276人)、フェイスブック、YouTubeの4つの媒体を用いて研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行っている。
- ② 研究所ウェブサイト及びJAIRO Cloud(機関リポジトリとして国立情報学研究所が提供するクラウド型リポジトリ)に掲載しているワーキング・ペーパー及びその他刊行物のダウンロード数はそれぞれ108,818件、71,614件(年度ごとの推移は次ページ表のとおり)。2018年度はJAIRO Cloudに掲載する刊行物を増やしたことがダウンロード数の増加に貢献している。
- ③ JICA図書館はGoogle等の外部サーチエンジンからJICA報告書を検索・閲覧できるよう専用サーバーを設置している。導入した2015年度以降の利用状況は下表のとおりであり、JICA作成情報の利用・拡散に貢献している。

年度	2015* ¹	2016	2017	2018
利用者数	(828,292)	1,402,140	1,802,892	2,818,476
閲覧ページ数* ²	(510,276)	2,305,591	3,072,975	3,281,221

*¹ 本サーバーの設置が2015年11月であるため、2015年度の数値は第4四半期の実績値(利用者数(207,073)、閲覧頁数(127,569))を4倍した年度換算値を参考として記載。

*² 閲覧されたhtmlのページ数。利用者数には報告書のPDFに直接アクセスした利用者を含むため、利用者数が閲覧ページ数を上回ることがある。

ワーキング・ペーパー等 ダウンロード数(年度別)



6. 第8回第三者評価委員会の指摘事項に対する回答及び対応状況

2017年度のJICA研究所の活動について議論した第8回第三者評価委員会における委員からの指摘事項、及びJICA研究所による回答、対応状況は以下のとおり。

指摘事項	回答、対応状況
(1)JICA 研究所のビジョンについて	
<ul style="list-style-type: none"> JICA 研究所設立 10 年の節目ということであり、これまでの 10 年を振り返った上で、次の 10 年をどうしていくのか、目標年次を 2030 年に置いている SDGs など踏まえ、長期的な視点に立ったビジョンを示してほしい。 	<p>(第 8 回委員会における回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> JICA、日本から国際援助潮流の形成に影響を与える学術研究を行う研究所が必要とされて 10 年前に発足して以降、英文の学術論文の発信、特にワーキング・ペーパーの作成に力を入れて業務を行ってきた。170 本を超えるワーキング・ペーパーを作成し、国際学術誌に論文が掲載され、シンクタンクランキングにもランクされるようになった。UNDP の人間開発報告等の作成過程に関わり、JICA 研究所が作成した論文が引用される等、アカデミックな実力をつけてきたと認識している。 今後も、このようなアカデミック志向を大きく変える想定はなく、培ってきたアカデミックな実力も生かして、やや角度を変えて事業へのフィードバック等を強化していくことを考えている。援助潮流の形成に影響力のある援助実務者に直接働きかけていくところにもう少し照準を当てていくことを考えており、ポリシー・ノートの作成もその一環として開始した。2019 年は、日本主催の G20 や TICAD7 が開催される重要な年であり、ポリシー・ノートも活用して積極的な成果発信を図っていきたい。 また、英語による発信に加えて、開発協力の歴史研究、プロジェクト・ヒストリーのような日本語による発信にも力を入れていきたいと考えている。 <p>(第 9 回委員会までの対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 設立 10 年を経て、①JICA 事業の戦略性や有効性の強化への貢献、②開かれた研究所(知識共創)、③日本らしい内容と方法による研究成果の発信(国際潮流への能動関与)の 3 点

	<p>をビジョンとして掲げて取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 研究所の取組を SDGs により整合したものとしていくため、2019 年度からは、SDGs の上位概念である 5 つの P にあわせて「経済成長と貧困削減」(Prosperity)、「人間開発」(People)、「平和と開発」(Peace)、「地球環境」(Planet)、「開発協力戦略」(Partnership) の 5 つの研究領域で研究を実施する体制に移行している。
--	---

(2) 研究ポートフォリオについて

<ul style="list-style-type: none"> ● JICA 研究所に比較優位のある研究への選択と集中を進めていく上で、特定の国・分野に関する研究と、援助潮流に影響を与える「ビッグピクチャー」に関する研究のバランスを取っていく必要があるが、後者のタイプの研究が少ない印象を受ける。JICA 自身のニーズに加え、ポリシーメーカーを含めた開発コミュニティのニーズを踏まえて研究対象を選定すべき。 ● 2017 年度は新規案件が 2 件と少ないが、人材、予算が継続案件に割かれているということか。2017 年度計画には「新しい開発ニーズにも柔軟に対応しつつ」とあるにもかかわらず、新たなニーズに柔軟に対応できていないように見え、もう少し新規案件があってもよいように感じた。 ● 第 4 期中期目標における重点課題の柱建てと JICA 研究所のオペレーション上の柱建て(研究領域設定)が異なることは課題。 ● 追加資料で、第 4 期中期目標と JICA 研究所の事業の関連が説明されたのはよかったが、そのような今後の方向性についても活動報告資料の本体の中で示すようにしてはどうか。 ● 新たに「保健」、「環境」といったセクターの研究に取り組んでいくことの重要性については理解するが、リソースも限られる中で、「保健」、「環境」のどの分野に焦点を当てるのか示してほしい。JICA 研究所は、保健、環境に特化した研究所ではないので、領域をまたがる取組を行うことで、JICA 研究所ならではの付加価値を出せるものとする。 	<p>(第 8 回委員会における回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 援助潮流に働きかける「ビッグピクチャー」に関する研究は重要である一方、援助実施機関である JICA としては、事業へのフィードバックを考慮した個々の課題、テーマの研究も重要であり、両者のバランスをとって実施していきたい。新たなニーズに即した研究ポートフォリオとしていくことについて、2017 年に書籍を発売したバングラデシュに関する研究は 2012 年に開始したものであることなどに示されるとおり、研究には時間がかかることについてはご理解をいただきたい。また、2017 年度の新規案件が 2 件と少なかったことについては、予算状況の制約もあった。継続的に予算を維持・拡大しつつ、新しいニーズを踏まえた研究テーマに着実に取り組んでいきたい。 <p>(第 9 回委員会までの対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2018 年度は海外留学が途上国開発に与えるインパクトに関する研究、カンボジアにおける金融包摂に関する研究、SDGs の中心的課題である「Leave No One Behind」に関するブルッキングス研究所との共同研究の 3 件の新規案件を開始したほか、2019 年度は環境、持続的平和、産業開発、保健/UHC、スポーツと平等に関する研究を立ち上げ中(前 3 件については立ち上げ済み)。「Leave No One Behind」のようなビッグピクチャーに関する研究に取り組むとともに、個別分野を扱う研究においても、日本の協力の特徴の提示等、横串
--	--

	<p>の視点をもって対応することで、開発協力潮流にインパクトを与えることを意識していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「SDGs 下における環境/気候変動政策の発展に向けての実証研究」は JICA 事業における知見を踏まえて、制度・政策に関する開発協力の実務機関ならではの問題意識に立脚した研究内容としている。特に協力相手国の状況を深く考察することで、SDGs 時代といった新たな時代での協力に向けた政策提言につながる研究を目指している。 ● 同時に領域をまたぐ横断的な視点についても考慮していく。例えば、①今までの開発協力の経験・歴史の視点、②テクノロジー、デジタル化等の新たなトレンド、③新興国・新しい援助 Architecture 等。 ● 上述のとおり、5つのPに即した研究実施体制に移行することで、第4期中期目標の重点課題と JICA 研究所の事業の柱建ての整合性も強化されたと考えている(第4期中期目標と研究所事業の関連について7ページの図参照)。
<p>(3)事業へのフィードバック、ポリシー・ノートについて</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業へのフィードバックについては、よく取り組んでいる。厳しい財政状況の中で、JICA 研究所の存在感を示すため、開発協力・JICA 事業の効率的、効果的な実施につながる事業へのフィードバックは非常に重要である。 ● 事業へのフィードバックについて、事業改善への寄与、事業形成への寄与、援助潮流形成への寄与等に類型化した上で、達成状況を指標化する、といったことを検討してはどうか(今般作成されたポリシー・ノートについても、「母子保健」及び「人間の安全保障」は、日本が得意とするトピックについて事業実施にあたっての「チェックリスト」を示すもので事業改善に資するもの、「障害と教育」は事業の形成に資するもの、他ドナーの知見が少ない「新興ドナー援助」は援助潮流の形成に資するもの、と整理できると思われる)。 ● ポリシー・ノートは有益な取組。個々のワーキング・ペーパー等の研究成果を積み重ねて分析・ 	<p>(第8回委員会における回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業へのフィードバックの類型化、指標化については検討したい。 ● ポリシー・ノートについては、外部からのコメントも受けて、さらに質を高めていきたい。活用方法としては、役員や各部署の幹部が来訪者に対して JICA の立場、考え方を説明するための資料として使うことを考えているほか、来年の G20/T20、TICAD7 のような重要な国際会議においても戦略的に活用していきたい。そのために英語版も作成中である。 ● 今後作成するポリシー・ノートのトピックとしては、カイゼン、アフリカのCOM生産、バングラデシュの成長と課題等を検討している。複数の研究成果をまとめて、インパクトがあるものを発信していきたい。 <p>(第9回委員会までの対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ご助言を踏まえ、事業へのフィードバックの類

<p>整理されたものであり、付加価値が大きい。JICA 事業へのフィードバックのためのみならず、開発コミュニティで広く活用され、JICA 研究所の存在感を高めるツールとなっていくことを期待。世界の援助コミュニティの人々が JICA 研究所のポリシー・ノートを読みたいと思うレベルを目指してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ポリシー・ノートの内容についてオープンな場で議論し、関係者からのフィードバックを得て、日本の開発協力政策の改善にもつなげていくといった取組に期待。研究成果を政策担当者・実務者等も含めて開発コミュニティに広く発信していくためのナレッジ・フォーラム的なものを作るとよいと思う。 ● ポリシー・ノートの作成対象として取り上げるトピックの選定基準についても検討が必要。今般作成されたポリシー・ノートにおいても取り上げられている「イノベーション」といった横串のテーマでポリシー・ノートを作成するのも一案ではないか。新興ドナー援助のように他の研究機関があまり扱っていないようなトピックを取り上げて付加価値を出すのもよい。 ● 取り上げるトピックにもよるかもしれないが、他機関が行っている研究も含めて「システムティックレビュー」を行うのも一案。 	<p>型化に関する検討を進めた上で、2018 年度の活動報告を作成した(37 ページ参照)。事業部門への情報提供にとどまらない、事業理念・戦略や事業部門の行動に影響を与えるようなフィードバック事例をさらに積み重ねていくことを目指したいと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ポリシー・ノートのテーマについて、2018 年度に作成した5件(第8回委員会で報告した障害と教育、新興国の開発協力、人間の安全保障、母子保健に加えてアフリカの米生産について英語版を含め作成済み)に加え、現在はバングラデシュにおける経済と社会開発、紛争とジェンダーに基づく暴力(GBV)、アジアの都市大気汚染等について作成中。今後も戦略的にトピックを検討していきたい。 ● 研究成果に限らない内容についてオープンに発信し、開発協力関係者間の自由闊達な意見交換を促すことを目的とした「ナレッジ・フォーラム」を立ち上げて、これまでに3回開催した。 ● JICA 研究所での今後の研究における網羅的・系統的なレビューの計画・実施・発表のスキルの向上を目的として、システムティックレビューの実践入門ワークショップを開催した。研究所に加え、評価部、人間開発部の職員等、合計19名が参加した。今後、ワークショップの成果も活用して、新規研究の立ち上げのためのシステムティックレビューの実施を検討していく。
<p>(4) 定量的な成果について</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 人員体制は強化されている一方で、研究成果は増えていない印象(年間25本で推移してきたワーキング・ペーパーの発刊数が20本である等)。刊行物のダウンロード数が3年連続で減少していることについても、対応が必要。 	<p>(第8回委員会における回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 定量的な成果についても重要視している。ダウンロード数が下がった点については、JICA 研究所のウェブサイトに加え、クラウド型リポジトリである JAIRO Cloud にも順次各種刊行物を掲載するなどの取組を進めており、引き続き留意していきたい。 <p>(第9回委員会までの対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メッセージ性の強化を念頭に研究成果の発信媒体を多様化させてきている。書籍については、2018 年度は人間の安全保障等に関する

	<p>もの 3 冊を含め、12 冊出版することができた。また、ワーキング・ペーパーについては引き続き 20 本の発刊を実現した。研究成果のダウンロードについても、JAIRO Cloud に各種発刊物を掲載したことが功を奏し 108,818 件と大幅に増加しており、定量的な成果も上げることができたと考えている。</p>
<p>(5) 研究者コミュニティとの連携について</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 現場のデータを研究コミュニティに提供する等、実務者と研究者のコミュニティをつなぐ役割が JICA 研究所には期待される。 	<p>(第 8 回委員会における回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の研究者との連携事例は多くあり、特定の分野・課題については外部研究者とのインフォーマルなネットワークは確立している。さらに強化していきたい。人員体制も限られる中、全ての分野について恒常的な研究者ネットワークを整えるというよりは、研究案件を形成・実施する過程で戦略的にネットワークの強化を図っていきたい。 <p>(第 9 回委員会までの対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2018 年度中に新たに特別招聘研究員 1 名、客員研究員 4 名の委嘱を行う等、外部の研究者とのネットワークを強化している。 ● 上述のナレッジ・フォーラムも、JICA 研究所が、実務者と研究者をつなぐ役割を担っていくことを企図して立ち上げたもの。 ● T20 日本プロセスを通じて、海外研究機関、シンクタンクとの知的連携を積極的に行った。また、企画部、評価部等とも連携し、世銀の Global Delivery Initiative (GDI) に研究成果の事例を提供しつつ、研究所長がアドバイザーとして参加することとした。築いた国際的なネットワークを今後の研究にも活かしていきたい。
<p>(6) JICA 開発大学院連携について</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本の経験をそのまま途上国で実践できるだけでなく、JICA 研究所の知的な取組とリンクさせて、途上国における経験も含めて紹介できるとよい。土地区画整理に関する書籍のように、日本の経験を整理した上で、JICA 事業を通じてどのように途上国に伝え、途上国でどのように実 	<p>(第 8 回委員会における回答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学生の関心、相手国の大学・政府関係者の関心を把握しつつ、JICA 開発大学院連携のコンテンツと JICA 研究所の研究とを結び付けていきたい。 ● 長期的には、日本からの発意だけではなく、帰

<p>施されて成果につながったかについてまとめることにより、実務的にも役立つ知的貢献となり、JICA 開発大学院連携の教材としても活用できるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● JICA 研究所の本事業への関わりについて、個別のコンテンツを開発するのに加え、博士課程の留学生を JICA 研究所にインターンとして受け入れるのも有用ではないか。 ● 留学生の帰国後もネットワークを維持する上で JICA 研究所が貢献することに期待。 	<p>国留学生、相手国の関係者が評価する課題を取り上げて、日本の経験に関する共同研究ができればよいと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究」においては、カンボジア人留学生（JICA 留学生ではない）から研究に参加したいという話がある。JICA 開発大学院連携を通じ、JICA 留学生を研究プロジェクトに取り込み、現地でのデータ収集を効率的に行う、出身国の視点で論文を書いてもらう、といった連携も考えられる。 <p>(第 9 回委員会までの対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 土地区画整理の書籍と同様の視点で、日本の産業開発・開発協力に関する経験を取りまとめ、発信していくことを目的とした新規研究案件を立ち上げたところであり、その研究成果は JICA 開発大学院連携においても活用していく計画である。他の研究案件についても、JICA 開発大学院連携での研究成果の活用を検討していく予定。 ● 日本の経験の整理の一環で、本邦で就学中の留学生の日本理解促進を目的として放送大学を通じた日本理解に関する講義放送を開始すべく、コンテンツ面の企画を行った。 ● 帰国留学生とのネットワーク維持については JICA 全体で重要な取組として行っており、研究所もその一端を担う予定。
<p>(7)その他</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ● 前回までに指摘した事項について、JICA 研究所は真摯に対応してきていることを評価する。 ● 日本人専門家が犠牲になった 2016 年のバンラデシュでのテロ事件では、日本人は別格でテロの対象にはならないという認識が完全に崩れた。開発をよしとしないグローバルなアクターの登場をどう見るかは、新たな研究テーマであり JICA 研究所にとっても関心のあるテーマなのではないか。 	<p>(第 9 回委員会までの対応状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 例えば「平和と開発」領域では、内戦における反政府勢力などの非国家アクターや、政府と人々の中間に位置する市民団体などのローカルアクターも視野に入れて、必ずしも(西洋的な思想に立った)開発を是としない考え方も意識して研究を行っている。今後も国際情勢を踏まえつつ、適切な研究テーマを設定していくこととしたい。(現状において、いわゆる国際テロ組織そのものを研究対象とすることは難しいと言わざるを得ない。JICA 全体として、開発事業

における環境社会配慮やジェンダー配慮については適切に対応してきている。)

■委員長総括

- JICA 研究所が 10 年目を迎えて、次の 10 年に向けた大きな節目に来ている。新たなビジョンを提示し、そのビジョンの下で評価を行っていくことも考えるべきではないか、との大きな指摘があった。
- 第 4 期中期目標における JICA 研究所の事業の位置付けがより明確になり、保健や環境といったテーマに取り組んでいくことも説明された。その中で、大局的な観点から援助潮流に影響を与えていくような研究と、個別のセクターの視点で事業へのフィードバックを図っていく研究をどのようにバランスを取って実施していくのか検討していくべき。
- 事業へのフィードバックについては、ポリシー・ノートをはじめ、大きな進捗があったが、さらなる体系化、数値化(「見える化」)が期待される。ポリシー・ノートについては、作成対象とするトピックの選定や作成・活用・発信の方法について工夫を重ねることで、さらなる飛躍をしてほしい。
- (研究員の人数に対するワーキング・ペーパーの発刊数等の)一部の定量的な成果が伸びていないことについては、効率的・効果的な事業運営の観点から留意が必要。
- この場では全ての指摘に答えられなかったと思うが、委員が代わっても本日の議論をフォローできるよう、しっかり記録に残してほしい。

<別添資料>

研究者リスト (2019年3月末時点)

【常勤】

研究員区分	氏名	前所属先 (記載がない場合はJICA職員)	研究分野・主な関心領域
研究所長	大野 泉	政策研究大学院大学	国際開発政策、日本の開発協力、開発途上国の産業開発、開発とビジネス
副所長	藤田 安男		開発経済学、経済成長、インフラ開発、インパクト評価
シニア・リサーチ・アドバイザー	細野 昭雄	JICA研究所	国際協力論(社会経済発展の経験と日本の国際協力)
主席研究員	萱島 信子		開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
上席研究員	安達 一朗		環境システム、環境法、環境政策、気候変動、持続可能な発展
上席研究員	小田島 健		開発政策論、開発経済、金融市場と経済成長・貧困削減【東南アジア・大洋州部兼務】
上席研究員	牧本 小枝		国際保健・グローバルヘルス、人間の安全保障、ガバナンス、東南アジア・南アジア地域
上席研究員	三村 悟		防災・災害復興に関する国際比較、太平洋島嶼地域における持続可能な開発【東北センター兼務】
上席研究員	中垣 陽子		ジェンダー、マクロ経済、少子化
主任研究員	浅岡 浩章		開発経済学、計量経済学、インパクト評価
主任研究員	小塚 英治		開発経済学、教育、応用ミクロ経済学【人間開発部兼務】
主任研究員	武藤 亜子		中東地域研究、平和構築、人間の安全保障、ジェンダー
主任研究員	志賀 裕朗		政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
研究員	相場 大樹	上智大学	開発経済学、金融包摂、家計金融、企業金融論、銀行論、応用計量経済学
研究員	上條 哲也		環境影響評価、報告書の質、代替案検討、住民参加
研究員	川口 智恵	外務省総合外交政策局国際平和協力室	比較政治学、安全保障論、国際機構論、平和構築・紛争予防
研究員	村上 エネレルテ	アジア開発銀行研究所 プロジェクトコンサルタント	開発経済学、国際経済学、農業経済学、ミクロ経済学、計量経済学、貧困削減と不平等
研究員	小幡 俊弘		公共政策研究、日本国内各地域が有する固有の課題解決経験、技術の援助リソースとしての適用可能性、有効性【国際協力人材部兼務】
研究員	大貫 真友子	アビバ・ファミリー・アンド・チルドレン・サービス	社会心理学、文化心理学、メタ分析、集団葛藤と和解、社会アイデンティティ、メンタルヘルス
研究員	サライヴァー・ルイ	法政大学	国際関係、平和構築と持続的平和、紛争解決、アフリカ・アジア地域研究、国際機構、外交政策分析、公共政策、人間の安全保障
研究員	渡辺 英樹		援助政策、公共経営、組織改革、公共財政管理【アフリカ部兼務】
研究員	山田 英嗣		都市経済学、環境経済学、計量経済学

【非常勤】

研究員区分	氏名	所属先等	研究分野・主な関心領域
特別招聘研究員	フクダ・パー・サキコ	The New School	MDGs／SDGsを巡る国際開発戦略、食糧安全保障、経済的・社会的な人権、人間開発とケイパビリティ・アプローチ
特別招聘研究員	田中 明彦	政策研究大学院大学	国際政治学
客員研究員	マイケル・バーズレー	London School of Economics and Political Science (LSE)	公共経営学
客員研究員	広田 幸紀	埼玉大学	公共政策、開発経済学、開発協力論
客員研究員	プルネンドラ・ジェイン	University of Adelaide	現代日本政治、対外政策
客員研究員	川島 真	東京大学	中国・台湾の政治外交史、東アジア国際関係史
客員研究員	北野 尚宏	早稲田大学	都市地域計画、開発協力、中国の対外援助
客員研究員	黒田 一雄	早稲田大学	発展途上国の教育開発・教育政策・EFA・インクルーシブ教育、国際高等教育論、留学生交流、地域統合と教育、国際機関・二国間援助機関の教育協力政策・戦略、ODA評価
客員研究員	峯 陽一	同志社大学	人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究
客員研究員	岡部 恭宜	東北大学	比較政治学、政治経済学、東アジア、ラテンアメリカ
客員研究員	奥田 英信	一橋大学	開発金融論、新興市場経済の企業金融・銀行経営、ドル化、東南アジア金融史
客員研究員	佐藤 仁	東京大学	資源をめぐる国家・社会関係、援助行政進化論、東南アジア地域研究
客員研究員	杉村 美紀	上智大学	比較教育学、国際教育学、移動する人々と多文化社会の教育変容、国際高等教育、トランスナショナル教育
客員研究員	畝 伊智朗	吉備国際大学	平和構築・復興支援、アフリカ地域研究、情報通信技術と開発
招聘研究員	カマル・ラミチャネ	筑波大学	障害学、教育経済、教育と労働市場、インクルーシブ教育、教育政策、障害と開発、障害と災害
招聘研究員	ミンハジ・マフムド	BRAC University	開発経済学、行動経済学、実験経済学、政治経済及びガバナンス
招聘研究員	村田 旭	千葉経済大学	移民、送金、金融包摂、若年雇用、インバウンド・ビジネス、開発経済学
招聘研究員	成田 大樹	東京大学	気候変動、エネルギー、持続可能な開発、環境経済学、リスクと不確実性
招聘研究員	島田 剛	明治大学	開発経済、産業開発、ソーシャル・キャピタル、国連研究
招聘研究員	鈴木 綾	東京大学	開発経済学、応用ミクロ計量経済学、農業経済学、農業発展、産業発展
招聘研究員	山崎 泉	学習院大学	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、教育経済学、教育政策、教育と労働市場、職業教育訓練
招聘研究員	鎗目 雅	City University of Hong Kong	技術変化の経済学・政策研究、科学技術イノベーション政策、サステナビリティ・サイエンス／イノベーション

ワーキング・ペーパー発刊状況
(研究所創設以来の実績。青字のものが2018年度内の成果。)

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル	
平和と開発	紛争影響国における国家建設	32	Gacaca and DDR: The Disputable Record of State-Building in Rwanda	
	アフリカにおける暴力的紛争の予防	69	Inter-Ethnic Hostility and Mobility of Political Power: Changing Influences of Perceived Horizontal Inequalities	
	効果的な難民・国内避難民の帰還支援研究	75	Property Restitution and Return: Revisiting the Case of Bosnia and Herzegovina	
	東アジアにおける人間の安全保障の実践	91	Toward a Theory of Human Security	
		92	Human Security in Practice: The Chinese Experience	
		93	Human Security in Practice: The Case of South Korea	
		94	Embracing Human Security: New Directions of Japan's ODA for the 21st Century	
		95	Human Security in Cambodia: Far From Over	
		96	Human Security and Development in Myanmar : Issues and Implications	
		98	Human Security in Practice: The Philippine Experience(s) from the Perspective of Different Stakeholders	
		99	Perception on Human Security: Indonesian View	
		100	The Concept of Human Security in Vietnam	
		101	Human Security in Singapore: Where Entitlement Feeds Insecurity	
		102	Human Security in Practice in Thailand	
		122	Does the Concept of Human Security Generate Additional Value? An Analysis of Japanese Stakeholder Perceptions	
		134	Perceptions and Practice of Human Security in Malaysia	
	155	A New Perspective on Conflict Resolution in Asia: Integration of Peace and Development for the Philippines		
	二国間援助機関による人道危機対応に関する比較研究	136	The Continuum of Humanitarian Crises Management: Multiple Approaches and the Challenge of Convergence	
	失われた教育機会の回復：紛争中および紛争後の教育に関する研究	169	A 'Local' Response to Peacebuilding Efforts in Timor-Leste	
		182	Second-chance Education in Post-conflict Timor-Leste: Youth and Adult Learners' Motives, Experiences and Circumstances	
187		A Second Chance for Education: Examining the Roles of Education in Conflict and Peace based on Life Stories from Bosnia and Herzegovina		
188		Second Chance Education in Northern Uganda: Pathways and Motivation		
192	Obtaining a Second Chance Education in Post-conflict Rwanda: Motivations and Paths			
研究プロジェクト外	1	Conflict and Land Tenure in Rwanda		
	5	State-building in Fragile Situations: Japanese Aid Experiences in Cambodia, Afghanistan, and Mindanao		
成長と貧困削減	スリランカにおける灌漑インフラの貧困削減効果	3	The Role of Infrastructure in Mitigating Poverty Dynamics	
		4	Social Capital Formation in an Imperfect Credit Market	
		16	Motives behind Community Participation	
		33	Social Capital as an Instrument for Common Pool Resource Management: A Case Study of Irrigation Management in Sri Lanka	
		47	Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country	
		59	How Access to Irrigation Influences Poverty and Livelihoods: A Case Study from Sri Lanka	
		65	Does Infrastructure Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country	
		89	Spatial vs. Social Network Effects in Risk Sharing	
		132	Altruism or Exchange? Experimental Evidence on the Motives behind Private Transfers in Sri Lanka	
		アフリカにおける民族多様性と経済的不安定	6	Diversity of Communities and Economic Development: An overview
	7		Stability of a Market Economy with Diverse Economic Agents	
	8		Market, Democracy, and Diversity of Individual Preferences and Values	
	9		Conceptualizing and Measuring Ethnicity	
	20		Ethnic Patriotism and Markets in African History	
	22		Ethnicity and Democracy in Africa	
	35		Evidence from Spatial Correlation of Poverty and Income in Kenya	
	46		Regional Integration in East Africa Diversity or Economic Conformity	
	インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究		10	Are Schooling and Roads Complementary?
			11	Human Capital, Mobility, and Income Dynamics
		12	Impact of Prenatal and Environmental Factors on Child Growth	
		13	Climate Change, Perceptions and the Heterogeneity of Adaptation and Rice Productivity	
		14	Has Decentralization in Indonesia Led to Elite Capture of Reflection of Majority Preference?	
		81	Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia	

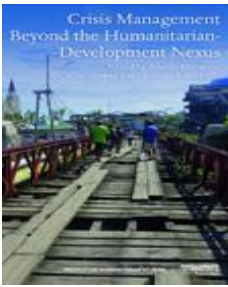
研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
成長と貧困削減 (続き)	アフリカにおける経済危機のインパクト	15	The Global Financial Crisis and Recession
		19	Will China's Recovery Affect Africa's Prospects for Economic Growth?
	日本のアフリカにおける中小企業振興政策として一村一品運動	18	Challenge for the OVOP Movement in Sub-Saharan Africa
	サブサハラ・アフリカにおける米生産拡大の実証分析	25	On the Possibility of a Lowland Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa
		49	Expansion of Lowland Rice Production and Constraints on a Rice Green Revolution: Evidence from Uganda
		58	The Determinants of Technology Adoption: The Case of the Rice Sector in Tanzania
		61	Extensification and Intensification Process of Rainfed Lowland Rice Farming in Mozambique
		71	To What Extent Does the Adoption of Modern Variety Increase Productivity and Income? A Case Study of the Rice Sector in Tanzania
		80	Enhancing Rice Production in Uganda: Impact Evaluation of a Training Program and Guidebook Distribution in Uganda
		86	Constraints on Rice Sector Development in Mozambique
		90	The Impact of Training on Technology Adoption and Productivity of Rice Farming in Tanzania: Is Farmer-to-Farmer Extension Effective?
		105	On the Determinants of High Productivity Rice Farming in Irrigated Areas in Senegal: The Efficiency of Large Compared with Small-Scale Irrigation Schemes
		157	Contract Farming, Farm Mechanization, and Agricultural Intensification: The Case of Rice Farming in Cote d'Ivoire
		161	Long-term and Spillover Effects of Rice Production Training in Uganda
		174	Spillovers as a Driver to Reduce Ex-post Inequality Generated by Randomized Experiments: Evidence from an Agricultural Training Intervention
		アフリカ産業集積の実証研究	28
	37		Ethnic Networks and Technical Knowledge Learning in Industrial Clusters
	アフリカにおける経済成長の潜在的要因の領域探究	38	Do Export Costs Matter in Determining Whether, When, and How Much African Firms Export?
	東アジア通貨危機からの回復の政治経済学的分析	43	99 Problems (But A Crisis Ain't One) Political Business and External Vulnerability in Island Southeast Asia
		44	Unraveling the Enigma of East Asian Economic Resiliency: The Case of Taiwan
		45	Success as Trap? Crisis Response And Challenges To Economic Upgrading in Export-Oriented Southeast Asia
		51	Financial Restructuring after the 1997 Crisis and Impact of the Lehman Shock: Path Dependence of Financial Systems in Korea and Thailand
		53	China and the Two Crises: From 1997 to 2009
		57	A Tale of Two Crises: Indonesia's Political Economy
		63	Between Economic and Political Crises: Thailand's Contested Free Trade Agreements
	インドネシアにおける多面的な貧困と貧困ダイナミクスに関する分析	54	Measurements and Determinants of Multifaceted Poverty: Absolute, Relative, and Subjective Poverty in Indonesia
		117	Intrageneration Poverty Dynamics in Indonesia: Households' Welfare Mobility Before, During, and After the Asian Financial Crisis
	フィリピン農村部における成長と貧困削減の実証研究	67	Ex-post Risk Management Among Rural Filipino Farm Households
	南部アフリカにおけるインフラ整備のインパクトに関する実証研究	74	Effects of Transport Corridor Development on Firms' Locational Choice and Firms' Perception of Business Environment: A Preliminary Analysis of Transport Corridors in Mozambique
		133	Examination of Poverty in Northern Mozambique: A Comparison of Social and Economic Dimensions
	バングラデシュにおけるリスクと貧困に関する実証研究	110	Is Seasonal Hunger a Distant Memory in Bangladesh? Revisiting Earlier Evidences
		114	Bangladesh's Achievement in Poverty Reduction: The Role of Microfinance Revisited
		124	Youth Employment and NGOs: Evidence from Bangladesh
		128	Transformation of Rural Bangladesh: Role of Infrastructure and Financial Institutions
		154	Women Empowerment in Bangladesh: Household Decisions under Development of Non-Farm Sectors and Microfinance Institutions
		175	Sexual Exploitation of Trafficked Children: Evidence from Bangladesh
		178	Does Social Capital Encourage Disaster Evacuation? Evidence from a Cyclone in Bangladesh
		190	Willingness to Pay for Mortality Risk Reduction from Air Quality Improvement: Evidence from Urban Bangladesh
	南アフリカにおける障害者の貧困と雇用に関する実証研究	142	Untangling Disability and Poverty: A Matching Approach Using Large-scale Data in South Africa
		168	Were the Adverse Effects of Disability on Employment Mitigated during 2002-2015 in South Africa?: A Pseudo-Panel Approach

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
成長と貧困削減 (続き)	カンボジアにおける自国通貨利用促進に関する実証研究	143	Foreign Currency Borrowing and Risk-Hedging Behavior: Evidence from a Household Survey in Cambodia
		160	Determinants of Firms' Capital Structure Decisions in Highly Dollarized Economies: Evidence from Cambodia
		185	Currency Choice in Domestic Transactions by Cambodian Households: The Importance of Transaction Size and Network Externalities
	中小企業振興の効果: タイにおけるBDSプロバイダーネットワーク化事業の事例	147	Can Efficient Provision of Business Development Services Bring Better Results for SMEs?: Evidence from a Networking Project in Thailand
		ベトナムにおける医療機関の効率性に関する研究	163
	フィリピンとタジキスタンの家計における海外送金に関する研究	181	The Impact of Migration and Remittances on Labor Supply in Tajikistan
	研究プロジェクト外	17	The Green Revolution and Its Significance for Economic Development—The Indian Experience and Its Implications for Sub-Saharan Africa—
		40	Policy Challenges for Infrastructure Development in Asian LICs: Lessons from the Region
		97	Industrial Transformation and Quality of Growth
		104	Chronic Poverty in Rural Cambodia: Quality of Growth for Whom?
156		Individualized Self-learning Program to Improve Primary Education: Evidence from a Randomized Field Experiment in Bangladesh	
環境と開発 /気候変動	資源ガバナンスと利害協調: 発生・継起・人々の裁量空間に関する国際比較	36	State Inaction in Resource Governance: Natural Resource Control and Bureaucratic Oversight in Thailand
	JICA環境社会配慮(計画段階)の質の向上	108	A Verification of the Effectiveness of Alternatives Analysis and Public Involvement on the Quality of JICA Environmental and Social Consideration Reports
		111	A Quantitative Text Analysis of the Minutes from the Meetings in Public Involvement: A Case of a Bridge Project in Cambodia
		144	Focusing on the Quality of EIS to Solve the Constraints on EIA Systems in Developing Countries: A Literature Review
		177	Mainstreaming Biodiversity in Development Cooperation Projects through the Application of Mitigation Hierarchy and Green Infrastructure Approaches
		183	Determinants of the EIA Report Quality for Development Cooperation Projects: Effects of Alternatives and Public Involvement
	グリーン成長のための国際協力戦略	118	On the Concept of Green Growth and the Role of Policy and Public Finance
	アジアの都市大気環境改善の方策に関する研究	137	Overview of Policy Actions and Observational Data for PM2.5 and O3 in Japan: A Study of Urban Air Quality Improvement in Asia
		145	A Comparative Study of Urban Air Quality in Megacities in Mexico and Japan: Based on Japan-Mexico Joint Research Project on Formation Mechanism of Ozone, VOCs and PM2.5, and Proposal of Countermeasure Scenario
		150	Policy Measures for Mitigating Fine Particle Pollution in Korea and Suggestions for Expediting International Dialogue in East Asia
170		Japan's Experience of Creating Innovation for Smart Cities: Implications for Public Policy for Urban Sustainability	
エチオピアにおける森林の経済的価値の評価に関する研究	140	Toward an Accounting of the Values of Ethiopian Forests as Natural Capital	
援助戦略	被援助国から見たアジア新興ドナーのインパクト	2	How Do "Emerging" Donors Differ from "Traditional" Donors?
		21	Diversity and Transformation of Aid Patterns in Asia's "Emerging Donors"
	アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成	23	Exploring the Causal Mechanism of Collective Action for Sustainable Resource Management
		24	Linking Resource Users' Perceptions and Collective Action in Commons Management
	東アジアの地域統合、労働市場と人的資本形成	26	Cross-Border Higher Education for Regional Integration: Analysis of the JICA-RI Survey on Leading Universities in East Asia
		29	Cross-Border Higher Education for Labor Market Needs: Mobility of Public-Funded Malaysian Students to Japan over Years
		39	Cross-Border Collaborative Degree Programs in East Asia: Expectations and Challenges
		41	The Labor Market Outcomes of Two Forms of Cross-Border Higher Education Degree Programs between Malaysia and Japan
		52	Institutional Development of Cross-Border Higher Education: The Case of an Evolving Malaysia-Japan Project
	事例研究に基づくCDアプローチの再検証	27	What Makes the Bangladesh Local Government Engineering Department (LGED) So Effective?
60		A Fresh Look at Capacity Development from Insiders' Perspectives: A Case Study of an Urban Redevelopment Project in Medellín, Colombia	
127		Deciphering Capacity Development through the Lenses of "Pockets of Effectiveness" - A Case of Innovative Turnaround of the Phnom Penh Water Supply Authority, Cambodia	
176		Capacity Development in Environmental Management Administration through Raising Public Awareness: A Case Study in Algeria	

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
援助戦略 (続き)	JICA事業における体系的なインパクト分析の 手法開発	30	Impact of Farmer Field Schools on Agricultural Income and Skills: Evidence from an Aid-Funded Project in Rural Ethiopia
		31	Impact of Community Management on Forest Protection: Evidence from an Aid-Funded Project in Ethiopia
		42	Do Community-Managed Schools Facilitate Social Capital Accumulation? Evidence from the COGES Project in Burkina-Faso
		55	Impact of a shade coffee certification program on forest conservation: A case study from a wild coffee forest in Ethiopia
		112	How Can Community Participation Improve Educational Outcomes? Experimental Evidence from a School-Based Management Project in Burkina Faso
		115	Can School-Based Management Generate Community-Wide Impacts in Less Developed Countries? Evidence from Randomized Experiments in Burkina Faso
		120	Election, Implementation, and Social Capital in School-Based Management: Evidence from a Randomized Field Experiment on the COGES Project in Burkina Faso
		138	Does a Rural Road Improvement Project Contribute to Inclusive Growth?—A Case Study from Bangladesh
		166	Enlightening Communities and Parents for Improving Student Learning Evidence from Randomized Experiment in Niger
	アフリカにおける参加型灌漑管理組織と農村生活	34	Assessing Effectiveness and Sustainability of Community-managed Informal Irrigation in Africa —A Comparative Institutional Analysis of "Temporary" Irrigation in Malawi—
	開発援助レジームにおける財政支援の意義と限界	48	General Budget Support in Tanzania, Late Disbursement and Service Delivery
		50	Is GBS Still a Preferable Aid Modality?
		64	Is Country-system-based Aid Really Better than Project-based Aid? Evidence from Rural Water Supply Management in Uganda
		83	Aid Fragmentation and Effectiveness for Infant and Child Mortality and Primary School Completion
	マルチエージェント・シミュレーション (MAS) の国家開発研究への適用可能性研究	56	Conflict Analysis in Virtual States (CAVS): A New Experimental Method Based on the Extensive Use of Multi-Agent Simulation (MAS) and Geographical Information System (GIS)
		119	Outsourced Technical Cooperation Reconsidered: Agency Problems in the Support of Decentralized Public Service Delivery in Sierra Leone
	ポスト2015における開発戦略に関する実証研究	62	Achieving the Millennium Development Goals: Lessons for Post-2015 New Development Strategies
		68	A Quantitative Study of Social Capital in the Tertiary Sector of Kobe: Has Social Capital Promoted Economic Reconstruction Since the Great Hanshin Awaji Earthquake?
		70	Access to Infrastructure and Human Development: Cross-Country Evidence
		77	Analysis of Poverty between People with and without Disabilities in Nepal
		72	Political Origins of the Japan Overseas Cooperation Volunteers, 1960-1965: Why the State Sends Young Volunteers Abroad
	青年海外協力隊の学際的研究	116	Volunteer Disappointment and Outcome of Activities — Regional Perspective of Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCV)
		158	What Motivates Japan's International Volunteers? Categorizing Japan Overseas Cooperation Volunteers (JOCVs)
		162	The Hearts, Minds, and Sentiments: The Volunteers Program in the Immunization Program in Bangladesh and the Chagas Diseases Control Project of Honduras
		164	Measuring the Competencies of International Volunteers: Key Competencies of the Japan Overseas Cooperation Volunteers and their Perceived Achievements and Outcomes
		171	Safety and Security Management for International Volunteers: A Case Study of Japan Overseas Cooperation Volunteers in Colombia during the War on Drugs
		73	Challenges of Quality of Learning Outcomes for Countries with the Unfinished Agenda of Universal Primary Education and Gender Parity: The Case of Yemen
	イスラム紛争影響国における人的資本形成とジェンダー平等	107	Determinants of School Enrollment of Girls in Rural Yemen: Parental Aspirations and Attitude toward Girls' Education
		76	Happiness in Thailand: The Effects of Family, Health and Job Satisfaction, and the Moderating Role of Gender
	幸福度からみた開発政策再考に関する調査研究	79	Interdependent Happiness: Cultural Happiness under the East Asian Cultural Mandate
		78	Estimating China's Foreign Aid 2001-2013
	開発協力戦略の国際比較研究: G20新興国を中心に	82	Management of the International Development Aid System and the Creation of Political Space for China: The Case of Tanzania
		87	The Benefits of Unification Failure: Re-examining the Evolution of Economic Cooperation in Japan
		88	Chains of Knowledge Creation and Emerging Donors
		106	Convergence of Aid Models in Emerging Donors? Learning Processes, Norms and Identities, and Recipients
		125	India's Unique Role in the Enhancement of Democratic Governance as a Model of Constitutional Democracy

研究領域	研究プロジェクト	No.	タイトル
援助戦略 (続き)	開発協力戦略の国際比較研究: G20新興国を中心に(続き)	126	Potential and Challenges for Emerging Development Partners: The Case of Indonesia
		131	Estimating China's Foreign Aid II: 2014 Update
	途上国の制度構築における研修事業の役割	85	An Empirical Study of the Conditions for Successful Knowledge Transfer in Training Programs
	学習成果と衡平性に資する教育システム分析ツール(SABER)の開発研究	109	Measuring Quality of Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting the World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Burkina Faso
		113	Measuring the Quality of Education Policies and Their Implementation for Better Learning: Adapting World Bank's SABER Tools on School Autonomy and Accountability to Senegal
		141	Effect of School Factors on Gender Gaps in Learning Opportunities in Rural Senegal: Does School Governance Matter?
		121	The Motivation of Participants in Successful Development Aid Projects: A Self-Determination Theory Analysis of Reasons for Participating
	主体性醸成のプロセスと要因にかかる学際的研究	123	User-Centered Approach to Service Quality and Outcome: Rationales, Accomplishments and Challenges
		129	Empowerment through Enhancing Agency: Bridging Practice and Theory through Crystallizing Wisdom of a Third-Country Expert
		146	The Evolving Life Improvement Approach: From Home Taylorism to JICA Tsukuba, and Beyond
		151	Breaking the Poverty Trap: A Psychological Framework for Facilitating Autonomous Motivation and Sustainable Behavioral Change in Development Aid Beneficiaries
		152	Managing International Cooperation for Organizational Capacity Development: Setting a Conceptual Foundation for Case Study Research and its Utilization
	障害と教育	148	Implications for Teacher Training and Support for Inclusive Education in Cambodia: An Empirical Case Study in a Developing Country
		159	Teacher and Parental Perspectives of Barriers for Inclusive and Quality Education in Mongolia
	東アジアの出生率低下の背景に関する実証研究(東南アジア途上国を中心に)	165	Inverse J-Shaped Relationship between Fertility and Gender Equality: Different Relationships of the Two Variables According to Income Levels
	新興国の開発協力とその影響に関する研究	167	Stagnation of Integration in Aid Administration in South Africa —Choices Between Norms, Interests and Power Balance—
		180	Variety of Middle-Income Donors: Comparing Foreign Aid Approaches by Thailand and Indonesia
		186	Humanitarian Crises and the Rise of the Rest: The Future of Humanitarianism from the Perspective of Four Latin American Emerging Countries
	経営的・人的資本向上による中小企業振興インパクト分析—カイゼンを中心に	173	Impacts of Kaizen Management on Workers: Evidence from Central America and the Caribbean Region
	インクルーシブビジネスの社会・文化的影響に係る研究	189	Effects on Consumer Attitudes of Appeal Information of Ethical Products
	アジアのインフラ需要推計にかかる研究	191	Estimating Social Infrastructure Demand: The Case of Japan
	研究プロジェクト外	66	Objectives and Institutions for Japan's Official Development Assistance (ODA): Evolution and Challenges
		84	Informing Citizens about Development Aid: A Single-blinded Randomized Controlled Trial to Estimate the Impact of Information to Change Japanese Attitudes towards ODA
		103	The Effect of Disability and Gender on Returns to the Investment in Education: A Case from Metro Manila of the Philippines
		130	Normative Framing of Development Cooperation: Japanese Bilateral Aid between the DAC and Southern Donors
		135	Lenses on 'Japaneseness' in the Development Cooperation Charter of 2015: Soft Power, Human Resources Development, Education and Training
		139	Twin Peaks: Japan's Economic Aid to India in the 1950s and 2010s
		149	The Discourse of Japanese Development Assistance and the Scaling-up of Community-based Health Planning and Services (CHPS) in Ghana
		153	Impact of Universal Primary Education Policy on Out of School Children in Uganda
		172	Managing International Cooperation Projects for Organizational Capacity Development: A Design-Focused Case Study of the Egypt-Japan University of Science and Technology
179		Critical Factors for Success among Social Enterprises in India	
184	Japan's Foreign Aid and 'Quality' Infrastructure Projects: The Case of the Bullet Train in India		

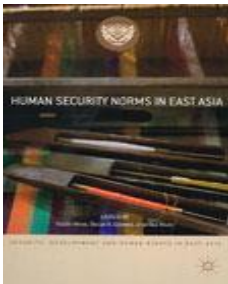
書籍発刊状況

(1)英文書籍
【2018年度発刊】

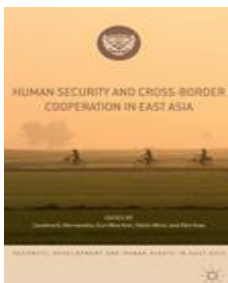
Yoichi Mine, Oscar A. Gómez, Ako Muto, eds. 2018
"Human Security Norms in East Asia"
Palgrave Macmillan



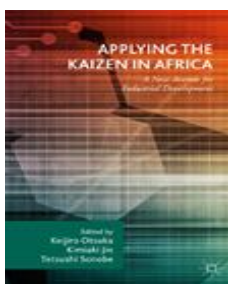
Brendan Howe, ed. 2018
"Regional Cooperation for Peace and Development: Japan and South Korea in Southeast Asia"
Routledge



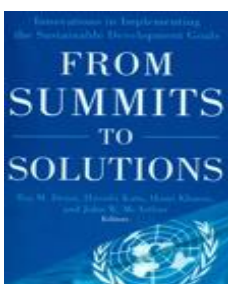
Atsushi Hanatani, Oscar A. Gómez, Chigumi Kawaguchi, eds. 2018
"Crisis Management Beyond the Humanitarian-Development Nexus"
Routledge



Carolina G. Hernandez, Eun Mee Kim, Yoichi Mine, Ren Xiao, eds. 2018
"Human Security and Cross-Border Cooperation in East Asia"
Palgrave Macmillan



Keijiro Otsuka, Kimiaki Jin, Tetsushi Sonobe, eds. 2018
"Applying the Kaizen in Africa: A New Avenue for Industrial Development"
Palgrave Macmillan



Raj M. Desai, Hiroshi Kato, Homi Kharas, John W. McArthur, eds. 2018
"From Summits to Solutions: Innovations in Implementing the Sustainable Development Goals"
Brookings Institution Press

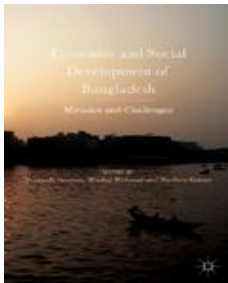


Jing Gu, Naohiro Kitano, eds. 2018
"Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation"
Institute of Development Studies

【2017年度発刊】



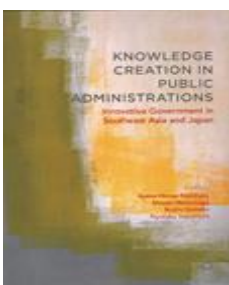
Felipe Francisco De Souza, Takeo Ochi, Akio Hosono eds. 2018
"Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach"
JICA Research Institute



Sawada Yasuyuki, Mahmud Minhaj, Kitano Naohiro eds. 2017
"Economic and Social Development of Bangladesh – Miracle and Challenge"
Palgrave Macmillan

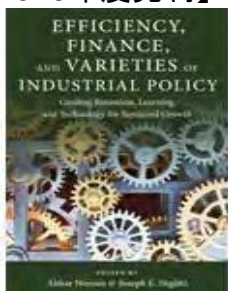


Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017
"Knowledge Creation in Community Development: Institutional Change in Southeast Asia and Japan"
Palgrave Macmillan



Ayano Hirose, Masaei Matsunaga, Ikujiro Nonaka, Kiyotaka Yokomichi eds. 2017
"Knowledge Creation in Public Administrations: Innovative Government in Southeast Asia and Japan"
Palgrave Macmillan

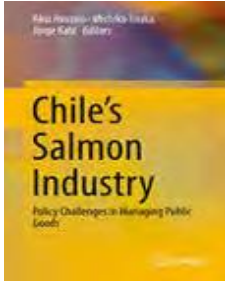
【2016年度発刊】



Akbar Noman, Joseph E. Stiglitz, eds. 2016
"Efficiency, Finance and Varieties of Industrial Policy"
Columbia University Press

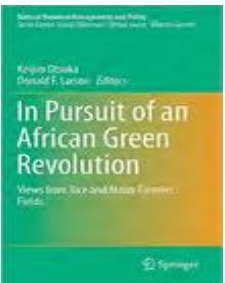


Harinder S. Kohli, eds. 2016
“The World in 2050: Striving For a More Just, Prosperous, and Harmonious Global Community”
Oxford University Press

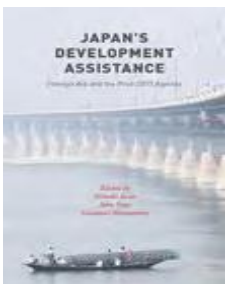


Akio Hosono, Michiko Iizuka, Jorge Katz, eds. 2016
“Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods”
Springer Japan

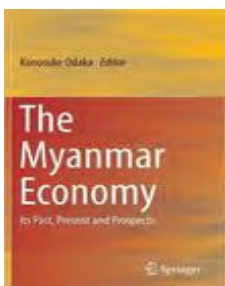
【2015年度発刊】



Keijiro Otsuka, Donald F. Larson, eds. 2015
“In Pursuit of an African Green Revolution: Views from Rice and Maize Farmers' Fields”
Springer



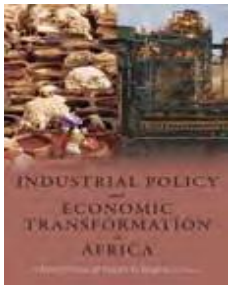
Hiroshi Kato, John Page, Yasutami Shimomura, eds. 2015
“Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Agenda”
Palgrave Macmillan



Konosuke Odaka, ed. 2015
“The Myanmar Economy - Its Past, Present and Prospects”
Springer



Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha and Yutaka Hongo, eds. 2015
“Development for Sustainable Agriculture: The Brazilian Cerrado”
Palgrave Macmillan



Joseph E. Stiglitz, Akbar Noman, eds. 2015
“Industrial Policy and Economic Transformation in Africa”
Columbia University Press

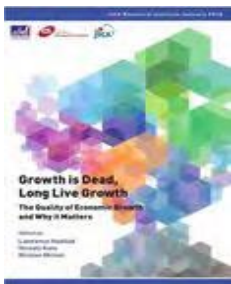


Laurence Chandy, Hiroshi Kato, Homi Kharas, eds. 2015
“The Last Mile in Ending Extreme Poverty”
Brookings Institution Press



Ian Davis, Kae Yanagisawa, Kristalina Georgieva, eds. 2015
“Disaster Risk Reduction for Economic Growth and Livelihood -
Investing in resilience and development”
Routledge

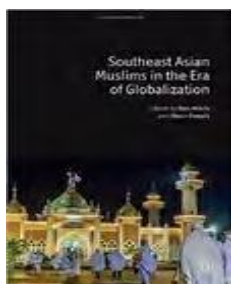
【2014年度発刊】



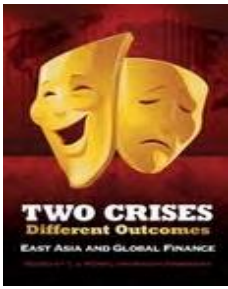
Lawrence Haddad, Hiroshi Kato and Nicolas Meisel, eds. 2015
“Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth
and Why it Matters”
JICA Research Institute



Kamal Lamichhane, 2015
“Disability, Education and Employment in Developing Countries: From
Charity to Investment”
Cambridge University Press



Ken Miichi and Omar Farouk, eds. 2014
“Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”
Palgrave Macmillan



Keiichi Tsunekawa and T.J.Pempel, eds. 2014
“Two Crises, Different Outcomes: East Asia and Global Finance”
Cornell University Press

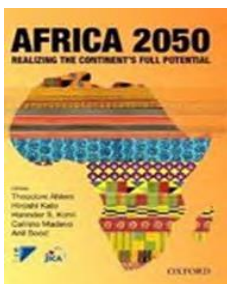


Hiroshi Kato, ed. 2014
“Perspectives on the Post-2015 Development Agenda”
JICA Research Institute



Shinichi Takeuchi, ed. 2014
“Confronting Land and Property Problems for Peace”
Routledge

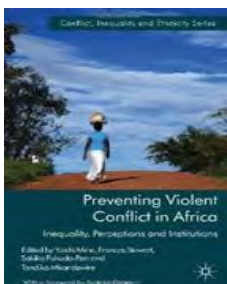
【2013年度発刊】



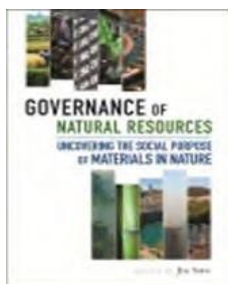
Hiroshi Kato, Theodore Ahlers, Harinder S. Kohli, Callisto Madavo, and Anil Soodeds, eds. 2014
“AFRICA 2050 —Realizing the Continent's Full Potential—”
Oxford University Press



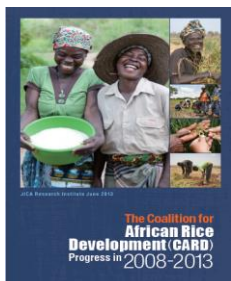
Hiroshi Kato and Shunichiro Honda, eds. 2013
“Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy.”
JICA Research Institute



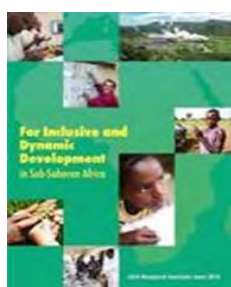
Yoichi Mine, Frances Stewart, Sakiko Fukuda-Parr, and Thandika Mkandawire, eds. 2013
“Preventing Violent Conflict in Africa: Inequalities, Perceptions and Institutions”
Palgrave Macmillan



Jin Sato, ed. 2013
“Governance of Natural Resources: Uncovering the social purpose of materials in nature”
United Nations University Press

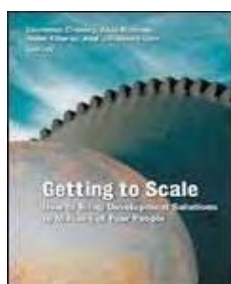


Hiroyuki Kubota, Keiji Otsuka, Kei Kajisa and et al. 2013
“The Coalition for African Rice Development: Progress in 2008-2013”
JICA Research Institute



Hiroshi Kato, Kei Yoshizawa, Koji Makino and et al. 2013
“For Inclusive and Dynamic Development in Sub-Saharan Africa”
JICA Research Institute

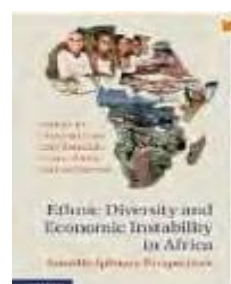
【2012年度発刊】



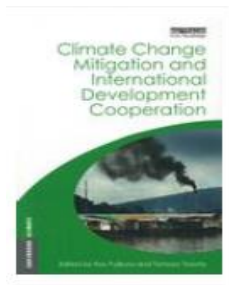
Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes F. Linn, eds. 2013
“Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People”
Brookings Institution Press



Hiroshi Kato, ed. 2012
“Scaling Up South-South and Triangular Cooperation”
JICA Research Institute

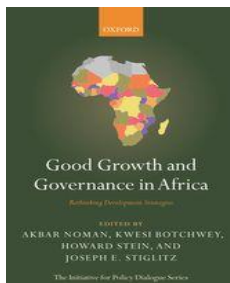


Hiroyuki Hino, John Lonsdale, Gustav Ranis, and Frances Stewart, eds. 2012
“Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives”
Cambridge University Press

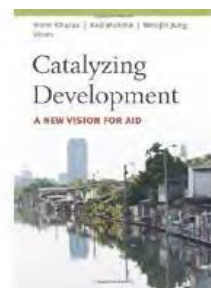


Ryo Fujikura and Tomoyo Toyota, eds. 2012
 “Climate Change Mitigation and International Development Cooperation: Making Development Cooperation More Effective”
 Routledge

【2011年度発刊】

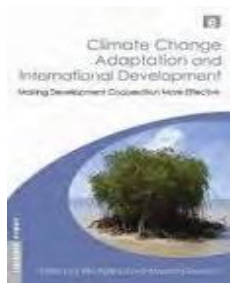


Akbar Noman, Kwesi Botchway, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz, eds. 2012
 “Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Development Strategies”
 Oxford University Press



Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung, eds. 2011
 “Catalyzing Development: A New Vision for Aid”
 Brookings Institution Press

【2010年度発刊】



Ryo Fujikura and Masato Kawanishi, eds. 2010
 “Climate Change Adaptation and International Development: Making Development Cooperation More Effective”
 Earthscan

(2)和文書籍
 【2018年度発刊】



古川 光明、2019年3月
 『スポーツを通じた平和と結束 南スーダン独立後初の全国スポーツ大会とオリンピック参加の記録』
 佐伯印刷



北中 真人・藤城 一雄・細野 昭雄・伊藤 圭介、2019年3月
 『パラグアイの発展を支える日本人移住者 大豆輸出世界4位への功績と産業多角化への新たな取組み』
 佐伯印刷



萱島 信子、2019年2月
『大学の国際化とODA参加』
玉川大学出版部



天野 史郎、2018年12月
『僕の名前はアリガトウ 太平洋廃棄物広域協力の航跡』
佐伯印刷



岡部 恭宜 編著、2018年5月
『青年海外協力隊は何をもたらしたか 開発協力とグローバル人材育成50年の成果』
ミネルヴァ書房

【2017年度発刊】



阿部 玲子、2018年3月
『マダム、これが俺たちのメトロだ！ インドで地下鉄整備に挑む女性土木技術者の奮闘記』
佐伯印刷



見宮 美早・平林 淳利、2018年3月
『屋根もない、家もない、でも、希望を胸に フィリピン巨大台風ヨランダからの復興』
佐伯印刷



下村 恭民、2017年10月
『タイの新しい地平を拓いた挑戦 東部臨海開発計画とテクノクラート群像』
佐伯印刷



石井 明男・眞田 明子、2017年7月
『クリーンダッカ・プロジェクト ゴミ問題への取り組みがもたらした社会変容の記録』
佐伯印刷

【2016年度発刊】



西方 憲広、2017年3月
『中米の子どもたちに算数・数学の学力向上を 教科書開発を通じた国際協力30年の軌跡』
佐伯印刷

【2015年度発刊】



平山 修一・永井 史男・木全 洋一郎、2016年3月
『地方からの国づくり 自治体間協力にかけた日本とタイの15年間の挑戦』
佐伯印刷



亀井 温子、2016年3月
『未来をひらく道 ネパール・シンズリ道路40年の歴史をたどる』
佐伯印刷

【2014年度発刊】



鈴木 康次郎・桑島 京子、2015年3月
『プノンペンの奇跡 世界を驚かせたカンボジアの水道改革』
佐伯印刷



川原 一之、2015年3月
『いのちの水を Bangladesh に 砒素がくれた贈り物』
佐伯印刷

森は消えてしまうのか？
エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録

松見 靖子
Matsumi Yasuko



松見 靖子、2015年2月

『森は消えてしまうのか？ エチオピア最後の原生林保全に挑んだ人々の記録』

佐伯印刷

【2013年度発刊】

ジャカルタ漁港物語
ともに歩んだ40年

折下 定夫
Oshimo Tadamasa



折下 定夫、2014年3月

『ジャカルタ漁港物語 —ともに歩んだ40年—』

佐伯印刷

ぼくらの村から
ポリオが消えた
中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力

岡田 実
Okada Minoru



岡田 実、2014年2月

『ぼくらの村からポリオが消えた—中国・山東省発「科学的現場主義」の国際協力—』

佐伯印刷

アフリカ紛争国スーダンの
復興にかける

穴戸 健一
Amano Kenichi



穴戸 健一、2013年10月

『アフリカ紛争国スーダンの復興にかける—1500日の記録』

佐伯印刷

アフガニスタンに
平和の礎を
人々の生活再建に奔走する日本人たち



JICA研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム、2013年6月

『アフガニスタンに平和の礎を：人々の生活再建に奔走する日本人たち』

丸善出版

【2012年度発刊】



明石 康・大島 賢三監修、柳沢 香枝編著、2013年3月

『大災害に立ち向かう世界と日本 —災害と国際協力—』

佐伯印刷



橋本 謙、2013年2月
『中米の知られざる風土病「シャーガス病」克服への道』
ダイヤモンド社



尾高 煌之助・三重野 文晴編著、2012年9月
『ミャンマー経済の新しい光』
勁草書房



本郷 豊・細野 昭雄、2012年7月
『ブラジルの不毛の大地「セラード」開発の奇跡』
ダイヤモンド社

【2011年度発刊】



山田 浩司、2012年1月
『シルク大国インドに継承された日本の養蚕の技』
ダイヤモンド社



原 雅裕、2011年4月
『西アフリカの教育を変えた日本発の技術協力 ～ニジェールで花開いた「みんなの学校」プロジェクトの歩み』
ダイヤモンド社

【2010年度発刊】



ニノ宮 アキエ、2010年11月
『車いすがアジアの街を行く ～アジア太平洋障害者センター(APCD)の挑戦～』
ダイヤモンド社



細野 昭雄、2010年8月

『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち ～ゼロから産業を創出した国際協力の記録～』
ダイヤモンド社

報告書発刊状況

(1)英文報告書
【2018年度発刊】

"Case Studies of Social Infrastructure Demand Estimates in Indonesia and Thailand" 2018

《Indonesia》

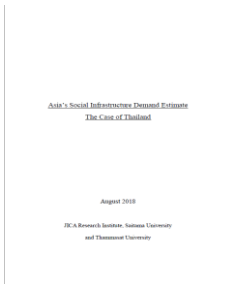
“Estimating the Demand for Social Infrastructure Investment in Indonesia”

Institute for Economic and Social Research, Faculty of Economics Universities Indonesia and JICA

《Thailand》

“Asia's Social Infrastructure Demand Estimate: The Case of Thailand”

JICA Research Institute, Saitama University and Thammasat University



【2017年度発刊】



“A Study in Urban Air Pollution Improvement in Asia” 2017

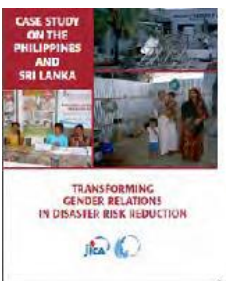
Nguyen Thi Kim Oanh (Asian Institute of Technology) and the project team



“Harnessing the Data Revolution to Achieve the Sustainable Development Goals: Enabling Frogs to Leap” 2017

CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute

【2016年度発刊】



“Paper Series on Women, Peace and Security” 2016

JICA and Georgetown Institute for Women, Peace and Security (GIWPS)



“Transformative Innovation for International Development:

Operationalizing Innovation Ecosystems and Smart Cities for Sustainable Development and Poverty Reduction” 2016

CSIS Project on Prosperity and Development and JICA Research Institute



“The continuum of humanitarian crisis management - Messages for the World Humanitarian Summit” 2016
JICA Research Institute



“Background Paper for African Transformation Report 2016: Transforming Africa's Agriculture” 2016
Joint research between African Center for Economic Transformation (ACET) and JICA Research institute

【2014年度発刊】



Hiroyuki Hino, John Lonsdale, and Taylor St. John eds. 2014
“How can Africa Flourish with Ethnic Diversity? -Synopsis of the Fifth Kobe University/JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa-”
The Research Institute for Economic and Business Administration, Kobe University



Shunichiro Honda and Mihoko Sakai. 2014
“Triangular Cooperation Mechanisms: A Comparative Study of Germany, Japan and the UK”
JICA Research Institute



Shunichiro Honda. 2014
“Japan's Triangular Cooperation Mechanism: With a Focus on JICA's Activities”
JICA Research Institute

【2013年度発刊】



“Development Challenges in Africa Towards 2050” 2013
JICA Research Institute

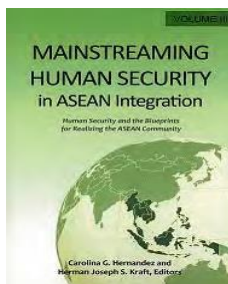


“Working Papers: Africa Task Force Meeting” 2013
JICA and The Initiative For Policy Dialogue (IPD)

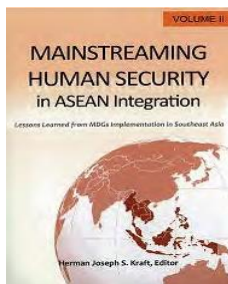
【2012年度発刊】



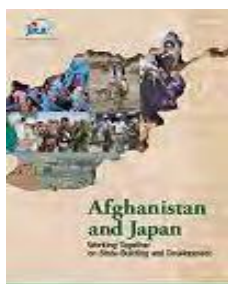
“Dynamics of Southeast Asian Muslims in the Era of Globalization”
2013
JICA Research Institute



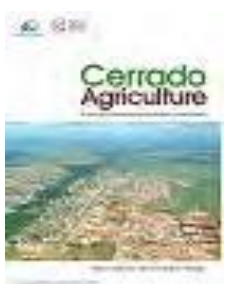
Carolina G. Hernandez and Herman Joseph S. Kraft, eds. 2012
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 3: Human Security and the Blueprints for Realizing the ASEAN
Community”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.



Herman Joseph S. Kraft, ed. 2012
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 2: Lessons Learned from MDGs Implementation in Southeast
Asia”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

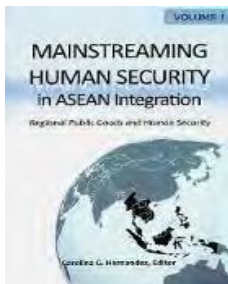


“Afghanistan and Japan: Working Together on State-Building and
Development” 2012
JICA Research Institute



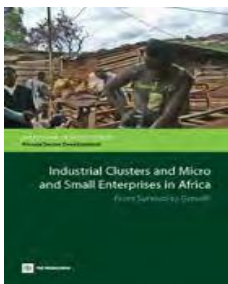
Akio Hosono and Yutaka Hongo. 2012
“Cerrado Agriculture: A Model of Sustainable and Inclusive
Development”
JICA Research Institute

【2011年度発刊】

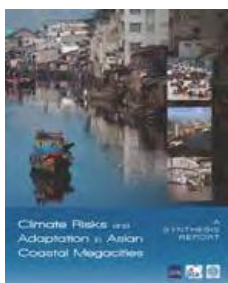


Carolina G. Hernandez, ed. 2012
“Mainstreaming Human Security in ASEAN Integration,
Volume 1: Regional Public Goods and Human Security”
Philippines: Institute for Strategic and Development Studies, Inc.

【2010年度発刊】



“Industrial Clusters and Micro and Small Enterprises in Africa: From
Survival to Growth” 2011
JICA Research Institute, World Bank and African Economic Research
Consortium



“Climate Risks and Adaptation in Asian Coastal Megacities” 2010
JICA Research Institute, World Bank and Asian Development Bank

(2)和文報告書

【2016年度発刊】



2016年12月
「オープン・イノベーションと開発」研究会実施結果報告書
JICA研究所

【2012年度発刊】



2012年7月
「アフガニスタンに平和の礎を～人々の生活再建に奔走する日本人たち～」
JICA 研究所